

2008年 みずほインベストメントコンファレンス

2008年12月

みずほフィナンシャルグループ

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

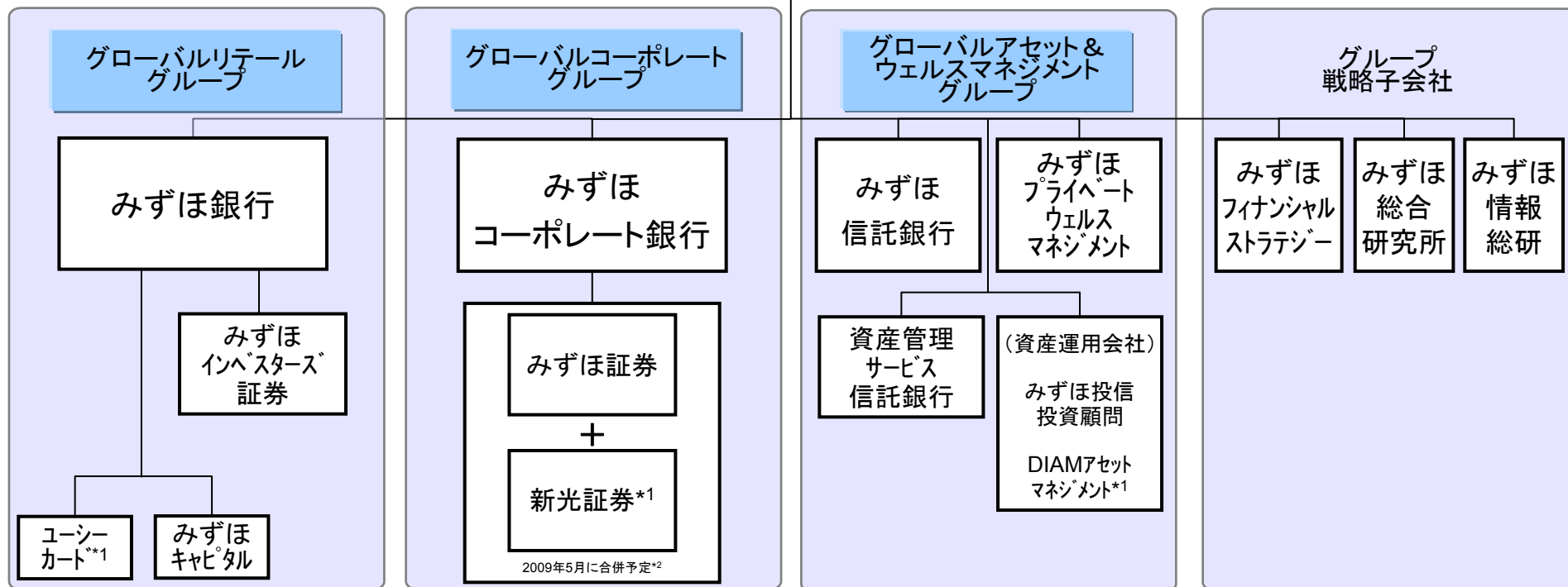
また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。

みずほフィナンシャルグループ



*1 持分法適用の関連会社
*2 関係当局の認可等を条件

本資料における 計数の取扱い について

3行合算: みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

2行合算: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

※各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併

目次

2008年度中間期総括

2008年度中間期決算の概要

リスク管理態勢の強化

事業基盤の強化

2008年度業績予想

規律ある資本政策の遂行

最後に

2008年度中間期総括

2008年度中間期総括①

2008年度中間期

連 結			(億円)	
	08年度中間期	07年度中間期	増	減
連結粗利益	9,173	9,878	△705	
営業経費	△6,044	△5,595	△449	
連結業務純益 *1	3,174	4,140	△965	
与信関係費用	△1,428	△446	△981	
株式関係損益	△395	851	△1,247	
経常利益	567	3,991	△3,423	
中間純利益	945	3,270	△2,324	

	08年9月末	08年3月末	増	減
< パーゼルIIベース >				
Tier1	47,470	48,801	△1,331	
リスク・アセット	644,648	658,728	△14,079	
Tier1比率	7.36%	7.40%	△0.04%	
自己資本比率	11.45%	11.70%	△0.25%	

3 行 合 算	08年度中間期	07年度中間期	増	減
業務粗利益	7,656	8,490	△833	
経費(除く臨時処理分)	△4,565	△4,347	△218	
実質業務純益 *2	3,090	4,142	△1,051	
与信関係費用	△1,304	△538	△766	
株式関係損益	△407	739	△1,146	
経常利益	98	3,197	△3,098	
中間純利益 *3	1,694	3,260	△1,566	

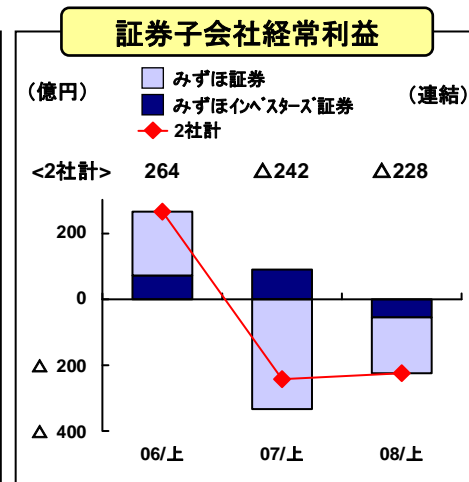
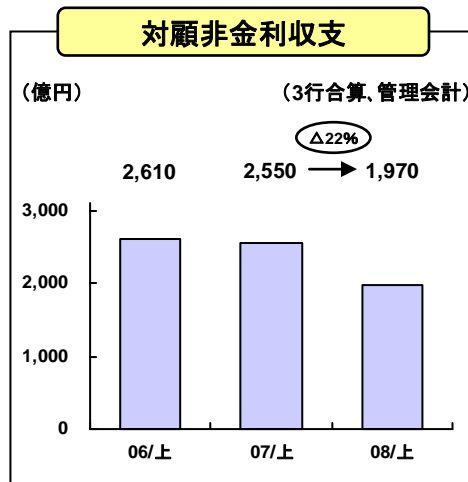
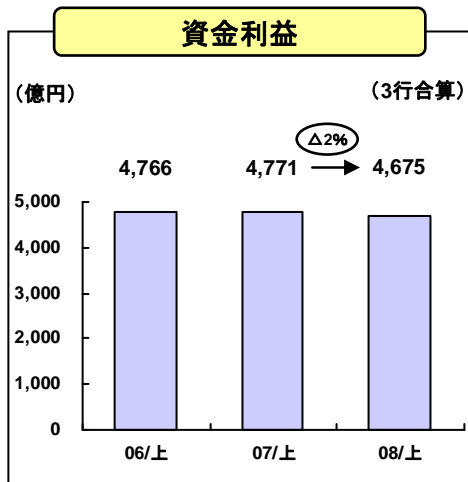
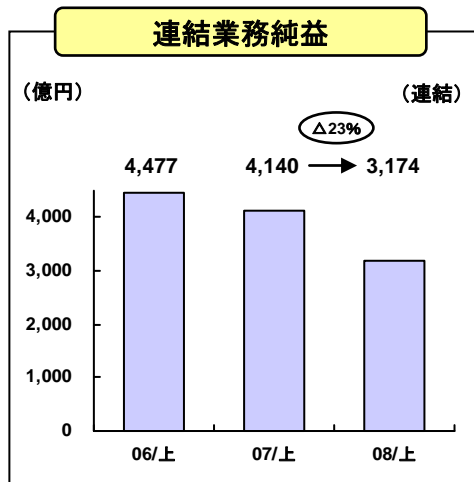
*1:連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

*2:みずほ信託銀行の実質業務純益は、信託勘定与信関係費用を控除

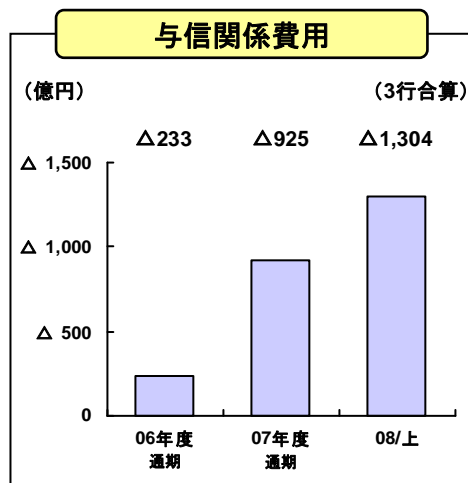
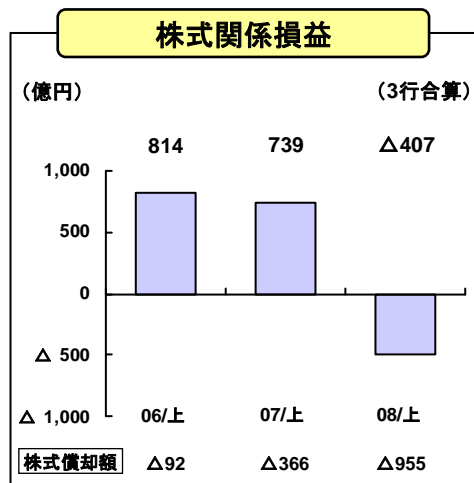
*3:08年度中間期には子会社向け投資損失引当金純取崩額(連結では消去)836億円を含む

2008年度中間期総括②

厳しい事業環境を背景に銀行部門・証券部門とも業績は低調、連結業務純益が前年同期比で減少



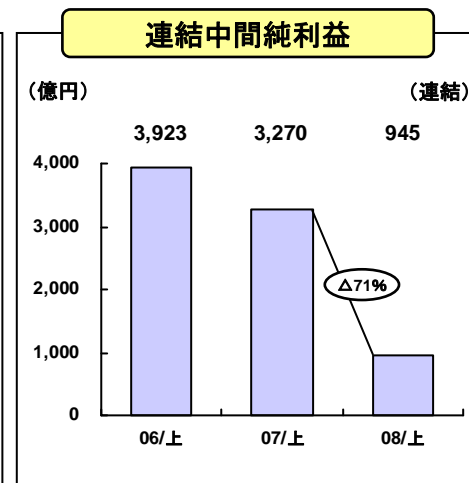
株価下落による保有株式減損、与信関係費用増加に加え、金融市場混乱影響も残り、中間純利益は大幅減益



金融市場混乱による損益影響

(億円、概数) (銀行部門+証券部門)

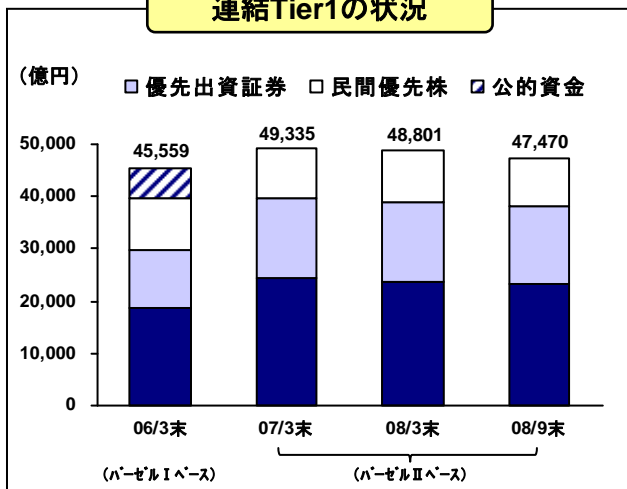
	07年度	08/上
実現損益合計	Δ6,450	Δ720
傘下銀行	Δ2,320	Δ590
みずほ証券	Δ4,130	Δ130



2008年度中間期総括③

「安定的な自己資本充実」と「着実な株主還元」を目指した、規律ある資本政策を推進

連結Tier1の状況

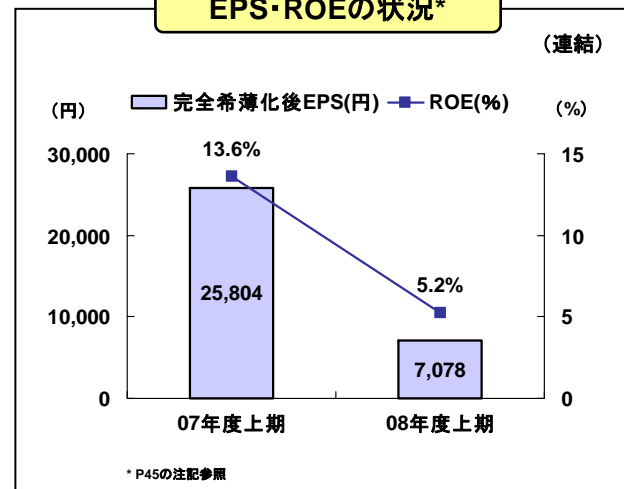


株主還元の推進等

- 自己株式の取得・消却
 - ✓ 08年5月取締役会決議に基づく自己株式取得・消却の完了(7~9月、283,500株*、1,499億円)
- 増配の実施
 - ✓ 08年3月期普通株式期末配当金を1株当たり10,000円に増配(前年比+3,000円)
- Tier1優先出資証券の償還・発行
 - ✓ 米ドル建て(OPCO)及び円建て優先出資証券の償還(6月、約3,790億円)
 - ✓ 円建て優先出資証券の発行(7月、3,030億円)

* 今後当社が発行する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の行使により交付する予定の自己株式(7,000株)を除き、全てを消却済

EPS・ROEの状況*



* P45の注記参照

環境変化への対応と事業基盤の再構築

内部管理態勢の強化と
時価評価・ディスクロージャーの拡充

- ① 国内外における景気後退を踏まえた与信管理態勢の強化
- ② ストレス事象下における証券化商品等のリスク管理態勢強化
- ③ 証券化商品や売却予定貸出金における適切な時価評価・引当対応の実施
- ④ 金融安定化フォーラム(FSF)の提言を踏まえた、証券化商品等の外貨建てエクスポージャー及びSPE(special purpose entities)に関する詳細かつ網羅的な開示の実施

重点分野における戦略・施策の遂行
と事業基盤の再構築

- ① 国内リテール営業推進体制の強化と個人顧客基盤の拡充
- ② 「選択と集中」によるグローバルな対顧ソリューション提供力の強化
- ③ みずほ証券における事業改革の推進

2008年度中間期決算の概要

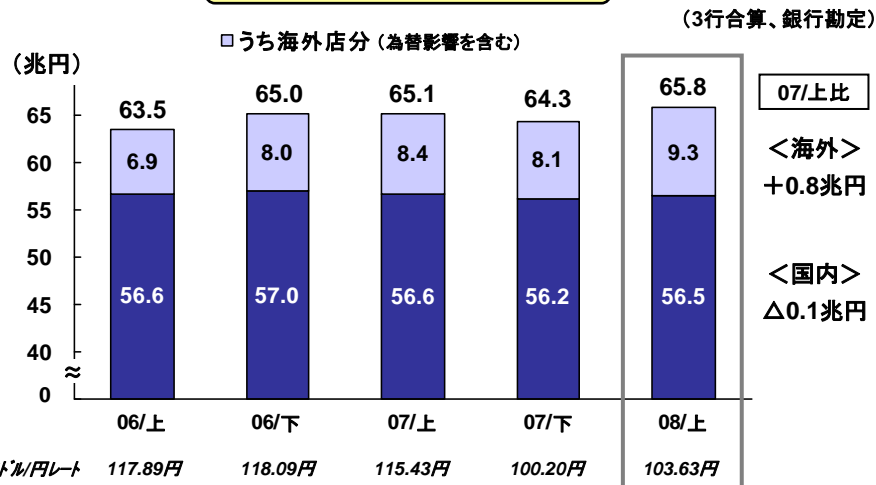
貸出金・預金残高

■ 平残ベースの貸出金残高は、国内は低調な資金需要を背景に伸び悩む一方、海外は引き続き拡大

貸出金残高の状況〈期中平均残高〉

(親会社(持株会社)向け貸出金を除く)

貸出金残高の推移

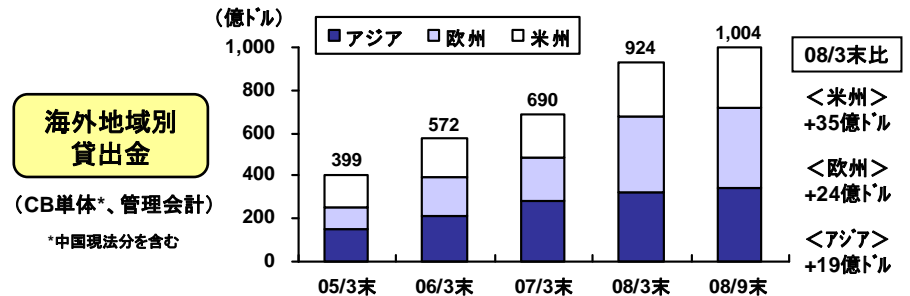


(単体、銀行勘定)

銀行別貸出金残高

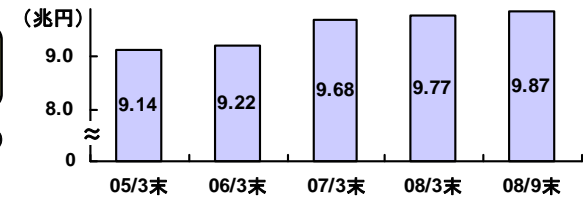
	07年度上期	08年度上期	増減
みずほ銀行	32.8兆円	33.3兆円	+0.5兆円
うち消費者ローン(期末残高)	11.7兆円	11.8兆円	+0.1兆円
みずほコーポレート銀行	28.3兆円	29.0兆円	+0.7兆円
うち海外店分	8.4兆円	9.3兆円	+0.8兆円
みずほ信託銀行	3.9兆円	3.4兆円	△0.5兆円

(参考) 貸出・預金関連計数〈期末残高〉



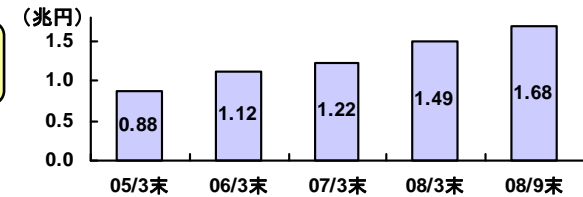
居住用住宅ローン

(3行合算、銀信合算)



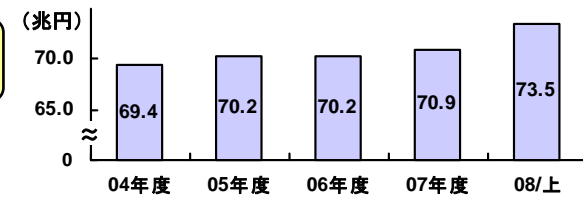
不動産ノンコースローン

(3行合算)



預金平均残高* (国内業務部門)

*譲渡性預金を含む (3行合算)



個人預金残高(国内店、期末残高)
04年度 30.9
05年度 31.7
06年度 32.4
07年度 33.8
08/上 34.4

利鞘及び資金利益

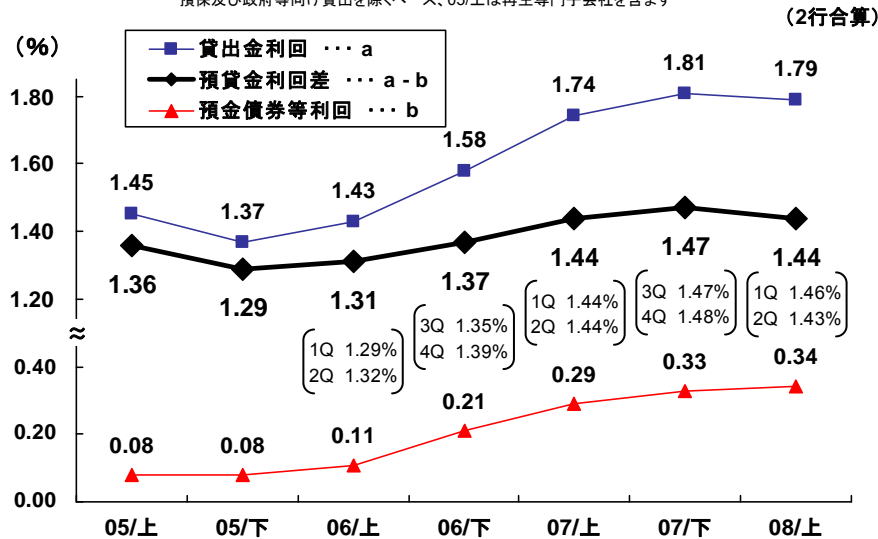
- 貸出競争激化が続く中、貸出金利回の低下を主因に、国内預貸金利回差は第1四半期以降は縮小傾向
- 海外貸出金増加を背景に国際部門の資金利益は増加の一方、国内預貸金収支は横這い

利鞘の状況

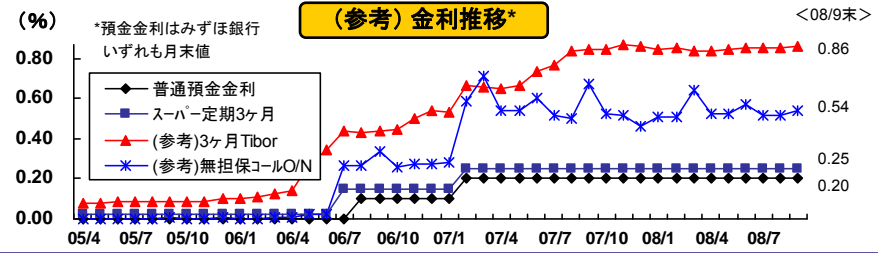
(親会社(持株会社)向け貸出金を除く)

国内業務部門 預貸金利回差*

* 預保及び政府等向け貸出を除くベース、05/上は再生専門子会社を含まず



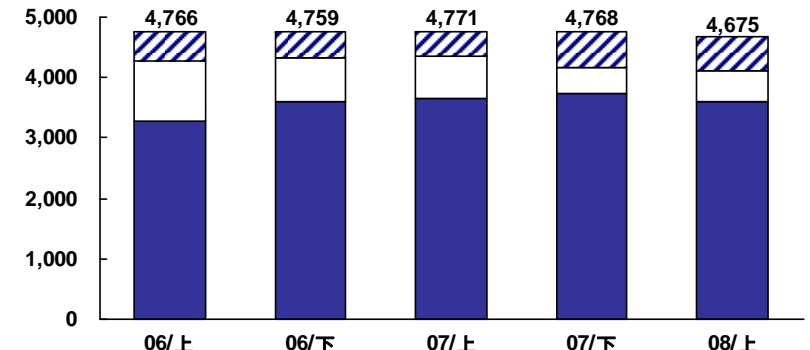
(参考) 金利推移*



資金利益の状況

資金利益の推移

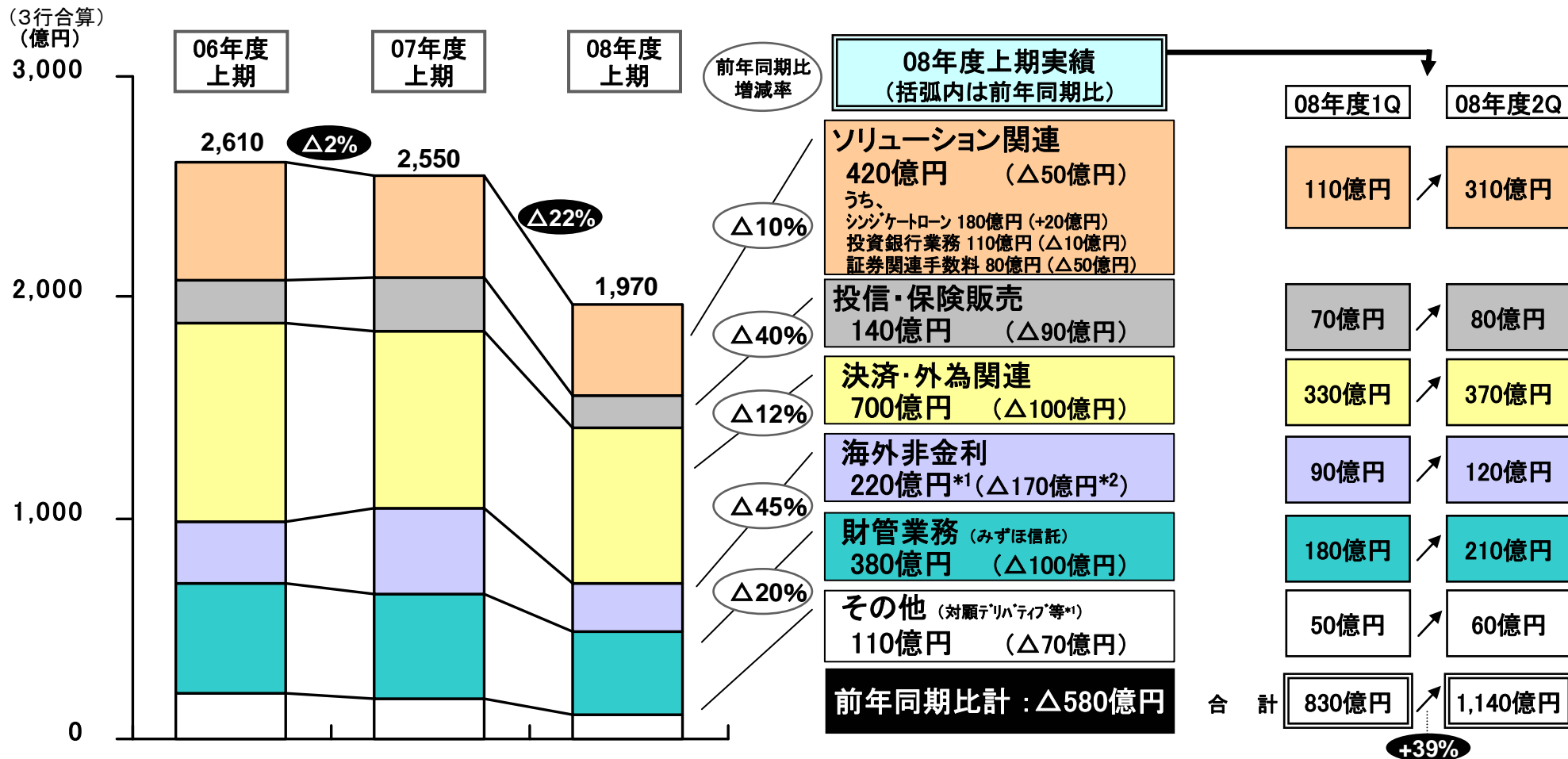
(3行合算)
 ■ うち国内業務部門(預貸金収支)
 □ うち国内業務部門(その他)
 ▨ うち国際業務部門



	07年度上期	08年度上期	増減
資金利益	4,771	4,675	△96
うち国内業務部門	4,349	4,119	△230
うち預貸金収支	3,653	3,624	△28
貸出金利息	4,559	4,653	94
預金利息・債券利息	△906	△1,029	△123
うち国際業務部門	421	555	133
(参考) うち金利スワップ収支	△127	△166	△38

対顧客非金利収支

- 国内外株式相場の低迷を背景とした投信・保険販売の減少、市場混乱影響による海外非金利の低下をはじめ、前年同期比全ての分野で減少
- 第2四半期は、国内シジケートローン関連収益の増加などによる「ソリューション関連」を中心に、第1四半期対比約4割の増収



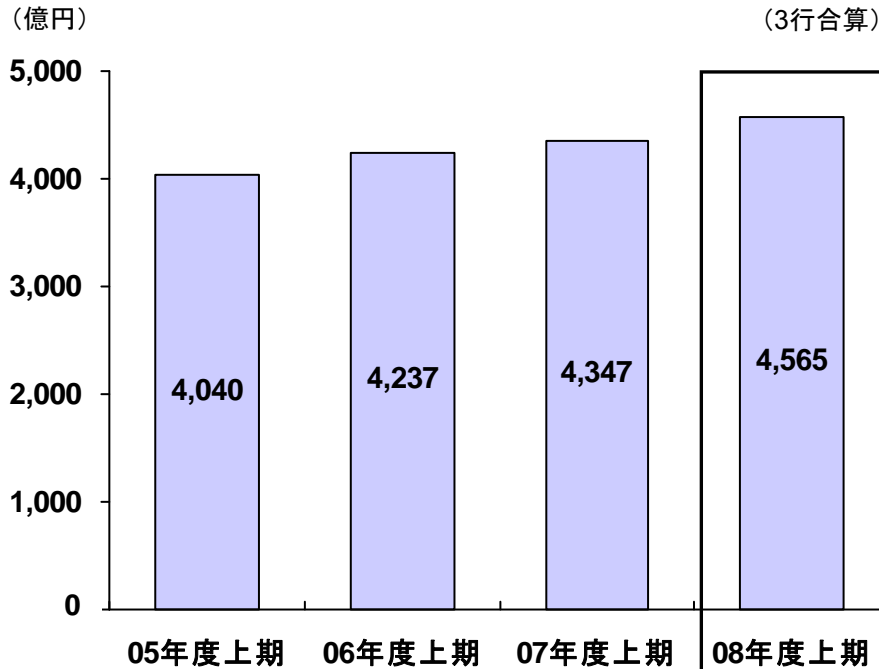
(注) 本ページの数値は、内部管理データに基づき、各年度の管理会計ルールに沿って、各項目毎に集計した参考値であり、「顧客部門」の数値を示しております

*1: 国際部門におけるCDSヘッジ益、及びその対象となっている欧州クレジット投資関連の損失については、「海外非金利」から除き、「その他」に含めて記載

*2: 07年度上期にはレバレッジドローン大口案件の関連収益(約60億円)を含む

経費

- 年金資産の期待運用利回り低下による退職給付費用の増加を主因に、前年同期比+218億円
- 成長分野への経営資源投下を継続する一方で、その他の経費については木目細かな削減努力を実施



	05年度上期	06年度上期	07年度上期	08年度上期
経費率^{*1}	47.6%	51.8%	51.2%	59.6%
みずほ銀行	55.6%	54.5%	57.2%	67.2%
みずほコーポレート銀行	34.9%	46.4%	40.9%	45.9%
みずほ信託銀行 ^{*2}	49.8%	53.0%	54.7%	65.8%
従業員数^{*3}	28.2千人	29.1千人	30.1千人	31.5千人
みずほ銀行	19.7千人	20.3千人	21.0千人	22.0千人
みずほコーポレート銀行	4.7千人	5.0千人	5.1千人	5.3千人
みずほ信託銀行	3.7千人	3.8千人	3.9千人	4.1千人

2008年度上期の経費増加要因 (前年同期比)

**人件費
+191億円**

・年金資産の期待運用利回り低下による退職給付費用の増加(+213億円)

**物件費
+38億円**

・IT関連 +55億円
 - 過年度IT投資増加による減価償却費の増加
 - メンテナンス費用の増加

(銀行別経費増減内訳)

みずほ銀行:+195億円、みずほコーポレート銀行:△2億円、みずほ信託銀行:+25億円

重点戦略施策への経営資源投下

みずほ銀行

・個人部門: FC人材育成、個人営業店^{*4}展開、住宅ローンセンターの拡充、住宅ローンシステムの再構築、コールセンターの増強、グループ連携の強化等
 ・法人部門: ビジネス金融センターの増強、RMソリューション提案力の強化等

みずほコーポレート銀行

・アジアにおける営業力の強化等

みずほ信託銀行

・財管部門における営業力の強化等

木目細かな経費削減

・システム関連コスト、マス広告の見直し等
 ・備品・消耗品・紙、経常業務費(出張旅費・情報ベンダー利用費等)の削減

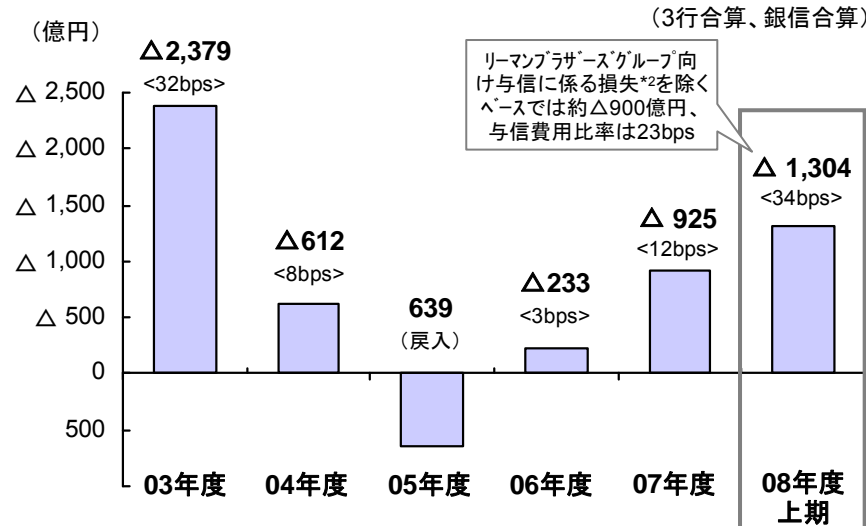
^{*1} 経費率=経費/業務粗利益(再生専門子会社からの配当金を除く) ^{*2} みずほ信託銀行の経費率は信託勘定と信関係費用控除前 ^{*3} 各期末時点での職員・嘱託・契約社員(除く海外採用者)の概数 ^{*4} 個人に特化した店舗

リスク管理態勢の強化

アセットクオリティ

与信関係費用の状況

与信関係費用の推移(〈〉内は与信費用比率*)



<銀行別与信関係費用> ……正の数値は戻入

みずほ銀行	△1,604	△910	△318	△654	△1,794	△1,157
みずほコーポレート銀行	△608	613	1,036	623	709	△56
みずほ信託銀行	△167	△316	△78	△201	158	△90

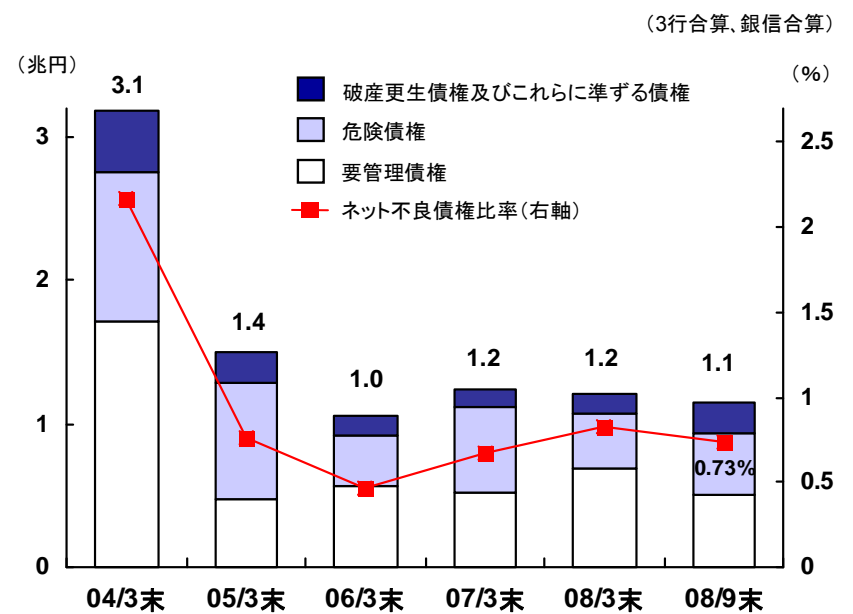
<参考>

貸引戻入益等(億円)*3	645	2,429	1,805	1,051	1,343	424
--------------	-----	-------	-------	-------	-------	-----

- 不動産・建設を中心とした国内中堅・中小企業を取り巻く経営環境悪化や海外における景気後退及びリーマンブラザーズ破綻に伴う影響もあり、与信関係費用は前年比で増加
- 与信管理強化を継続するも、国内外における景気後退トレンドを踏まえ、年度与信関係費用は2,350億円、与信費用比率で31bps程度*を見込む
※リーマンブラザーズ破綻の影響を除くベースでは25bps程度

不良債権残高等の状況

金融再生法開示債権残高の推移



その他要注意先

(3行合算、金融再生法ベース、銀行勘定)

残高	約5.4兆円	約4.0兆円	約2.8兆円	約2.8兆円	約3.1兆円	約3.4兆円
引当率	10.38%	8.28%	11.35%	7.39%	5.35%	6.11%

*1: 与信関係費用 / 期末総与信残高(金融再生法開示債権ベース、銀信合算)、08年度上期実績は年率換算、年度予想は08/9末与信残高を前提

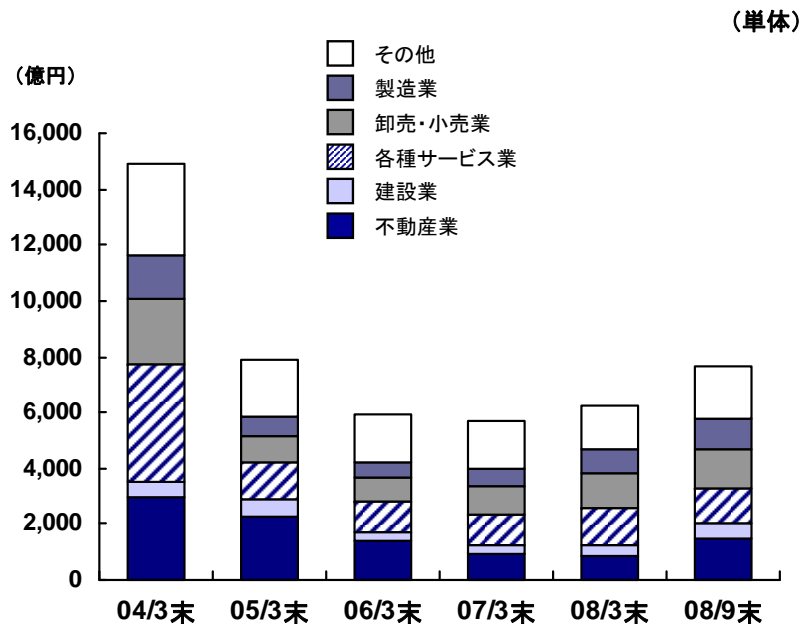
*2: ヘッジ取引や海外子会社の市場性取引等も含めたグループ全体の損益影響額は約△300億円

*3: 短信説明資料「損益状況」の特別損益に計上される「貸倒引当金純取崩額等」の金額

(参考)アセットクオリティ

みずほ銀行

リスク管理債権残高の推移(業種別)

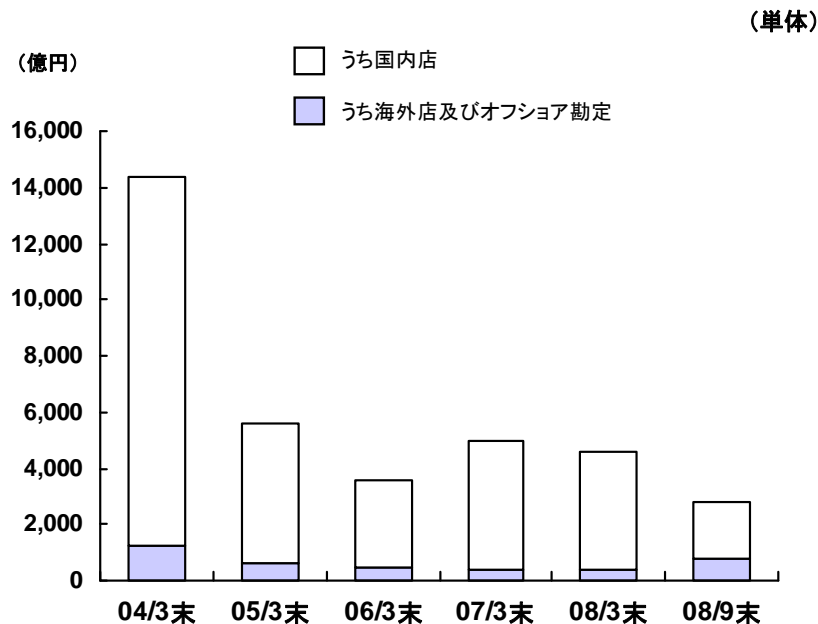


<参考> 業種別貸出金に対するリスク管理債権の比率

みずほ銀行	3.9%	2.3%	1.7%	1.6%	1.8%	2.2%
各種サービス業	6.0%	2.1%	1.6%	2.8%	4.2%	4.3%
建設業	4.1%	6.3%	3.7%	4.4%	4.6%	8.7%
不動産業	7.4%	5.9%	3.7%	2.6%	2.7%	4.7%

みずほコーポレート銀行

リスク管理債権残高の推移(国内店・海外店別)



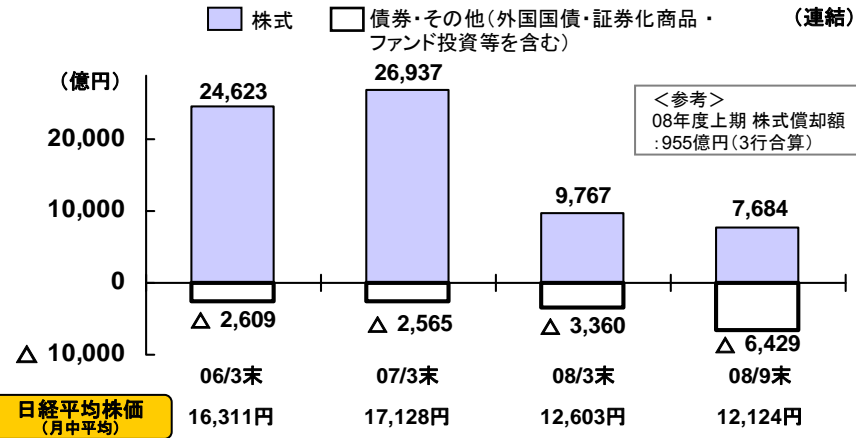
<参考> 国内外貸出金に対するリスク管理債権の比率

みずほコーポレート銀行	5.6%	2.2%	1.2%	1.7%	1.6%	0.9%
国内店	6.0%	2.3%	1.4%	2.2%	2.1%	0.9%
海外店及びオフショア勘定	3.3%	1.5%	0.7%	0.4%	0.4%	0.8%

有価証券ポートフォリオ

有価証券ポートフォリオの状況 <その他有価証券(時価のあるもの)>

有価証券ポート: 相場下落により評価差額*1は大きく減少



	08/9末残高 (08/3末比増減)	評価差額*1
その他有価証券	31.3兆円 (△1.2兆円)	1,255億円
内、株式	3.8兆円 (△0.2兆円)	7,684億円
債券・その他 (外国国債・証券化商品・ファンド投資等を含む)	27.5兆円 (△0.9兆円)	△6,429億円

*1: 純資産直入処理対象分
尚、株式については期末前1か月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいて算定

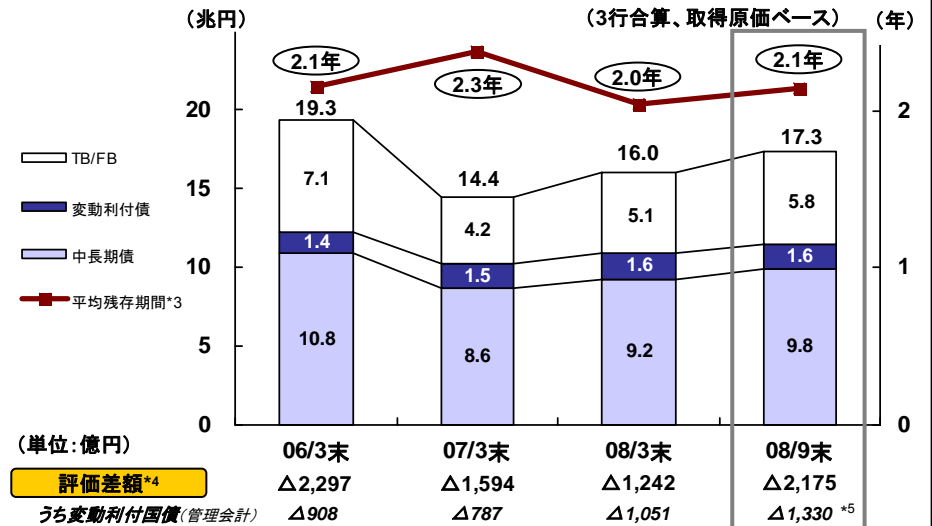
(参考)証券化商品・ファンド投資の状況 (3行合算(含む海外現地法人)、管理会計)

	08/9末投資残高 (08/3末比増減)		評価差額
①+②計	4.7兆円	(△0.5兆円)	△3,260億円
→ ①証券化商品 (うち外貨建て)	3.5兆円 0.7兆円	△0.5兆円 (△0.2兆円)	△1,080億円 △870億円
→ ②ファンド投資*2 (うち投資信託)	1.2兆円 0.4兆円	(△0.0兆円) (+0.0兆円)	△2,170億円 △1,890億円

*2: (参考)みずほ証券(含む海外現法)におけるファンド投資残高は約800億円、評価損益は約+0億円

債券ポートフォリオの運営状況

国債ポート: 平均残存期間は2年程度で推移



*3: 除く変動利付債 *4: 純資産直入処理対象分 *5: 市場価格により時価評価

適切な債券ポート・ALM管理によるリスクターンコントロール

■ 金利動向を踏まえた機動的な金利感応度(デルタ)運営

(3行合算、管理会計ベース(オフバランス分を含む))

08年9月末債券金利感応度(10BPV)

円貨: △171億円 (08/3末比+8億円、08/6末比△90億円)
外貨: △75億円 (08/3末比+59億円、08/6末比+44億円)

	06/3末	07/3末	08/3末	08/9末
日本国債(10年)	1.77%	1.65%	1.28%	1.46%
米国債(10年)	4.86%	4.64%	3.41%	3.82%

金融市場混乱の影響まとめ

<関連情報>
P.49-56, 72

金融市場の混乱による損益影響

(管理会計)

損益影響額の内訳

(億円、概数)	08年度上期
実現損益合計 (A) + (B)	△720
(うち △450億円は2Qに発生)	
証券化商品売却損等(減損、投資損失引当金繰入を含む)	△590
売却予定貸出金に対する引当金繰入等*1	△70
CDSヘッジ益(証券化商品関連)	+70
銀行部門(3行合算) (A)	△590
証券化商品のトレーディング損益(含むヘッジ益) (うち外貨建て分)	△130 (△90)
証券部門(みずほ証券) (B)	△130

*1: 一部の債務者における破綻懸念先以下への区分変更により、08年度上期に与信関係費用約△160億円を別途計上

(注)含む海外現法

外貨建て証券化商品残高

(億円、概数)	08年3月末		08年9月末	
	残高	マーク率	残高	マーク率
	(時価)	(時価 / 額面)	(時価)	(時価 / 額面)
銀行部門(3行合算)	*2 8,890	78%	*2 6,930	68%
*2: ヘッジ割合:		08年3月末: 約40%	08年9月末: 約50%	
証券部門(みずほ証券)	1,050	22%	400	12%

(注)含む海外現法

売却予定貸出金

(貸出金売却損失引当金の計上対象分)

(億円、概数)	08年3月末		08年9月末 ³	
	残高	引当率	残高	引当率
銀行部門(3行合算)	8,060	6.3%	6,180	8.7%

*3: 上記計数には破綻懸念先以下分を含まず。なお、上記計数に破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた場合の引当率は10.9%

金融市場混乱への対応

キャピタル配賦等を通じたリスク管理態勢の強化

市場混乱を踏まえたリスク管理態勢・業務運営の見直し

- グループのリスクキャピタル配賦管理の枠組みにおける対応
 - ・ みずほコーポレート銀行の国際部門等が保有する外貨建て証券化商品及び売却予定レバレッジドローン等の価格変動リスク見合いとして、リスクキャピタルを一定額留保
 - ・ みずほ証券のリスク枠 (VAR等) は、コア収益力に見合う水準に再設定
- ストレス事象下における証券化商品等のリスク管理態勢強化
 - ・ 傘下会社における証券化商品の保有残高上限設定の見直し
 - ・ 保有残高上限等に対するストレステストの実施
- 外貨建て証券化商品ビジネスに係る今後の対応
 - ・ みずほコーポレート銀行
 - 欧州は撤退 (流動化スキーム対象分を除く)
 - 米州は規模を縮小しつつ、トラックレコード積上げ等の観点から慎重運営を継続
 - ・ みずほ証券
 - RMBS関連資産 (含むCDO) の処理は概ね終了

時価評価とディスクロージャーの拡充

透明性の高い会計対応と国際的な枠組みにおける提言を踏まえたディスクロージャー対応

■ 証券化商品等の時価評価 → 08/9期は時価評価手法は変更せず

- ・ 広範な有価証券 (含む買入金銭債権) につき、08年3月改正「金融商品に関する会計基準」を踏まえた時価評価を実施

(08/9期末、連結)

その他有価証券 (除く株式・自行保証付私募債) における時価評価割合*1	95%
--------------------------------------	-----

*1: 「時価」とは「市場価格に基づく価額」及び「合理的に算定された価額」を指すことから、上記割合は、米国基準SFAS157におけるインプットの観測可能性による分類 (Level1~3) とは対応しない (SFAS157は08年度米国会計基準決算より適用)

08/9期決算においては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第25号) に基づく時価評価手法の変更 (市場価格 → 合理的に算定された価額) は実施せず

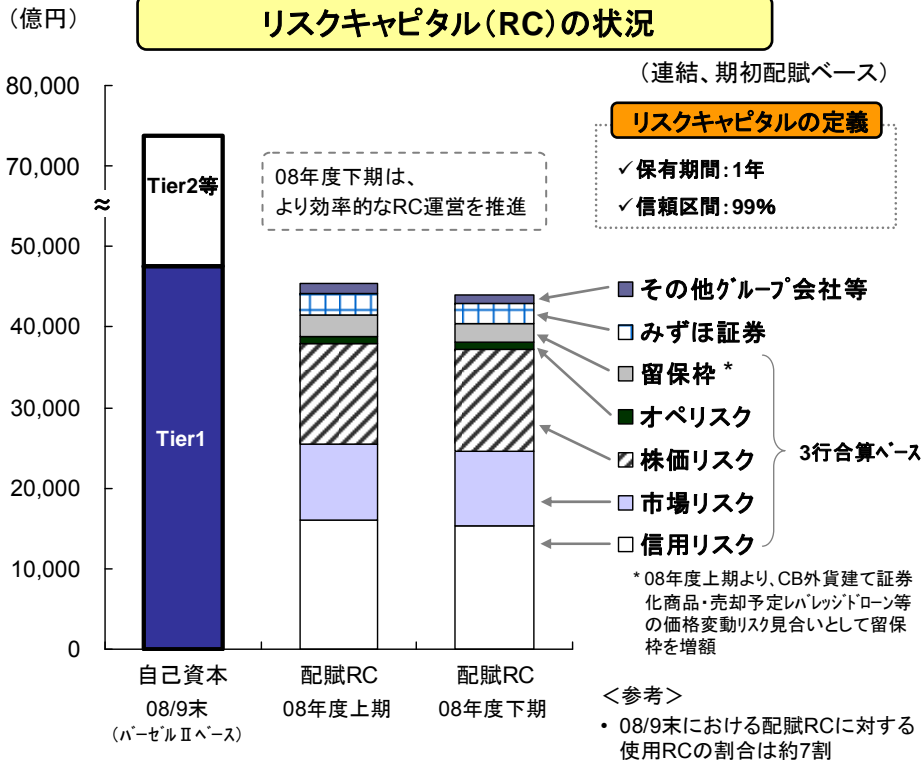
■ 金融安定化フォーラム (FSF) の提言を踏まえた開示

- ・ 詳細かつ網羅的な証券化商品等に関する開示を実施 (詳細はP.48~56を参照)
- ・ VIE*2を始めとするSPE*3に関する詳細について、08/3期 米国証券取引委員会宛年次報告書 (Form 20-F、08年9月4日提出) で開示

*2: variable interest entities、*3: special purpose entities

総合的リスク管理

総合リスク管理



■ アウトライアー規制試算結果 (08年9月末)

「銀行勘定の金利リスク量<自己資本の20%」を確認

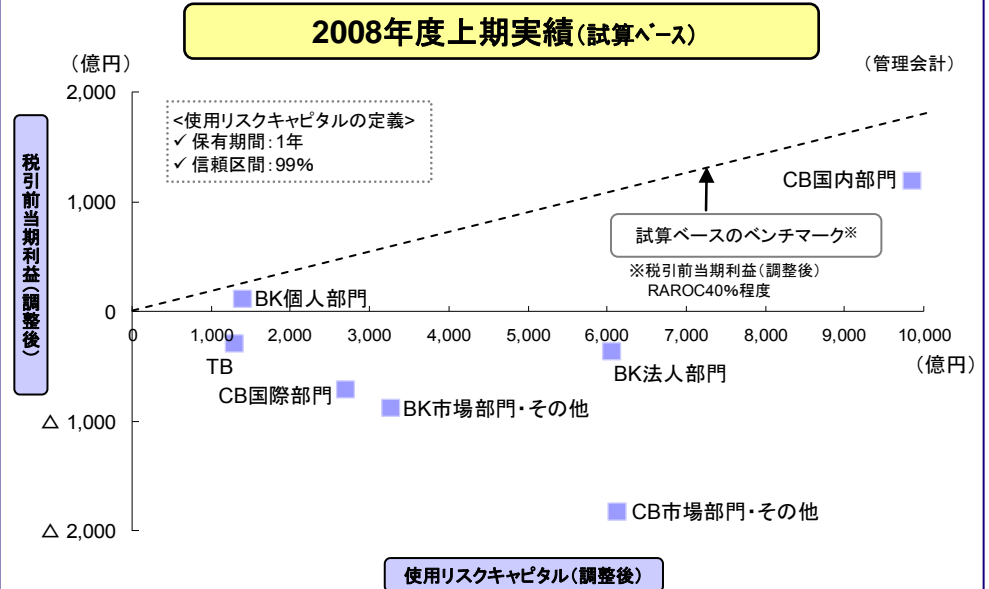
金利リスク量*1	BIS自己資本*2	自己資本に対する割合
4,615億円	73,812億円	6.3%

*1: 一定のストレス的な金利変動シナリオを想定

*2: パーゼルIIベース

部門別RAROC

■ 持株会社における経営管理の指標として、「税引前当期利益(調整後)RAROC」により、リスク・リターンを検証



算出の前提(概略)

下記項目については、各々に記載の部門に計上

- ✓本部勘定 → 本部経費等については、一定のルールに基づき、顧客・市場部門に
- ✓株式関係損益等の取扱い → 財務上の株式関係損益・与信関係費用等は、顧客属性等に応じ、各部門に
- ✓評価損益(除く株式等)の取扱い → 評価損益増減は市場部門等に
- ✓子会社・関係会社収益の取扱い → 所管等に応じ、各部門に(みずほ証券グループはCB国内、国際、市場部門・その他の各部門に含む)

(注記)

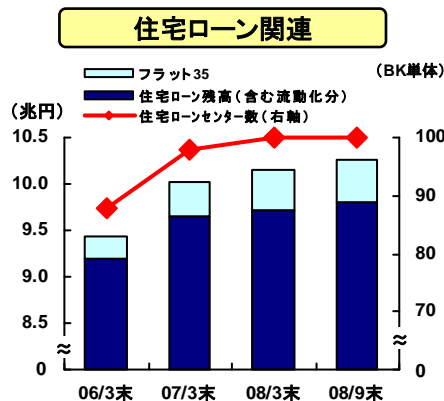
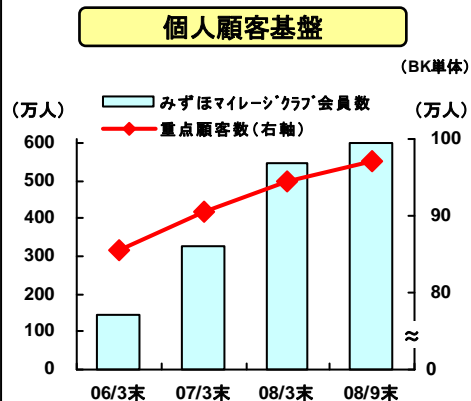
- 上記グラフ中の「税引前当期利益(調整後)」は、本資料70、71ページに記載の部門別収益をベースに、持株会社において一定のルール(主なものは上記記載を参照)に基づき各部門毎に調整した試算値
- 上記グラフ中の「使用リスクキャピタル(調整後)」は、各部門毎の使用リスクキャピタルをベースに、持株会社において一定のルールに基づき調整した試算値

事業基盤の強化

リテールの体制拡充と事業環境変化を踏まえたグローバル競争力向上への布石

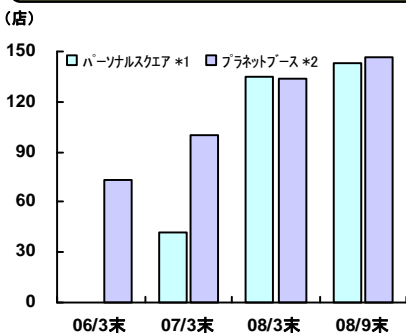
個人顧客基盤及びリテール営業推進体制の拡充 ＜グローバルリテールグループ＞

■ 個人顧客基盤の着実な拡充

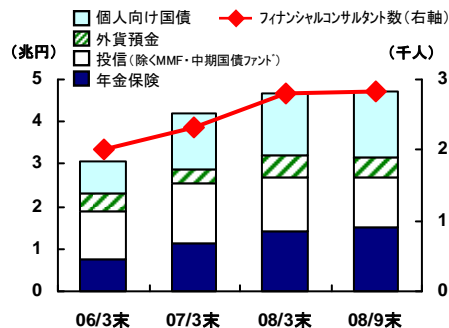


■ コンサルティング営業の強化

パーソナルスクエア*1、プラネットブース*2の推移



**投資運用商品+個人向け国債残高
フィナンシャルコンサルタント**



*1 マーケット特性に柔軟に対応し、来店しやすい店舗設計等の特徴とする、個人に特化した新しいタイプの店舗
*2 みずほ銀行のロー内に設置するみずほインバスター証券のご相談ブース(共同店舗)

「選択と集中」によるグローバルな対顧ソリューション提供力の強化 ＜グローバルコーポレートグループ＞

経営環境と方針

- グローバルな金融危機と経済・市場環境の更なる悪化
- 限られた経営資源を有効活用する必要性

⇒ 資産入替・保全強化等のリスク抑制策を取りながら、
戦略・成長分野への選別的な経営資源配分を実施

成長市場(アジア等)を中心とした 海外ネットワークの戦略的拡充

- 新規出店
中国現地法人を中心に拠点網拡充
現在グループ全体で中国12拠点*3体制
- 各国金融機関との提携・出資
タ・キャピタルとの業務提携(7月)
エハコア(米プライベート型投資銀行)との
業務提携(8月)

*3 中国現地法人営業拠点(9)、みずほコーポレート銀行
駐在員事務所(3)

クロスボーダーM&A推進と 証券業務基盤の強化

- エハコアに対する出資(120百万ドル)・
同社との提携、タ・キャピタルとの提携
等を通じ、クロスボーダーM&A案件推進
- 新光証券・みずほ証券の合併
(09年5月予定)*4を踏まえた
銀行・証券連携体制の更なる強化

*4 関係当局の認可等を条件

海外における 高プロフィール案件の取込み

- みずほコーポレート銀行で海外の良質
大型案件フローを選別的に取込み

＜08年度上期の主な非日系コーポレート案件実績＞

案件	案件総額 (億ドル)	CB ステータス
Time Warner Cable(米)	フリッジローン 100	SMA*
InBev(ベルギー)	買収ファイナンス 450	主幹事
Mars(米)	買収ファイナンス 100	SMA*

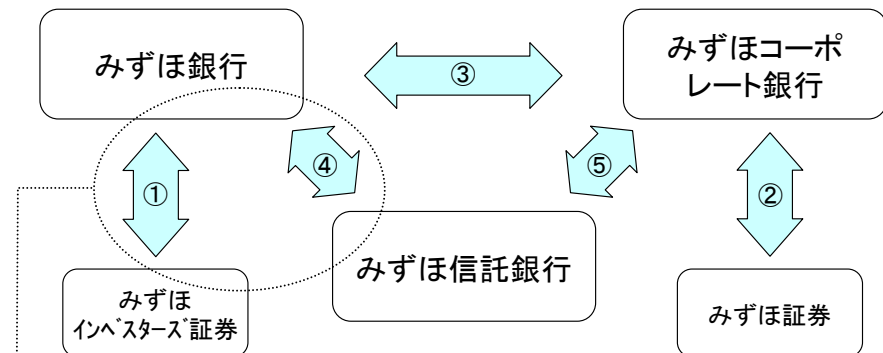
* シニア・マネジング・アレンジャー

米国FHC資格を梃子とした 銀証連携の推進

- 08年度は邦銀グループ初の米国企業
社債発行の共同主幹事となるなど、
着実に実績を積上げ
- よりハイスタータスでの案件獲得を通じて
ローン・社債共に、「米国引受リーダテーブル
20位以内」を目指す

グループ連携の推進

グループ連携の更なる強化に向けた主な取組



リテール分野における、顧客基盤・プロダクト・コンサルティングを活用した銀・信・証連携(①、④)

① みずほ銀行 ⇄ みずほインベスターズ証券

- ・プラネットブースを通じたフルライン証券サービスの提供
- ・法人顧客調達ニーズへの対応 (IPO等)

② みずほコーポレート銀行 ⇄ みずほ証券

- ・中期的なグローバル金融市場の潮流や規制緩和の方向感を踏まえ、ビジネス推進、経営管理・リスク管理、人材交流等、より一体的な運営を推進

③ みずほ銀行 ⇄ みずほコーポレート銀行

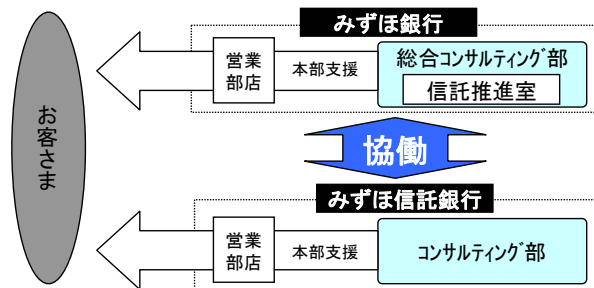
- ・BKに職域営業部を新設し、CB取引先における職域営業体制を強化
- ・アジア拠点等、CBの海外ネットワークを通じた、BK取引先の海外進出サポート

④ みずほ信託銀行 ⇄ みずほ銀行

- ・BKの顧客基盤にTBの高度なコンサルティング機能を提供
 - 人材交流を拡大し(現状30名程度 → 100名程度を予定)、「信託のノウハウ」を銀行に
 - TBの信託業務の専門家がBKに転籍し、全店をサポート
- ・TBの信託代理店として、BK全店にて各種信託商品を取扱
- ・共同店舗化の推進
 - 「トラストラウンジ」*1 第一号拠点を東京・成城に設置(08年10月)

*1: BKの支店内や近隣に設置する、富裕層向けコンサルティング業務に特化したTBの新たな形態の営業拠点

ウェルスマネジメントの営業体制



⑤ みずほ信託銀行 ⇄ みずほコーポレート銀行

- ・信託機能ニーズ(資産流動化における信託スキーム等)や不動産有効活用案件等の発掘強化に向けた協働を継続

預り資産ビジネス

市況低迷により投資運用商品販売額は減少するも、総預り資産残高は着実に増加

■ 商品拡充・サービス提供力の強化

- 投資運用商品のラインアップ拡充
 - 投信:グローバル資源株ファンド等、4商品発売
 - 保険:MYハレット、ほほえみ返しの2商品発売
 - ねんきん便りの商品改定
 - 戦略連携グループ^{*1} (08年4月設置)との協働
 - 事業承継セミナー、地権者富裕層向けセミナー開催
 - 職域先における退職情報のフォロー、退職金獲得
- ^{*1} 法人・個人ビジネス連携、銀・信・証連携を推進するために設置されたみずほ銀行内の横断組織

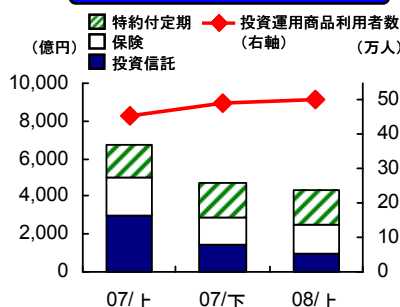
■ FC(フィナンシャルコンサルタント)の拡充

- 08年9月末FC数:2,822名
 - うちFC2級以上:1,638名(08/3末比+173人)

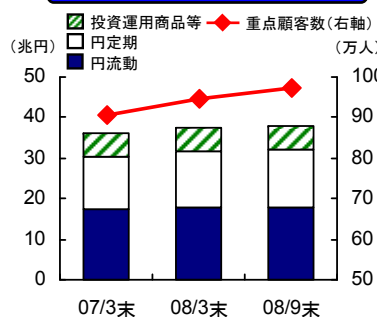
■ 店舗チャネルの拡充

- 店舗チャネルの質的向上
(08年9月末拠点数、括弧内は08/上増加数)
 - パーソナルスクエア:143拠点(+8拠点)
 - プレミアムサロン²:330拠点²(+18拠点)
 - プラネットブース:147拠点(+13拠点)
- 新規出店(08/上):1拠点(緑園都市)
 - 08/下新規出店 08年10月大崎、09年2月永福町
- ATMネットワークの拡充
 - 関西地区阪急電鉄・北大阪急行駅構内のATM提携「Patsat」:59拠点

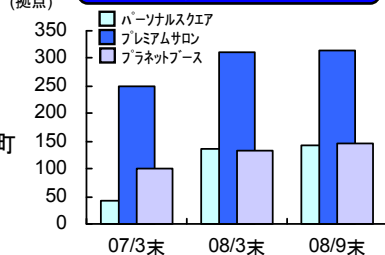
投資運用商品販売額・利用者数



総預り資産残高・重点顧客数



パーソナルスクエア、プレミアムサロン、プラネットブース数



個人ローンビジネス

住宅ローン、無担保ローンともに着実に増加

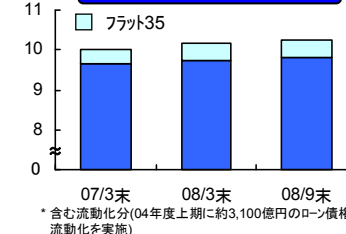
■ 住宅ローンの増強

- 休日・平日時間外相談会の積極的な開催
 - 08/上:1,973回開催
- 職域マーケットにおける住宅ローン実績拡大
 - 08/上実行額:1,527億円

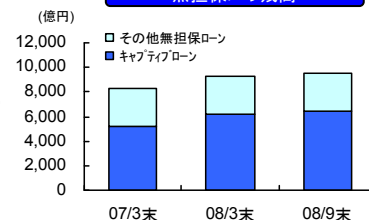
■ 無担保カードローンの増強

- 「ATMカードローン」発売開始(08年6月~)
 - 08年9月末残高:21億円/23,048件
- 「みずほ銀行カードローン」発売開始(08年8月~)
 - 08年9月末残高:8億円/4,614件
- 無担保ローン専用コールセンターの開設

居住用住宅ローン+フラット35残高



無担保ローン残高



顧客基盤

MMC会員数は600万人に到達、MMCクレジットカード会員も230万人に

■ MMC会員との取引強化

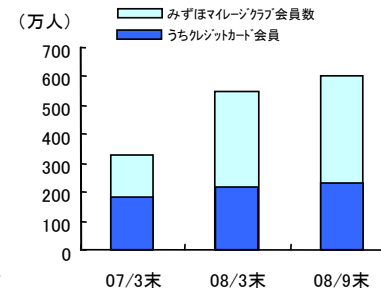
- 08年9月末会員数:600万人
- 「MMCカード/ANA」(07年10月発売)
 - 08年9月末カード発行件数:10万件

■ みずほダイレクト^{*3}

- インターネットバンキングセキュリティの強化
 - 「リスクベース認証」の開始(08年6月)
- 投信口座開設申込受付サービス開始(08年8月)

^{*3} インターネット/モバイル/テレホンバンキングを1つの契約で利用できるサービス

MMC会員数



みずほ銀行—個人部門（課題）

総預り資産ビジネスの増強

FCブランドの確立

中期的な課題

- FC「数の拡大・質の強化」
 - FC4,000名体制の構築
 - FC1～2級 3,000名

- FCキャリアの直接正社員採用
- FCによる職域個人向け営業強化
- ターゲット顧客とFC営業手法の見直し

高効率有人拠点の拡充

中期的な課題

- 500拠点体制の構築
 (08年9月末423拠点)

- 首都圏を中心とした有人拠点の新規出店

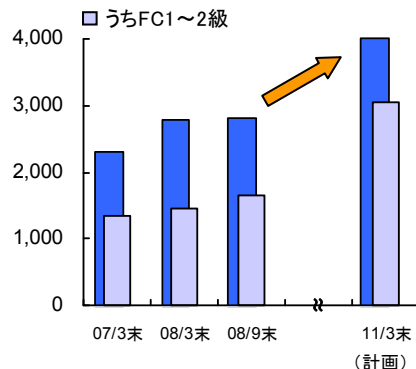
マーケティング体制の強化

- 休日相談会（定例開催）の大幅拡充
- 個人営業部長、個人営業課長の配置（約100名）による体制強化
- オーナー取引、職域取引の強化（戦略連携グループの活用）

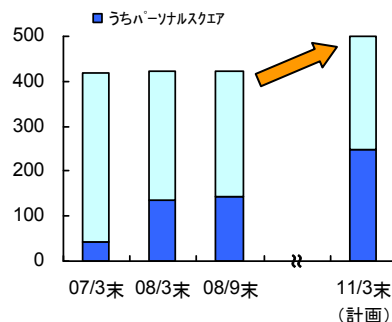
商品・サービスの強化

- 「みずほマネープランセット」「退職金定期預金特別金利プラン」
- 「ネットで投資信託キャンペーン」の実施

FC数



拠点数



個人ローンビジネスの再構築

住宅ローンビジネスの再構築

- 信用コストを意識したメリハリのある金利プライシング
 - 「良質な住宅ローン」にターゲットを絞った金利優遇
- 宅建業者の銀行窓口一元化ニーズに対応した「住宅ローンプラザ」の試行開始
 - 契約の締結も含め、相談から実行までの全工程を完結
- 休日相談会（定例開催）の活用

無担保ローンビジネスの強化

- 「みずほ銀行カードローン」の 프로모ーション展開
- 「教育ローン金利優遇キャンペーン」
 (08年12月～)
- 無担保ローン専用コールセンターによるフォロー、
 アウトバウンドコール開始

みずほ銀行カードローン	ATMカードローン
・「みずほオリコカードローン」の代替商品 ・最大極度額: 500万円 ・金利: 年5～14% ・業界でトップクラスの魅力ある金利水準	・ATM利用の際、画面を通じて対象顧客に利用提案、その場で申込み・借入可能 ・最大極度額: 50万円 ・金利: 年14%

持続的成長を実現する顧客基盤の確立

みずほマイレージクラブの強化

- 「MMCカード/Suica」「MMCカード/アメリカン・エキスプレス・カード・ベーシック」の発売（08年10月）
- お客さまニーズを捉えた「みずほマイレージクラブ」のレベルアップ（09年春頃）

⇒ 次頁（参考）「みずほマイレージクラブ」の商品内容改定

各種キャンペーンの展開

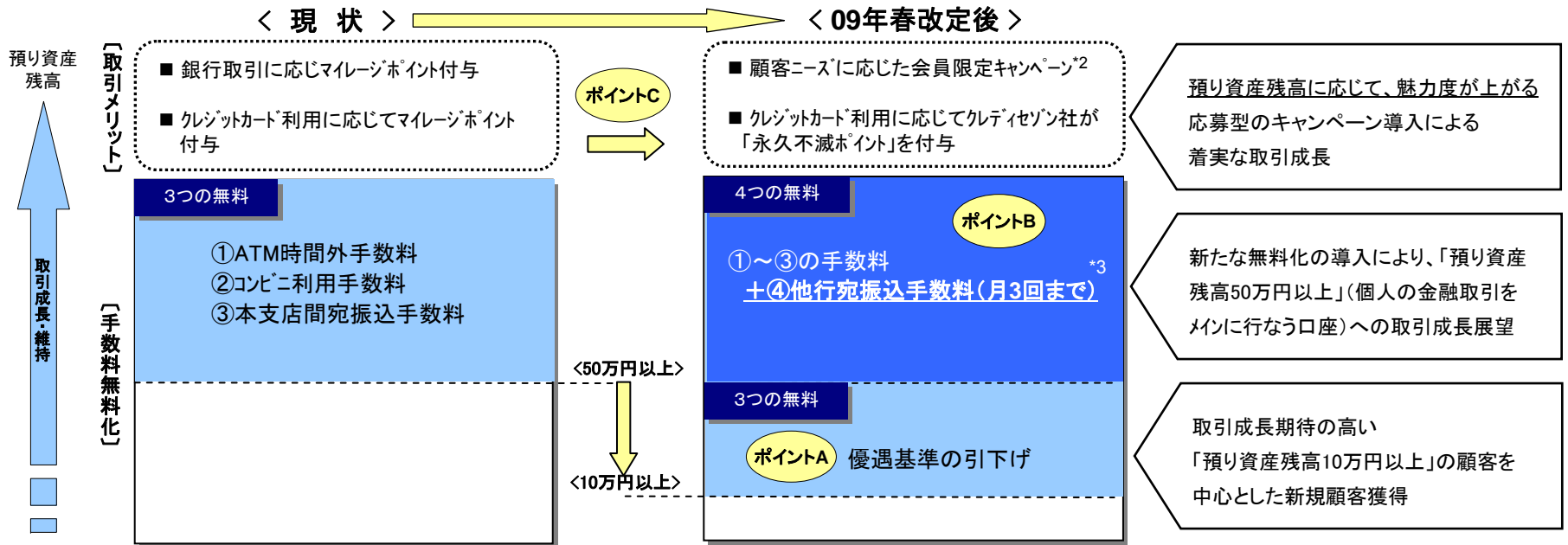
- 「ネットで投資信託キャンペーン」- みずほダイレクトでの投信購入・積立を促進（08年11月～）
- 「アプリ banking キャンペーン」- 携帯電話ユーザー向けのみずほダイレクト利用促進（08年11月～）
- 「新生活キャンペーン（仮称）」- 来春入社予定の新入社員との取引促進

(参考)みずほマイレージクラブの商品内容改定

顧客ニーズを捉えた“みずほマイレージクラブ”のレベルアップ(09年春頃を目処)
⇒ 優良顧客を効果的・効率的に囲い込み、取引成長を着実に実現

■顧客のニーズ：銀行取引ポイント付与よりも、「手数料無料」や「魅力ある景品提供」などメリット実感の高いサービスを期待

- 商品改定のポイント
- A. 手数料優遇基準引下げ:「預り資産残高50万円以上⇒10万円以上」
 - B. 「預り資産残高50万円以上」は、“他行宛振込手数料も無料(月3回まで)”
 - C. マイレージポイントに代え^{*1}、魅力ある景品を提供する会員限定キャンペーン導入(顧客ニーズに応じ、機動的に見直し実施)
- ^{*1} 未利用分は、09年夏頃を目処に顧客口座へキャッシュバック(入金)予定：ポイント引当金 98億円(08年9月末)

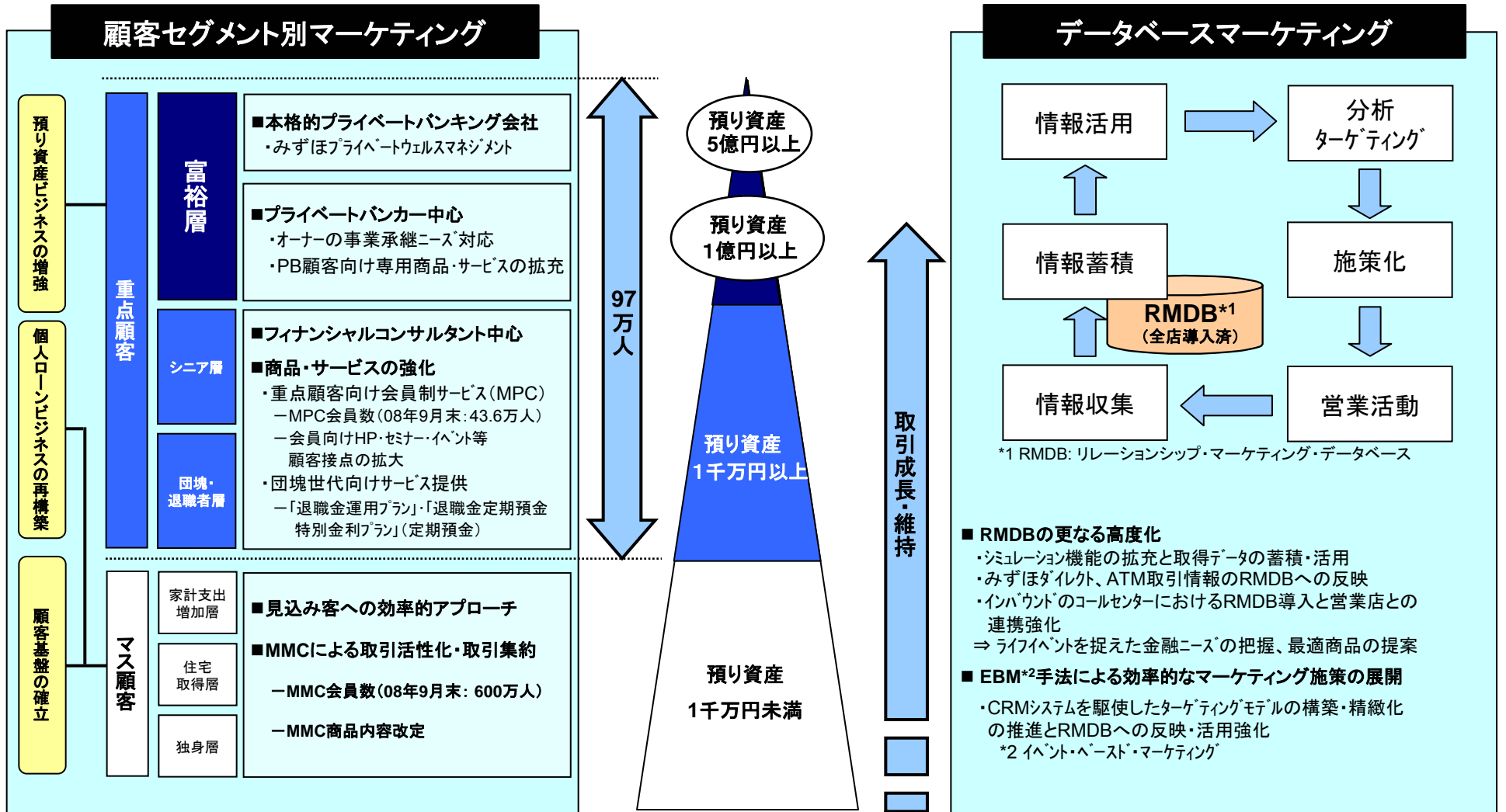


^{*2} 様々な景品が抽選で当たるキャンペーン等を会員限定で実施予定
取引期間や取引状況に応じて、景品の当せん確率が高くなるような仕組みを導入する予定

^{*3} 窓口での振込は対象外

(参考)みずほ銀行の個人顧客基盤

顧客セグメント別マーケティング & データベースマーケティング



中小企業金融円滑化に向けた取組の強化

資金調達ニーズへの取組

■ 「中小企業等への安定的な資金供給」

— 既存先へのリテンション強化、メイン先でのシェア維持・向上

中小企業向け貸出金増強

■ 小規模法人顧客に対する取組

・ 「みずほビジネス金融センター」による対応

■ 既存先への柔軟かつスピーディーな対応

・ 戦略貸出ファンド「スーパー・ワイド」
(1兆円の特別ファンド:08/3末残高 約3,500億円)

■ 「原材料価格高騰対応等緊急保証制度」等の活用による保証協会保証付貸出金への積極的な取組

■ 多様化するニーズに対応した商品の拡充

・ 新規購入の設備、既存設備の資産価値を活用した「みずほ動産活用ローン」
・ 環境配慮企業向け商品「みずほエコスペシャル」「みずほエコアシスト」
・ 「シンジケートローン」への対応

■ 貸出運営においては、十分な与信管理を徹底

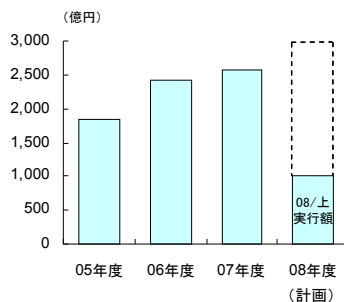
■ 信用コスト削減への取組強化

・ 深度ある実態把握、対顧客強化による不良債権発生未然防止

■ 再生支援に向けた取組

・ 「中小企業再生特別PT」による中堅・中小企業に対する事業再生サポートの実施

みずほビジネス金融センターの
新規実行額



顧客経営課題への取組

■ 専門性の高いソリューションビジネスの提供

— お客さまの経営課題・ニーズを深く掘り下げ、成長戦略をサポート

■ 「戦略連携グループ」の活用

— 企業オーナー・職域向け取引等の拡大

ビジネスマッチング

■ 事業ニーズに最適な取引先紹介

・ 新たな販売先・仕入先、新製品
開発や事業多角化のパートナー企業
紹介
・ 環境ビジネスマッチングスキーム
(05～07年度累計成約実績: 約2,000件)

海外進出支援

■ CB海外拠点との連携強化

・ 現地調査、海外事業戦略支援、
現地法人設立など、ステージに
あわせたサポート実施
・ 海外での事業拡大に伴う資金対応
(08/3末海外進出サポート数: 約7,200社)

ニュービジネス・IPO支援への取組

■ ニュービジネスマーケットサポート

・ ITコンテンツ、環境・バイオ分野等に
特化した専門スタッフを配置
・ 「信託受益権を活用した著作権
投資スキーム」の提供

■ IPO展望企業・同オーナーへの取組

・ グループ各社との有機的な連携により
幅広い公開支援を実施

事業承継コンサルティング

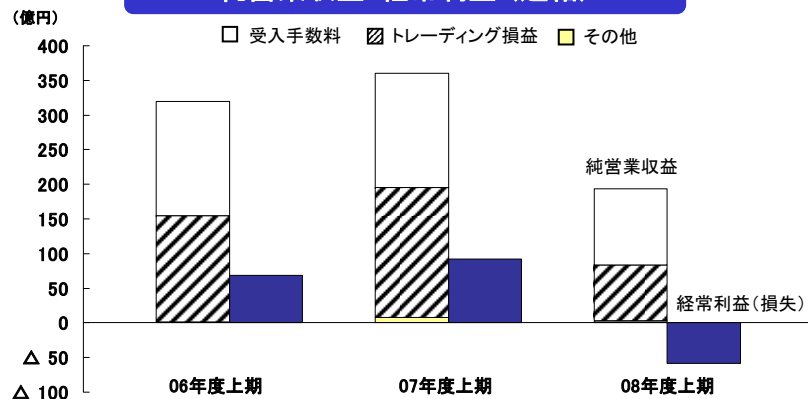
■ 企業の経営権承継・組織再編に対し、 個社毎のオーダーメイド型提案実施

・ 法人・個人横断組織「戦略連携
グループ」を軸に推進
・ 中小企業経営承継円滑化法の
施行、今後の事業承継税制改正を
見据えたコンサルティング実施
(07/上～08/上累計サポート実績約1,500件)

2008年度上期実績

受入手数料は金融市場混乱による株式市場低迷により大幅減少、
トレーディング損益も外債販売が低調であったことに加え、リーマン・
ブラザーズ発行のサムライ債評価損(△33億円)の計上により大幅減少

純営業収益・経常利益(連結)



2008年度下期の重点実施事項

■営業体制の強化・収益の多様化

- ・マーケット資源量に応じた店別人員の再配置
- ・マーケット環境に応じた主力商品の拡大
- SMA、ファンドラップ、外債、株式も重点対象に

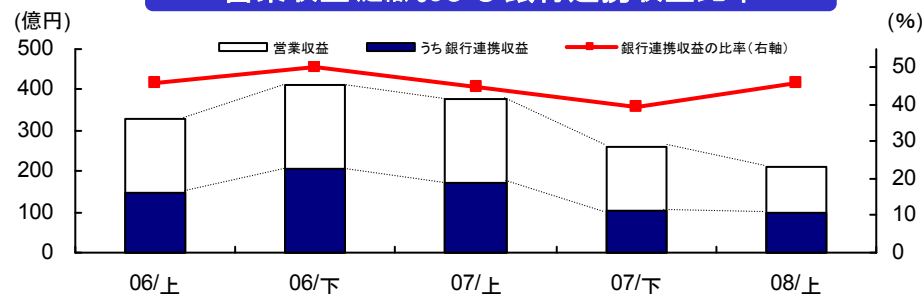
■徹底したコスト削減

- ・本社人員スリム化、業務効率化等

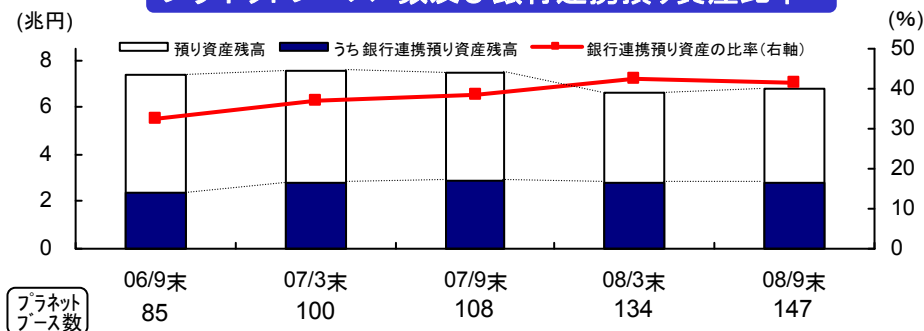
連携実績

(管理会計)

営業収益(連結)および銀行連携収益比率



プラネットブース*1数及び銀行連携預り資産比率*2



*1 みずほ銀行ロビー内に設置するみずほインベスターズ証券のご相談ブース(共同店舗)
*2 全預り資産ベースにて算出

■みずほ銀行との連携を軸としたビジネス展開(「銀行ネットワーク型」ビジネスモデル)

- ・プラネットブースを通じたフルライン証券サービスの提供
 - プラネットブースの着実な展開 08/9末: 147店舗
 - インベスターズ証券各支店に銀行連携担当者を配置し、近隣のみずほ銀行のプラネットブース未設置店との連携を強化

金融市場混乱による事業環境変化を踏まえたグローバル展開

経営環境と方針

- グローバルな金融危機と経済・市場環境の更なる悪化
- 限られた経営資源を有効活用する必要性

⇒ 資産入替・保全強化等のリスク抑制策を取りながら、
戦略・成長分野への選別的な経営資源配分を実施

継続的なグローバルネットワークの拡充

- アジアを中心とした成長市場におけるネットワークの戦略的拡充
 - ・ 新規出店（08年4月以降分）
 - 台中支店(4月)、中国現法青島支店(4月)、オランダ現法マドリード駐在員事務所(9月)、中国現法広州支店(9月)、香港支店九龍出張所(10月)、中国現法武漢支店(08年度下期予定)
 - ・ 各国金融機関との提携・出資（08年4月以降分）
 - タタ・キャピタルとの業務提携(7月)、エバコア(米プライベート型投資銀行)との業務提携(8月)

海外における高プロファイル案件の取込み

- 海外の良質大型案件フローを選別的に取込み

<08年度上期の主な非日系コーポレート案件実績:みずほコーポレート銀行(CB)>

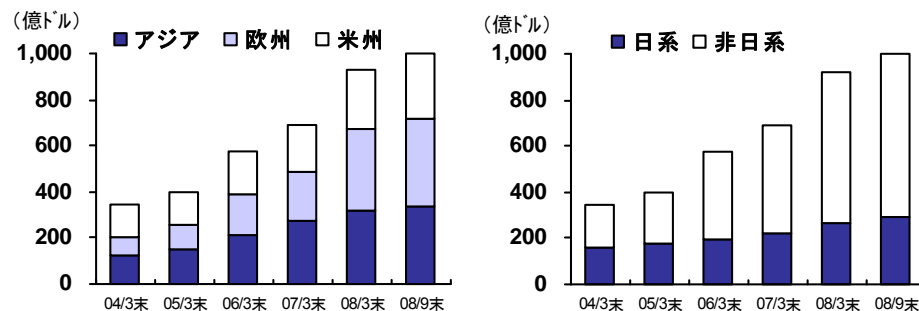
案件		案件総額(億ドル)	CBのステータス
Time Warner Cable(米国)	ブリッジローン	100	SMA*
InBev(ベルギー)	買収ファイナンス	450	主幹事
Mars(米国)	買収ファイナンス	100	SMA*

* シニア・マネジング・アレンジャー

収益基盤の着実な強化

海外支店対顧客貸出末残推移

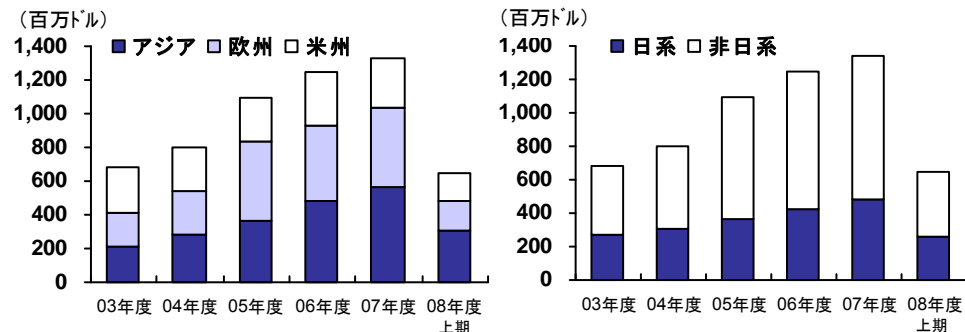
(管理会計ベース、中国現法分を含む)



- 海外貸出は非日系を中心に引き続き堅調に増加
- アジアのうち、中国現法分は約50億ドル(08/9末)

海外支店収益(業務粗利益)推移

(管理会計ベース、中国現法分を含む)



- 昨年来の市場混乱の影響による海外LBOビジネスの取引減少等により、海外非金利収支は減少するも、資金益収支は増加

戦略分野における対顧客ソリューション提供力の強化

クロスボーダーM&A推進と証券業務基盤の強化

- クロスボーダーM&Aの推進
 - ・ エバコアに対する出資(120百万ドル)・同社との提携、タタ・キャピタルとの提携等を通じ、日本と米国・アジアでの案件取込
- 新光証券・みずほ証券の合併(合併予定日:2009年5月7日)*1
 - ・ 日本を代表するフルラインの総合証券会社を目指す

*1 関係当局の認可等を条件

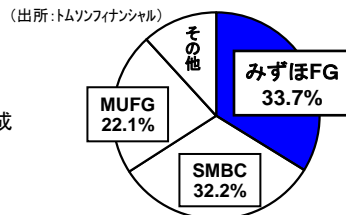
投資銀行型ファイナンス

- プロジェクトファイナンス
 - (海外)・プロジェクトへの投資初期段階における顧客アドバイス業務に注力
 - ・ インフラ、再生可能エネルギー、中東案件への取り組み強化
 - (国内)・事業ファイナンスの総合提案力強化
 - ・ PFI/PPP、環境関連等のファイナンスニーズの捕捉

シンジケーション

- ・ アレンジャー間の競争が激化する中、国内市場で首位を堅持
- ・ ニンジャ・ローン*2をはじめとするクロスボーダー案件の取込強化
 - 2008年7月ボルボ・グループ(スウェーデン)に対し、主幹事として総額1,100億円のシンジケートローンを組成

国内ブックランナー実績
(2008年1月~9月)



*2 日本市場で資金調達する海外企業向けに、複数の国内金融機関が資金を出し合う新型の協調融資

米国FHC

- 米国FHC資格を梃子とした業務展開
 - ・ 営業体制確立
 - NY、シカゴ、LA、ヒューストン、アトランタに銀証兼務者約30名を配置
 - みずほコーポレート銀行の米系法人顧客(約500社)を中心に銀行・証券プロダクツ双方の一元的なセールスを開始
 - ・ 実績
 - 07年度は、銀証連携を軸に、米国事業債・株式の引受、CPセールス・トレーディング業務等において実績を積上げ
 - 08年度は、5月に米国企業の社債発行案件で、邦銀グループ初の共同主幹事獲得、その後も着実に実績を積上げ

<米国みずほ証券における米国企業社債の主な共同主幹事実績>

	発行体	発行額(百万ドル)	引受シェア
2008年5月	Entergy Gulf States LA	375	22.0%
6月	Time Warner Cable	5,000	6.6%
8月	Ryder System	300	20.0%

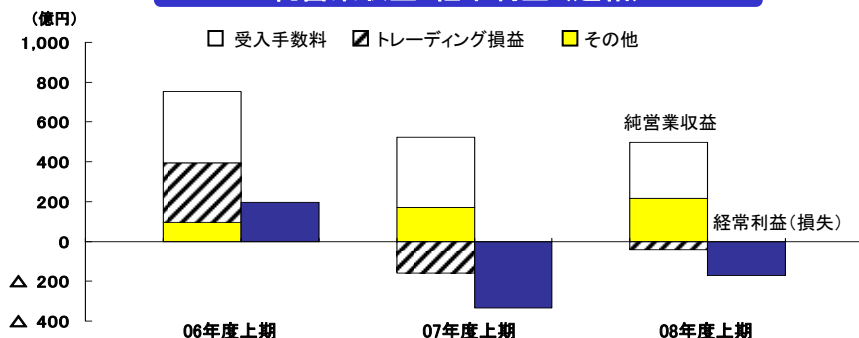
今後の展望

- 現下の厳しい米国市場環境を踏まえた選別的な案件対応を継続
- ローン・社債共に「米国引受20位以内」を目指す
(08年度1-9月期の米国社債引受ランキング:31位)

2008年度上期実績

市場の低迷により手数料収入は減少するも、国内債券トレーディングの堅調な推移と外貨建て証券化商品処理ピークアウトによりトレーディング損失が縮小。純営業収益は前年同期比94億円増加、経常損失は前年同期比164億円縮小

純営業収益・経常利益（連結）



戦略課題・重点施策への取組み

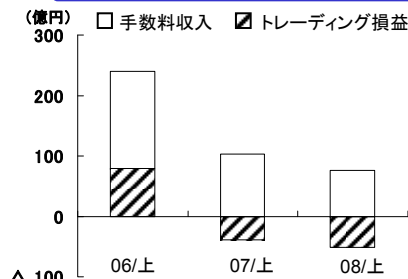
- 収益基盤・業務基盤の強化策
 - ・ ソリューション型営業の強化による手数料収入の増強
 - ・ クロスボーダーM&Aの推進(エバコア社との業務提携 他)
 - ・ 米国FHC資格を梃子とした業務展開の強化
- 「事業改革プログラム」の着実な遂行による業務運営体制の再構築
 - ・ みずほインターナショナル(みずほ証券ロンドン子会社)における改革
 - －RMBSを裏付資産としたCDO組成部門を閉鎖、RMBS関連資産の処理は概ね終了
 - ・ 人員削減、本社組織のスリム化と運営の効率化
 - －上期実績：人員削減(約300名削減)、部室数半減(145→71)、経費削減(07年度比20%減(連結・管理会計ベース))に向けて着実に進捗
- 新光証券との合併に向けた準備(合併予定日：2009年5月7日*1)
 - ・ 合併効果早期実現に向けた準備作業の本格化
 - －専門部会／ワーキンググループの本格稼働
 - －マスタースケジュール、組織の見直し等の最終確認 他

*1 関係当局の認可等を条件

事業部門別収益の状況

株式関連：市場の低迷により、手数料、トレーディング損益とも減少

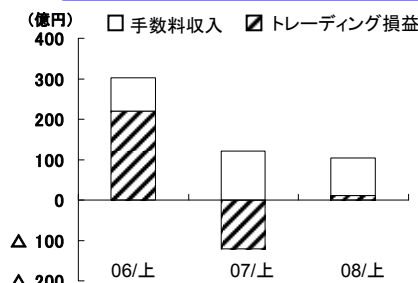
株式関連収益（連結）



- 手数料収入：
PO/IPO市場は引き続き低調に推移したが、引受・売出手数料は前年同期並を確保
- トレーディング損益：
第2四半期での株式相場下落の影響により、株券等トレーディング損益は損失計上

債券等関連：トレーディング業務が堅調に推移し、収益はプラス化

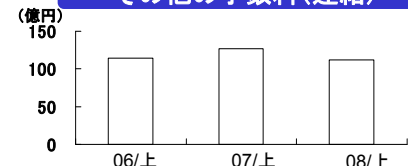
債券等関連収益（連結）



- 手数料収入：
円債市場でのブックランナー案件数は首位ながら、取引金額の低迷を受け、前年同期比約2割減少
- トレーディング損益：
外貨建て証券化商品の処理はピークアウトし評価損縮小、国内債券トレーディングが堅調推移し、損益プラス化

その他手数料：国内M&A市場、ストラクチャードファイナンス市場とも低迷

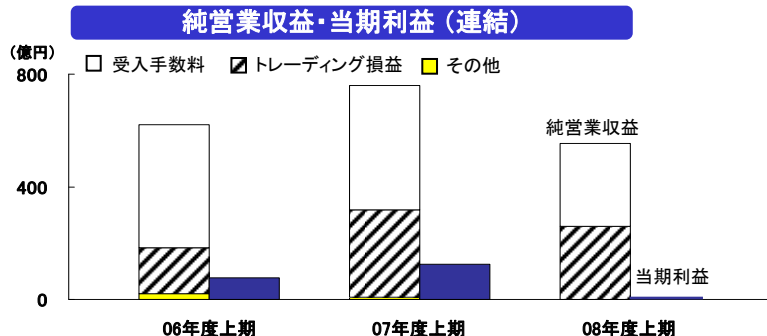
その他の手数料（連結）



- 国内M&A市場冷え込みによる手数料収入の減少およびストラクチャードファイナンス関連収益の減少により、前年同期比約1割減少

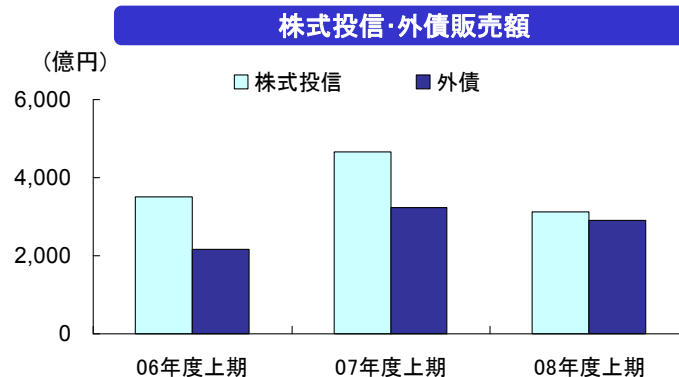
2008年度上期実績

株式市場低迷により、株式関連受入手数料及びトレーディング損益が減少。純営業収益が大幅に減少するも、当期利益では黒字確保(56百万円)



商品別販売額の状況

分配型投信へのニーズは根強いものの、株式投信の販売総額は前年同期に比べ減少。一方、外債販売は引き続き堅調に推移



グループシナジーの追求

■ みずほコーポレート銀行

- ・ 連携体制の更なる整備を推進(特に地域営業部との連携を強化)
- ・ 証券仲介業務では、地銀等に対する私募仕組債販売で連携

■ みずほ銀行

- ・ 共同店舗2ヶ店(丸の内中央、梅田)
- ・ 証券仲介業務によるラップ口座(愛称:Long・AP)の取扱い
- ・ 市場誘導ビジネス*1で実績

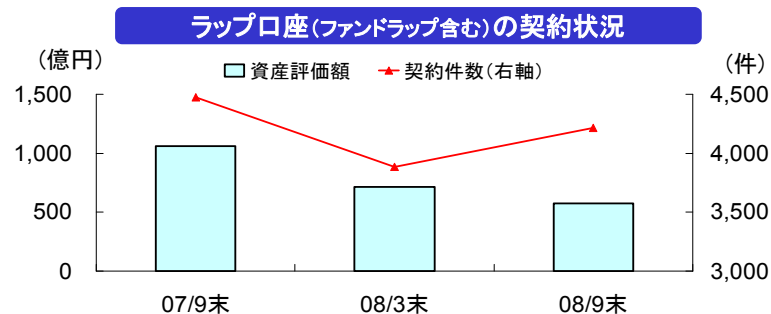
■ みずほ証券との合併(合併予定日:2009年5月7日*2)

- ・ 合併効果早期実現に向けた準備作業の本格化

*1 銀行が株式公開を計画する顧客企業を証券会社に紹介し、証券会社が引受手数料の一部を銀行へ支払う業務

*2 関係当局の認可等を条件

ファンドラップ取扱開始(08/4月~)により、ラップ口座契約件数は増加

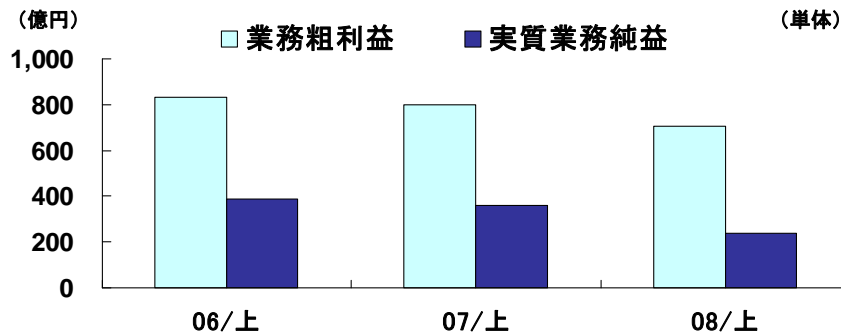


インベストメントバンキング: 株式発行市場が大きく縮小する中、引受件数、引受シェアで業界トップクラスを維持

- ・ IPO: 主幹事件数1件、引受シェア8.0%(業界5位)
- ・ PO: 主幹事件数2件、引受シェア7.5%(業界3位)

2008年度上期実績

不動産業務・投信販売の低迷等を受けて、業務粗利益・実質業務純益ともに前年同期比減少



2008年度下期重点施策

基本戦略

- ウェルスマネジメントビジネスの立ち上げ
- アセットマネジメント分野の飛躍的進展
- “トップブランド”を支える経営基盤の強化

具体的施策

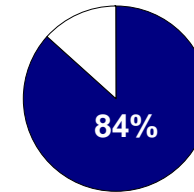
1. 「みずほメイン化」プロジェクトの展開
2. 中期経営戦略を支える業務基盤の構築
3. 業務改革の推進
4. 与信リスク管理等の強化

グループ協働によるシナジーの追求

2008年度上期の連携実績

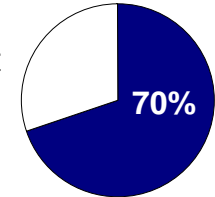
※ 比率表示をした部分がBK・CBからの紹介案件

遺言信託
新規受託件数
(約690件)



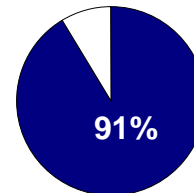
07/上	08/上	前年度比
75%	84%	+9%

遺産整理
新規受託件数
(約330件)



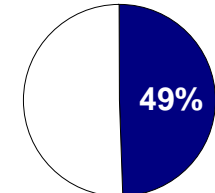
07/上	08/上	前年度比
60%	70%	+10%

証券代行
新規受託社数
(81社)



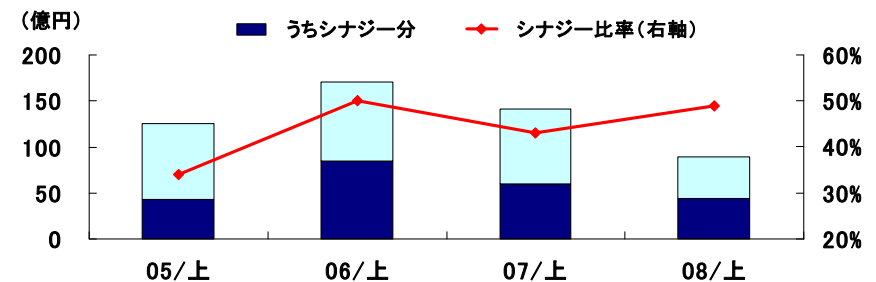
07/上	08/上	前年度比
80%	91%	+11%

不動産業務
粗利益
(89億円)



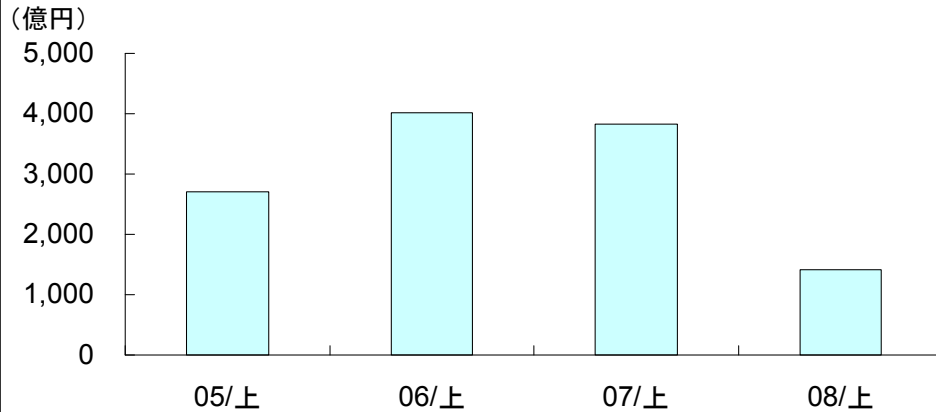
07/上	08/上	前年度比
43%	49%	+6%

シナジー収益 — 不動産業務粗利益の推移



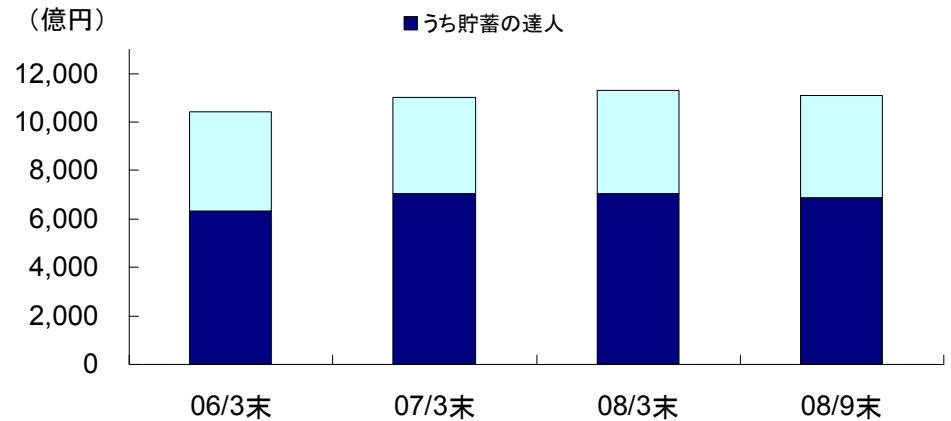
不動産業務

不動産売買取扱高



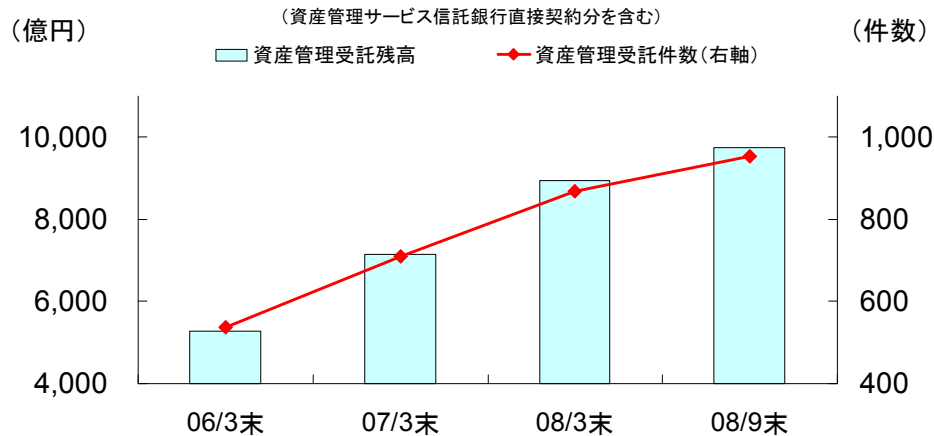
資産金融業務

資産金融商品残高



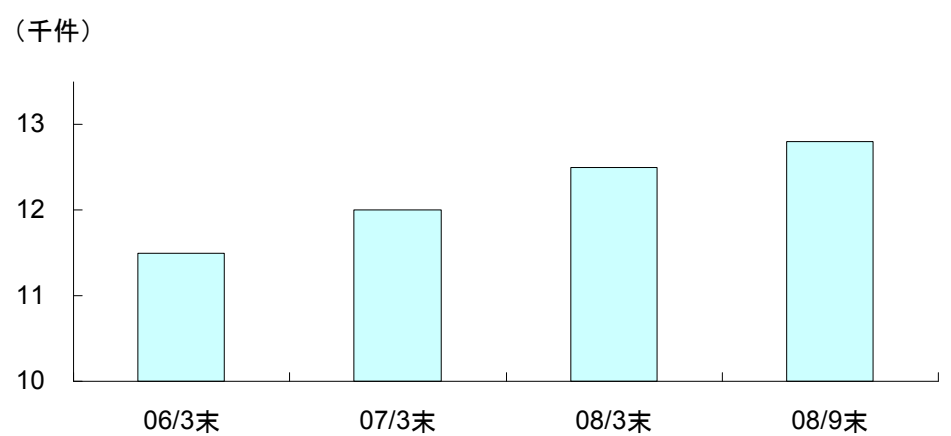
年金・資産管理業務

確定拠出年金受託残高



ウェルスマネジメント業務

遺言信託受託件数



2008年度業績予想

2008年度 業績予想

(億円)	連 結		
		当初予想比*2	前年度比
連結業務純益 *1	7,800	△ 1,200	+ 2,688
与信関係費用	△ 2,500	△ 1,300	△ 1,669
株式関係損益	△ 1,100	△ 1,900	△ 3,633
経常利益	3,500	△ 4,200	△ 471
当期純利益	2,500	△ 3,100	△ 612

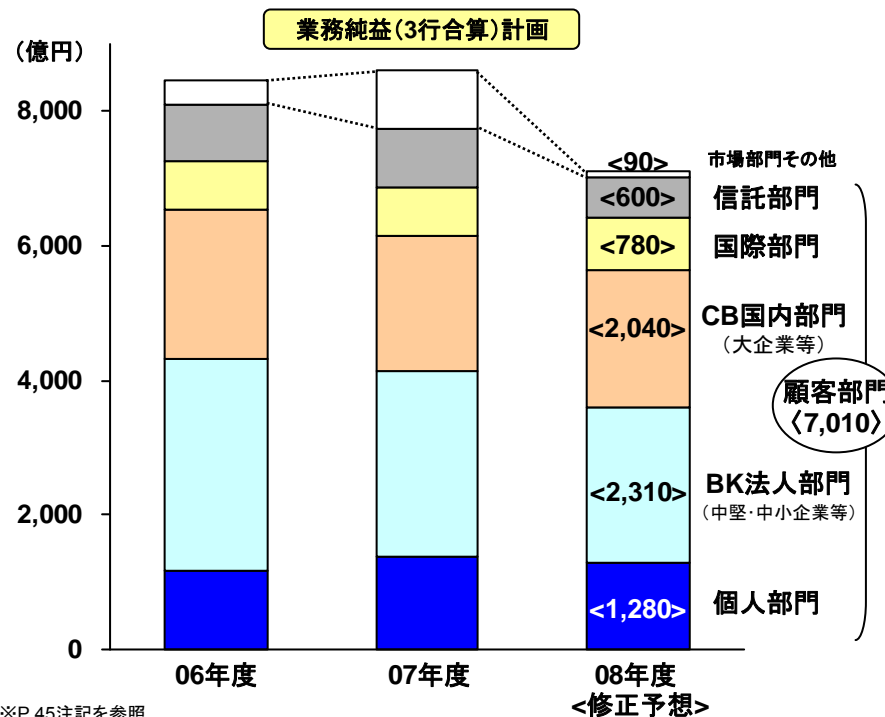
(参考)	3行合算		
		当初予想比*2	前年度比
実質業務純益	7,100	△ 800	△ 1,517
与信関係費用	△ 2,350	△ 1,300	△ 1,424
株式関係損益	△ 1,100	△ 1,900	△ 3,501
経常利益	2,085	△ 4,085	△ 4,638
当期純利益	3,000*3	△ 2,150	△ 3,666*4

- *1: 連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整
- *2: 2008年5月公表値との比較
- *3: 子会社向け投資損失引当金純取崩額(連結では消去)836億円を含む
- *4: 前年度のみずほ証券株式減損影響(+4,731億円)を除く

≪ 主な前年度比増減要因(前提) ≫

- 与信関係費用 : 国内外の景気後退トレンドを背景に増加を見込む
- その他経常費用 : 下期における金融市場混乱の損益影響は限定的と見込む(前年度約△1,920億円、今年度上期約△520億円)
- 当期純利益 : 前年度にはみずほ証券関連で①少数株主損益(+621億円)及び②のれん償却(△257億円)あり

連結業務純益	9,916	5,111	<7,800>
連単差 (子会社等)	1,470	△3,505	<700>
業務純益 (3行合算)	8,445	8,617	<7,100>



< 2009年3月期の配当金(予想) >

普通株式: 1株につき10,000円(前年と同額、2009年1月の端数等無償割当て後は10円)

優先株式: 所定の配当

2008年度下期 業績予想部門別内訳

<関連情報>
P.70, 71

連結業務純益	5,438	971	<4,630>
連単差 (子会社等)	924	△3,504	<620>
業務純益 (3行合算)	4,514	4,475	<4,010>

金利シナリオ (08/3末, 08/9末は実績値)

(3ヶ月TIBOR): (08/3末) 0.84% → (08/9末) 0.87% → 10月末の政策金利引下げを前提。以降、追加の引下げは想定せず

(10年物国債): 1.28% → 1.46%

業務純益 (3行合算) (前年同期比△470億円)

顧客部門 (前年同期比△10億円)

- ✓金利収支 : △340億円 政策金利引下げ影響を約△200億円織り込む
- ✓非金利収支 : +470億円 国際・BK法人部門を中心に下期回復を見込む
- ✓経費 : +140億円 要因については下記参照

市場部門・その他 (前年同期比△460億円)

- ✓前年度下期は長期金利低下局面を捉えたバンキング収益が大幅に増加したが、08年度下期については上記の金利前提に基づき予想

(参考)

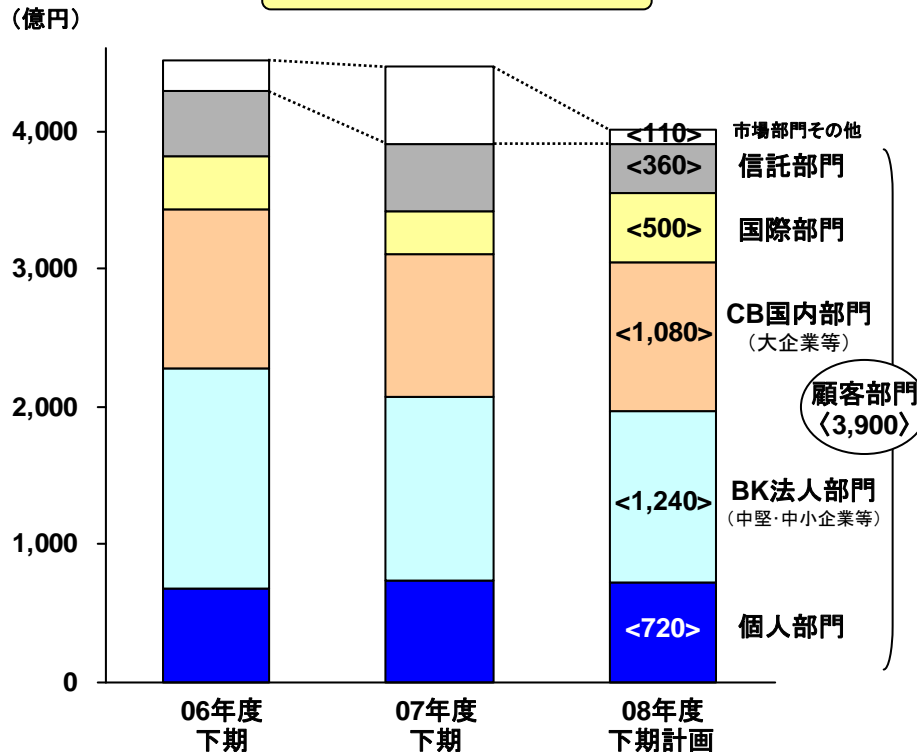
経費 (前年同期比+280億円)

- ✓退職給付費用の増加: 約210億円
- ✓その他、個人営業店開設や海外事業拡大等、成長分野への経営資源投下等

連単差(子会社等) (前年同期比+4,120億円)

- ✓前年度下期に金融市場混乱により多額の損失を計上したみずほ証券(07年度下期連結経常損失△4,002億円)の業績回復を主因に大幅な改善を見込む

業務純益(3行合算)計画(下期)



(参考) 3行合算ベース

経費	4,319	4,254	<4,540>
----	-------	-------	---------

※P.45注記を参照

規律ある資本政策の遂行

資本政策の課題への対応①

「規律ある資本政策」の実践(08年度上期 実施事項)

資本の質・量の改善

■ (08年6月) Tier1 優先出資証券の償還

- ・ 円建て優先出資証券 : 1,185億円
- ・ 米ドル建て優先出資証券(OPCO) : 26億ドル

総額 約3,790億円

■ (08年7月) 円建て優先出資証券発行 : 3,030億円

■ 連結中間純利益: 945億円

株主への利益還元

■ (08年6月) 08年3月期普通株式増配の実施

- ・ 1株当たり: 10,000円 (前年度比+3,000円)
- ・ 配当金の総額: 1,139億円

(なお優先株式に対しては、所定の配当(総額199億円)を実施)

■ (08年7月～9月) 自己普通株式の取得・消却^{*1}

- ・ 取得価額の総額: 1,499億円
- ・ 取得株式の総数: 283,500株^{*1}

^{*1} 今後当社が発行する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の行使により交付する予定の自己株式(7,000株)を除き、全てを消却済

連結自己資本比率の状況

(億円)	08年9月末		08年3月末
		08年3月末比	
(1) Tier1	47,470	△ 1,331	48,801
資本金・資本剰余金	19,521	1	19,519
利益剰余金	12,901	△ 1,856	14,757
自己株式(△)	62	37	25
社外流出予定額(△)	-	△ 1,338	1,338
その他有価証券の評価差損(△)	-	-	-
為替換算調整勘定	△ 835	△ 51	△ 783
連結子法人等の少数株主持分	16,364	△ 969	17,334
(うち海外SPCの発行する優先出資証券)	14,612	△ 785	15,397
その他	△ 419	243	△ 662
(2) Tier2	29,714	△ 2,503	32,218
その他有価証券の含み益の45%相当額	569	△ 2,328	2,897
土地の再評価額と帳簿価格との差額の45%相当額	1,130	△ 5	1,136
一般貸倒引当金等	70	△ 8	79
永久劣後債務等	6,818	197	6,620
期限付劣後債務および期限付優先株	21,125	△ 357	21,483
(3) 控除項目	3,373	△ 563	3,936
自己資本(1)+(2)-(3)	73,812	△ 3,270	77,083
リスク・アセット	644,648	△ 14,079	658,728

【バーゼルⅡベース、08/9末】

自己資本比率	11.45%	Tier1比率	7.36%
(08/3末比)	△0.25%	(08/3末比)	△0.04%

(参考) 持株会社における分配可能額^{*2}(2008年9月30日): 1兆2,981億円

^{*2} 「分配可能額」は、会社法第461条第2項の規定に基づき算出

資本政策の課題への対応②

グローバルな金融市場混乱の中、当面、ダウンサイドリスクに備えた堅実な資本政策を展開

自己資本の調達

- 自己資本充実に向け、希薄化影響を伴わない優先出資証券の活用を軸に、内外の市場動向を見ながら、随時機動的な対応を実施
- Tier2 劣後調達についても必要に応じて対応

Tier1優先出資証券の発行

■ 優先出資証券発行の特別目的子会社の設立 (2008年11月13日発表済)

- ・ 発行体: Mizuho Capital Investment (JPY) 4 Limited
(100%海外特別目的子会社)
- ・ 証券の種類: 円建て配当金非累積型永久優先出資証券
- ・ 発行総額: 未定
- ・ 配当: 未定
- ・ 発行形態: 私募(国内適格機関投資家対象)

民間優先株の希薄化対策

- 民間優先株の取得請求開始に伴う潜在的な希薄化影響を前倒して抑制するための自己株式の取得・消却【約2,999億円について実施済(詳細下記を参照)】
- 「市場環境や当社の収益動向等を踏まえて希薄化対策に取り組む」との基本方針に変更は無いが、昨今の環境下、資本の重要性に鑑み、下期においては、資本の充実に力点をおいた対応を実施

自己株式の取得・消却^{*1}

取得時期	取得価額の総額	取得株式の総数
2007年9月	1,499億円	214,900株
2008年7月	1,499億円	283,500株 ^{*1}

これまで実施した希薄化対応額: 2,999億円

^{*1} 今後当社が発行する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の行使により交付する予定の自己株式(7,000株)を除き、全てを消却済

<参考> 第11回第11種優先株式の概要

発行株式数	943,740株	【当初取得価額】: 536,700円
発行価額	1,000,000円	【取得請求受付状況】
発行額	9,437億円	・08年9月末時点: 31,738株 (進捗率 3.36%)
1株当たり配当金	20,000円(年率2%)	・交付された株式: 59,092株 (普通株増加率 0.52%)
取得請求期間	2008年7月1日～2016年6月30日	
一斉取得	2016年7月1日	

規律ある資本政策

「規律ある資本政策」を遂行していくとの従来からの基本方針は不変

資本政策における「2つの規律」

① 安定的な自己資本の充実

優先出資証券の規律ある活用と合わせ、収益力拡大により資本の質・量を改善

中期的課題

- Tier1比率を8%程度まで引上げ
- ハイブリッド比率の抑制

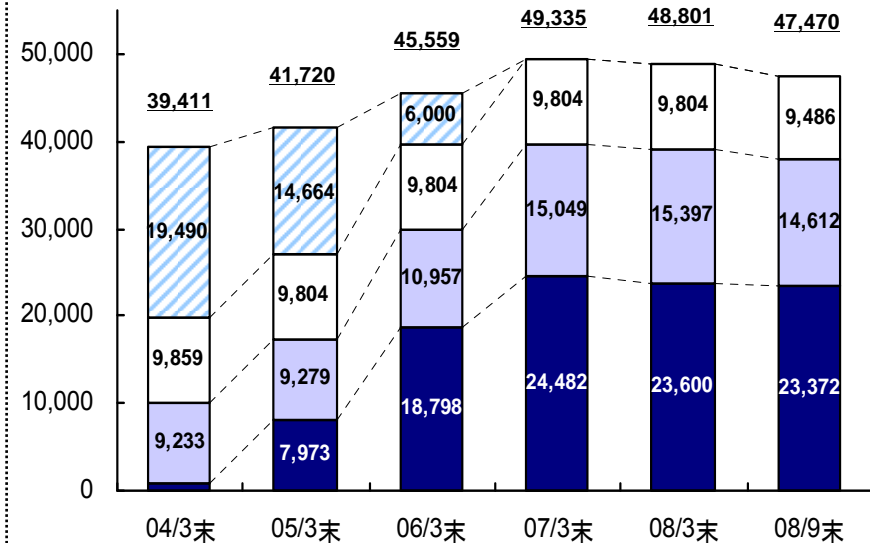
② 着実な株主還元の拡大

株主への利益還元を意識した運営

- 安定的な配当の支払
 - 08年3月期普通株式配当: 10,000円(前年度比+3,000円)
 - 09年3月期普通株式配当(予想): 10,000円
- 民間優先株希薄化対策としての自己普通株式の取得・消却(これまでの希薄化対応額: 約2,999億円)

Tier1(連結)の状況

(億円) □ 公的資金 □ 民間優先株 □ 優先出資証券



ハイブリッド比率^{*1}

97.8% 80.8% 58.7% 50.3% 51.6% 50.7%

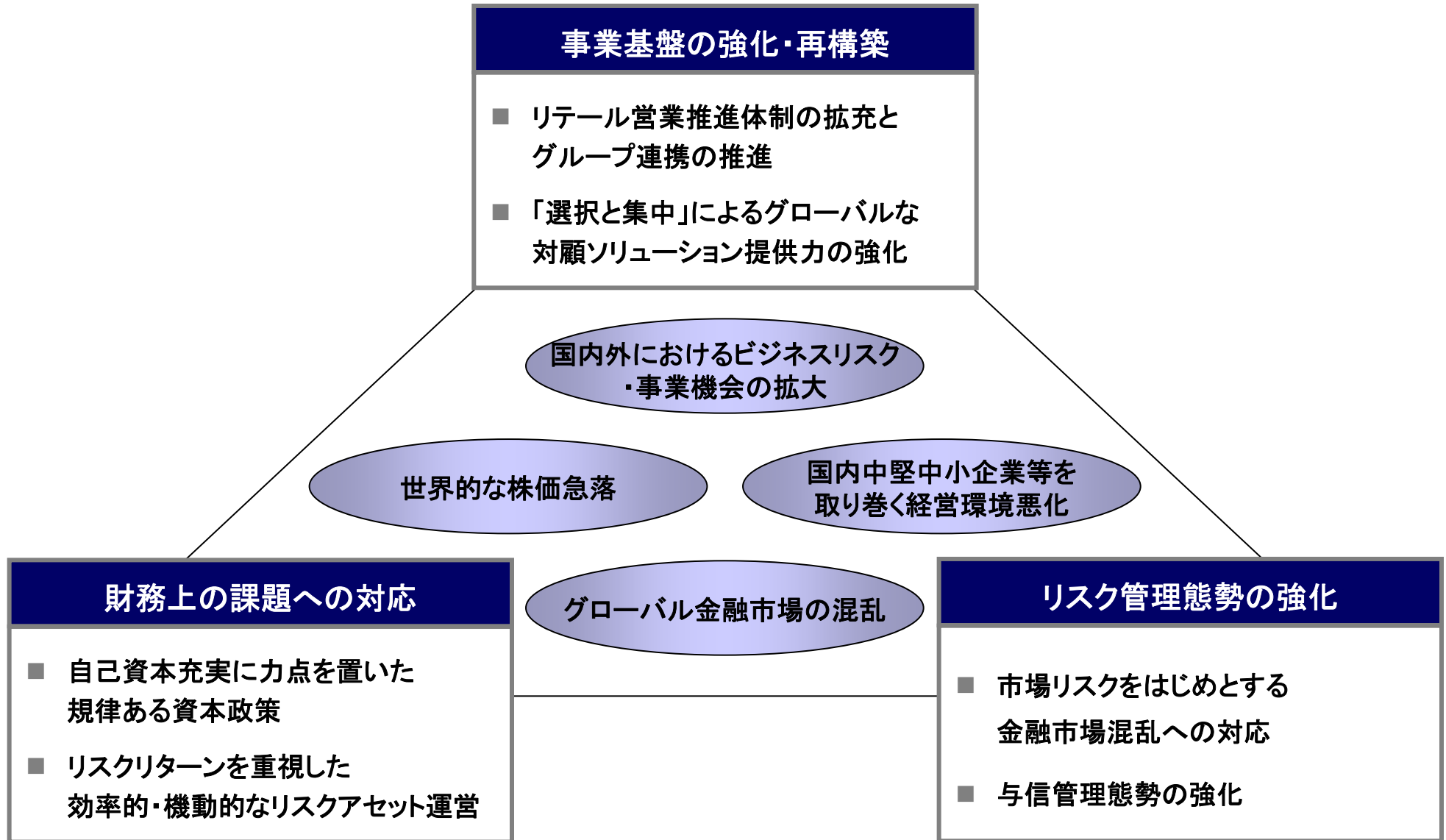
(48.6%)^{*2} (44.4%)^{*2}

^{*1} (公的資金+民間優先株残高+優先出資証券) / Tier 1

^{*2} (公的資金+(民間優先株発行額-希薄化対策として取得・消却した自己普通株)+優先出資証券) / Tier1

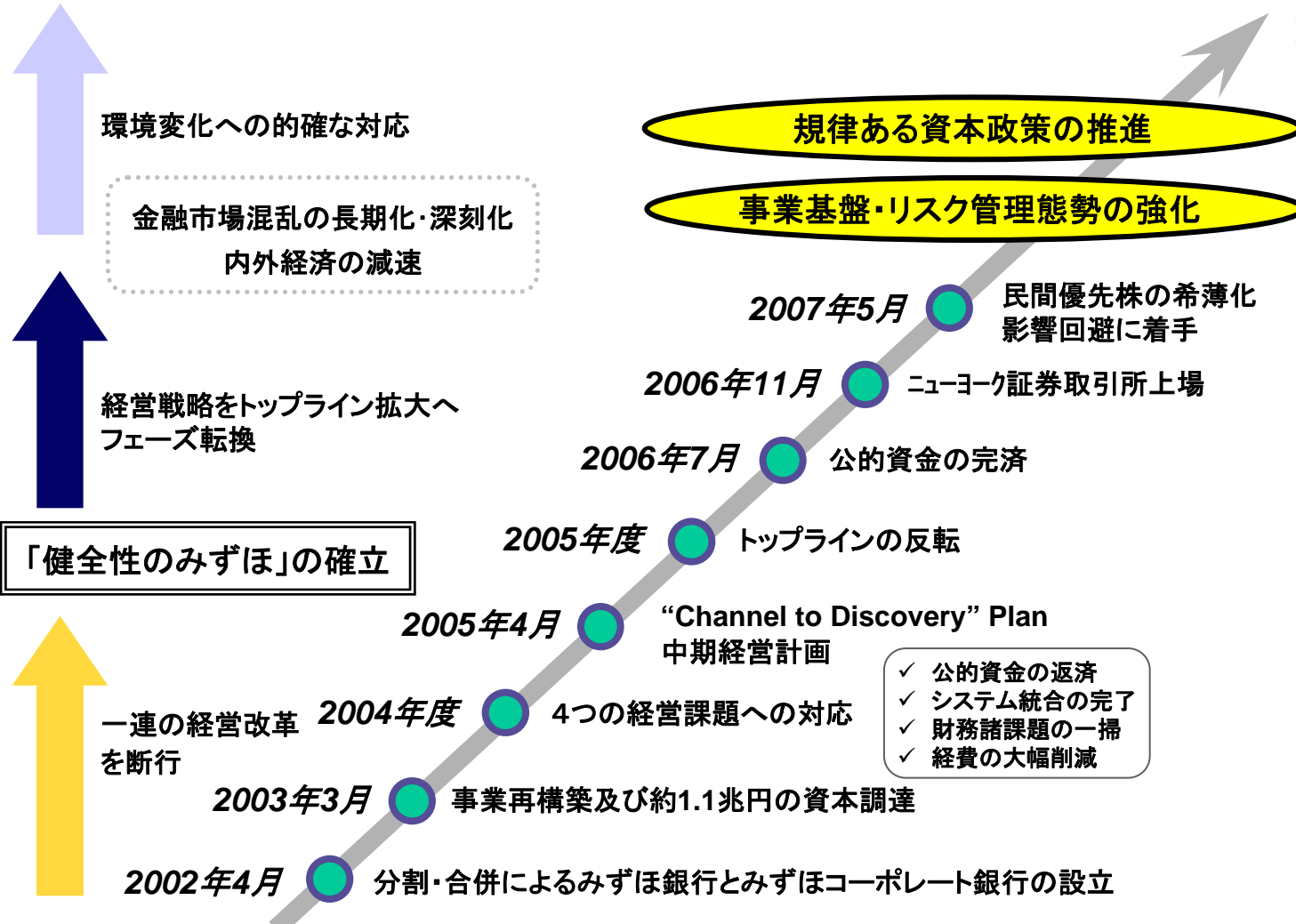
最後に

対処すべき課題



経営のフォーカス

「事業基盤の強化」、「リスク管理態勢の強化」とともに、「規律ある資本政策」を推進



*1 東証終値ベース・2003年3月5日まではみずほホールディングス株価
*2 BK・CBの長期格付(↑は格上げ方向で見直し中)

	みずほ 株価 *1	みずほ 格付 *2
	(円)	ムーディーズ S&P
2008年11月28日	248,000	Aa2 A+
2008年3月末	365,000	Aa2 A+
2007年3月末	759,000	A1 A↑
2006年3月末	963,000	A1 A
2005年3月末	507,000	A1 A-
2004年3月末	448,000	A3 BBB
2003年3月末	96,800	A3 BBB
2002年4月1日	302,000	A3 BBB

注記

P.7

完全希薄化後EPS

=潜在株式調整後1株当たり中間純利益*

(*潜在株式が期首株価に基づき転換する前提)

ROE: 自己資本当期純利益率

=当期純利益*÷{(期首+期末株主資本および評価・換算差額等)/2}×100

(* 中間純利益×365日/183日で年度換算)

P 36, 37

1. 各部門の計数は、内部管理データに基づき集計した参考値
本計数の算出に当たっては、各年度の管理会計ルールを使用
2. 「個人部門」「BK法人部門」はみずほ銀行、「CB国内部門」「国際部門」はみずほコーポレート銀行、
「信託部門」はみずほ信託銀行、「市場部門その他」はみずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算数値
3. 「連単差」は「3行合算」実質業務純益と「連結業務純益」の差額

参考資料

補足説明資料

- 金融市場混乱の影響 P 48
- その他資料 P 57

業績概要

- 2008年度中間期業績概要 P 67

補足説明資料

■ 金融市場混乱の影響

- 金融市場混乱の影響 P.49
- 銀行部門 外貨建て証券化商品 P.50
- 銀行部門 海外ABCPプログラム関連・モノライン・海外LBO貸出等 P.51
- 証券部門 外貨建て証券化商品 P.52
- 証券部門 証券化商品に係るCDSの状況 P.53
- 外貨建て証券化商品の格付別・地域別内訳 P.54
- 円貨建て証券化商品 P.55
- (参考)証券化エクスポージャー等について P.56

■ その他資料

- 優先株式一覧及び希薄化後普通株式数 P.58
- Tier1、Tier2資本証券 P.59-60
- 外部格付 P.61
- 事業セグメント情報 P.62
- シナジー効果の実績 P.63
- 日米法令に沿った「財務報告に係る内部統制」等の強化と課題 P.64
- データ集 P.65-66

金融市場混乱の影響

金融市場混乱の影響

(管理会計)

金融市場の混乱による証券化商品、レバレッジドローン等における損益影響

(億円、概数)

08年度上期 実現損益合計 (A) + (B)	△720
-------------------------	------

銀行部門(3行合算(含む海外現法))

①証券化商品売却損等 (減損、投資損失引当金繰入を含む)	△590
②売却予定貸出金に対する引当金繰入等(注)	△70
③CDSヘッジ益(証券化商品関連)	+70
(A) 小計	△590

証券部門(みずほ証券(含む海外現法))*1

④証券化商品のトレーディング損益(含むヘッジ益) (うち外貨建て分)	△130 (△90)
(B) 小計	△130

(注) 一部の債務者における破綻懸念先以下への区分変更により、08年度上期に与信関係費用約△160億円を別途計上

*1: みずほインベスターズ証券の証券化商品保有残高・損益影響は僅少

*2: ローンアグリーメントを締結しているが、貸出の実行に至っていないものを含む

*3: 他金融機関等が証券化商品を組成する際、対象資産が集まるまでの間供与する貸出

補足説明及び関連情報(08/9末)

参照箇所

<銀行部門(3行合算(含む海外現法))>

- ①外貨建て証券化商品残高: 約6,930億円(08/3末比: 約△1,960億円) → P.50
 - 欧州クレジット投資*の減損、売却損(ヘッジ対象分以外)等: 約△350億円
 - 欧州クレジット投資*に対する投資損失引当金繰入: 約△40億円(08/9末残高: 497億円)

※クレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退対象分
 (関連する証券化商品の評価損に対しヘッジ対象分を除いて投資損失引当金を計上)

- 07年度に海外ABCPプログラムより代物弁済を受けたRMBSCDOに関する減損: 約△200億円

・ 当グループの開示対象特別目的会社の海外ABCPプログラムにおける買取資産残高は約2,060億円 → P.51

- ②海外LBO案件等の売却予定貸出金残高*2:
 約6,180億円(08/3末比: 約△1,880億円) → P.51

- 当該残高に対する貸出金売却損失引当金: 542億円(引当率: 8.7%)

- ③外貨建て証券化商品に対するヘッジ状況 → P.50

<証券部門(みずほ証券(含む海外現法))*1>

- ④外貨建て証券化商品残高: 約400億円(08/3末比: 約△650億円) → P.52
 - 米国金融保証会社(モノライン)向けを含む証券化商品に係るクレジットデフォルトスワップ(CDS)の状況 → P.53

<その他関連情報(銀行部門+証券部門合算(含む海外現法))>

- (1)SIV(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)関連投融資
 ・ 07年度に全額を償却済
 ・ 自ら組成し、その流動性補完等のサポートを行っている「SIVコンデュイット案件」は無し
- (2)米国サブプライム関連ウェアハウジングローン*3
 ・ 該当無し
- (3)米国モーゲージ会社向け貸出(運転資金等)
 ・ 約480億円(いずれも投資適格かつ約4割が外部格付A格以上)
- (4)米国モノライン保証付証券化商品及び貸出 → P.51

外貨建て証券化商品

(管理会計)

(単位: 億円、概数)

	08/3末 残高*1	08/3末 マーク率 (%)	上期 残高増減要因			08/9末 残高*1	08/9末 マーク率 (%)	08/9末 評価損益	08年度上期 実現損益*1	(参考) ヘッジ割合 *2
			損益(実現+ 評価増減)	残高為替影響	売却その他					
◆傘下銀行(含む海外現法)…バンキング勘定	(時価)	(時価+額面)				(時価)	(時価+額面)			
1 外貨建て証券化商品	8,890	78	△770	△220	△980	6,930	68	△870	△590	約50%
2 ABSCDO、CDO	1,260	51	△260	△10	△220	790	34	△90	△240	約20%
3 RMBSを裏付資産とするもの	360	28	△200	10	△10	*3 170	12	0	△200	-
4 その他のCDO	*4 900	77	△60	△20	△200	*4 620	65	△90	△40	約30%
5 事業法人向け債権を裏付資産とするもの	*5 900	*5 77	*5 △60	*5 △20	*5 △200	*5 620	*5 65	*5 △90	*5 △40	約30%
6 CMBSを裏付資産とするもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 RMBS	3,190	86	△370	△180	△240	2,400	72	△300	△290	約60%
8 米国RMBS	*6 -	*6 -	*6 -	*6 -	*6 -	*6 -	*6 -	*6 -	*6 -	-
9 米国以外のRMBS(主に欧州RMBS)	3,190	86	△370	△180	△240	2,400	72	△300	△290	約60%
10 ABS、CLO等	4,440	85	△140	△30	△520	3,740	81	△490	△60	約40%
11 CLO	*5 1,950	*5 86	*5 △50	*5 50	*5 △90	*5 1,860	*5 84	*5 △350	*5 △20	約50%
12 ABS	1,690	93	△60	△30	△420	1,190	87	△80	△30	約30%
13 CMBS	790	89	△30	△50	△20	700	84	△60	△10	約50%
14 SIV関連	-	-	-	-	-	-	-	-	△0	-

*1: 貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、ヘッジ対象分(当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているもの)を除き、08/3期より投資損失引当金を計上。08/9末における引当金計上額は約500億円(08/3末計上額約460億円との差額は08年度上期実現損益に含む)。なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、08/3末及び08/9末残高は当該投資損失引当金相殺後の残高を表示

*2: 08/9末残高のうち、CDS等を用いた流動化スキームにおいて、信用リスクを満期までヘッジする対象となっている資産(参照債権の時価)の割合。なお、当該流動化スキームにおいて、少額の最劣後部分や優先部分の一部を保有するなどにより、参照債権の信用リスクの一部が当グループに残存(参考)CDSカウンターパーティー*1: マルチライン保険会社の金融子会社(格付A-**2)向け約1,940億円、政府系金融機関(格付AA-)向け約1,040億円

*1: 想定元本ベース。格付は08/9末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類 *2: 11/21現在格下げ方向で見直し中

*3: 裏付資産に3割程度までの米国サブプライム関連資産を含む。また、時価残高はすべて最優先部分(スーパーシニアトランシェ)

*4: 全て一次証券化商品

*5: 区分見直しにより、08/3末に項番5に計上していたものの一部につき、第1四半期決算資料より項番11に計上

*6: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く

・米国政府系機関債(ジニーメイ)・政府支援機関債(ファニーメイ・フレディーマック)の保有額: 約8,710億円(うち約8,680億円が米国政府系機関(政府全額出資)である連邦政府抵当金庫(ジニーメイ)保証付の住宅ローン担保証券(RMBS))。評価損: 約40億円。なお、これらの機関の株式は保有せず

(注)上記証券化商品に係る格付・地域別等の内訳は54ページを、円貨建て証券化商品の内訳は55ページを参照

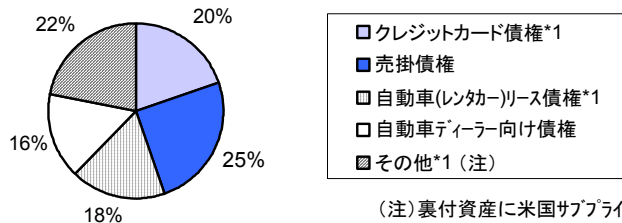
海外ABCPプログラム関連・モノライン・海外LBO貸出等

海外ABCPプログラム関連(08/9末)

海外ABCPプログラム買取資産の状況(全て米国)

・08/9末残高: 約2,060億円

・買取資産内訳



(注) 裏付資産に米国サブプライム関連資産は含まず

*1: 当該債権を裏付資産とする証券化商品を約970億円含む(うち下記米国モノライン保証付約220億円)。なお当該証券化商品の08/3末比残高増減(△約730億円)のうち、大宗はクレジットカード債権を裏付資産とするものを満期到来に伴い回収したことによるもの(うち下記米国モノライン保証付△約80億円)

米国モノライン保証付証券化商品及び貸出(08/9末)

モノライン保証付証券化商品

- ・みずほコーポレート銀行がスポンサー業務を行う海外ABCPプログラムの買取資産として、自動車リース債権を裏付とする証券化商品が約220億円
- ・08/3末比増減(△約80億円)は、クレジットカード債権を裏付資産とするものを満期到来に伴い回収したことによるもの

モノライン保証付貸出

- ・みずほコーポレート銀行における海外のインフラプロジェクトに関わる貸出枠が約160億円(うち実行済残高は約70億円)。米国サブプライム関連のものはなし

上記保証を行うモノラインには、非投資適格先(外部格付ベース)が含まれているが、08/9末時点における裏付債権の状況又はプロジェクトの信用状況に特段の懸念はなし

(注) なお、当グループにおけるモノライン関連のエクスポージャーとして、上記銀行部門取引に加え、証券部門における証券化商品に係るクレジットデフォルトスワップ(CDS)のカウンターパーティエクスポージャーを53ページに記載

売却予定貸出金

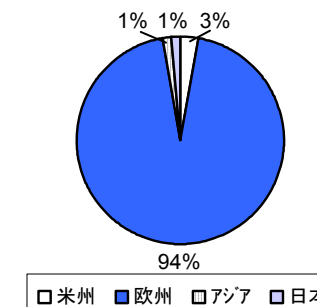
(管理会計、概数)

海外LBO案件等の売却予定貸出金残高(貸出金売却損失引当金の計上対象分)

(単位: 億円)	売却予定貸出金	貸出金売却損失引当金	引当率
07/9末	8,620	234	2.7%
08/3末	8,060	508	6.3%
為替影響	約△400	—	—
新規引受案件	約200	—	—
売却その他	約△1,700	—	—
08/9末	* 6,180	542	8.7%

*うち未使用コミットメント約310億円

地域別内訳(08/9末)



(補足説明)

- ・上記計数には破綻懸念先以下分を含まず。なお、08/9末について破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた場合の引当率は10.9%
- ・08/9末のうち、LBO・MBO案件に係るものの残高は約5,660億円、同引当率は9.1%(破綻懸念先以下分を含まず)。なお、破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた場合の引当率は11.4%)
- ・貸出金売却損失引当金については、以下の優先順位に従って価格を勘案し、必要と認められる金額を引当金として計上
 - ①市場価格、②市場における参考価格、③理論推計価格(各地域のマーケット状況に応じ合理的に算定した価格)
- ・上位5社が占める割合は約90%

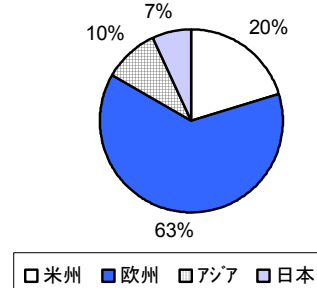
<参考>レバレッジドローン(売却予定分+引取分)

08/9末残高: 約1.6兆円(うち売却予定分約0.6兆円)

(補足説明)

- ・主にLBOファイナンス、MBOファイナンス等の貸出残高を記載
- ・ローンアグリーメントを締結しているが、貸出の実行に至っていないものを含む

地域別内訳(08/9末)



外貨建て証券化商品

(管理会計)

(単位:億円、概数)

◆みずほ証券(含む海外現法)…トレーディング勘定

	08/3末 残高		08/3末 マーク率 (%)		上期 残高増減要因			08/9末 残高		08/9末 マーク率 (%)		08年度上期 実現損益
	(時価)	(時価+額面)	実現損益	残高為替影響	売却その他	(時価)	(時価+額面)	実現損益	(時価)	(時価+額面)		
1 外貨建て証券化商品	1,050	22	△90	40	△600	400	12	△90				
2 ABSCDO、CDO	500	18	△70	10	△330	110	4	△70				
3 RMBSを裏付資産とするもの	240	10	△70	10	△70	*1 110	4	△70				
4 非投資適格先とのCDSによるヘッジ分	*2 110	*2 17	*2 -	*2 -	*2 -	*2 -	*2 -	*2 -				
5 その他のCDO	*3,4 260	*4 83	*4 0	*4 0	*4 △260	*4 -	*4 -	*4 0				
6 事業法人向け債権を裏付資産とするもの	160	92	-	-	△160	-	-	-				
7 非投資適格先とのCDSによるヘッジ分	*2 -	*2 -	*2 -	*2 -	*2 -	*2 -	*2 -	*2 -				
8 CMBSを裏付資産とするもの	0	8	0	0	0	-	-	0				
9 RMBS	530	27	0	20	△520	30	6	0				
10 米国サブプライムRMBS	150	31	0	10	△150	0	8	0				
11 上記以外のRMBS (ミッドプライムローン、プライムローンを裏付資産とするもの)	*5 380	*5 26	*5 0	*5 10	*5 △370	*5 30	*5 5	*5 0				
12 ミッドプライムローン(Alt-A)	190	26	△180			10	6	0				
13 ABS、CLO等	20	67	△20	10	260	260	86	△20				
14 CLO	*4 20	*4 73	*4 △20	*4 10	*4 260	*4 260	*4 87	*4 △20				
15 CMBS	0	43	△0	0	△0	0	42	△0				

*1: 裏付資産に占める米国サブプライム関連資産の比率は約1割

時価残高に占める最優先部分(スーパーシニアトランシェ)の比率は約5割

*2: 非投資適格先(08/3末における外部格付を基準)の米国金融保証会社(モノライン)との間でクレジットデフォルトスワップ(CDS)によりヘッジを行っている部分(引当金控除後)のエクスポージャーを記載(なお当該ヘッジ取引は08/8に終了→当該エクスポージャーに係る計数は項番3に含めて表示)

*3: 全て一次証券化商品

*4: 区分見直しにより、08/3末に項番5に計上していたものにつき、第1四半期決算資料より項番14に計上

*5: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く

- 米国政府系機関(ジニーメイ)、政府支援機関(ファニーメイ・フレディーマック)による住宅ローン担保証券(RMBS)の保有額は僅少(数億円)
- 米連邦住宅抵当公社(ファニーメイ)及び米連邦住宅貸付抵当公社(フレディーマック)の発行する社債を、米国市場におけるマーケットメイク目的等で約1,540億円保有、全額時価評価を行っており含み損はなし(上期における実現損益は僅少)
- なお、これらの機関の株式は保有せず

(注)上記証券化商品に係る格付・地域別等の内訳は54ページを、円貨建て証券化商品の内訳は55ページを参照

証券化商品に係るCDSの状況

(管理会計)

(単位: 億円、概数)

ヘッジカウンターパーティの格付別・参照債権別内訳^{*1}

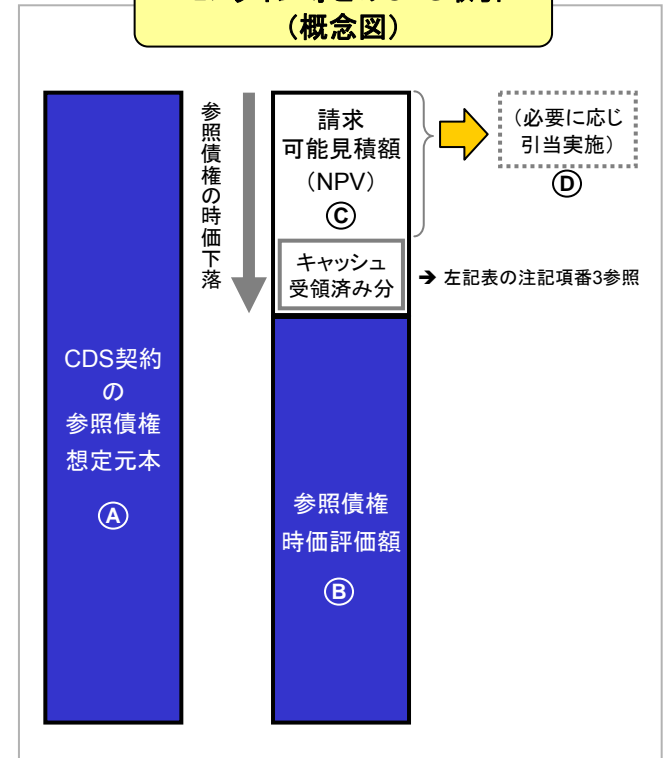
		08/9末			
		想定元本	参照債権 時価評価額	請求可能 見積額(NPV)	NPVに対する 引当
		A	B	C	D
1	合計	3,700	2,980	520	110
2	うち米国モロラインをヘッジ先とするもの ^{*2}	850	760	100	60
3	AAA	1,740	1,410	330	100
4	RMBS CDO	-	-	-	-
5	その他のCDO(事業法人向け債権を裏付資産)	1,740	1,410	330	100
6	米国モロラインをヘッジ先とするもの ^{*2}	850	760	100	60
7	AA	1,760	1,560	190	10
8	RMBS CDO	390	330	60	0
9	その他のCDO(事業法人向け債権を裏付資産)	1,370	1,230	130	10
10	A-BBB	210	0	0	0
11	RMBS CDO	*3 210	*3 0	*3 0	0
12	その他のCDO(事業法人向け債権を裏付資産)	-	-	-	-
13	非投資適格又は無格付	-	-	-	-
14	RMBS CDO	-	-	-	-
15	その他のCDO(事業法人向け債権を裏付資産)	-	-	-	-

*1: 格付は08/9末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類。なお、ヘッジ先が第三者による保証を受けている場合には、いずれか高い方の格付を、またSPV等発行体格付がない場合には、最終リスク先の格付を基準に分類

*2: 11/21現在、一部格付機関が格付AA-相当に引き下げ済み

*3: 想定元本と参照債権時価評価額の差額分(約210億円)につき、ヘッジ先よりキャッシュを全額受領済みであり、NPVはゼロとして表記(=カウンターパーティリスク無し)

モロライン等とのCDS取引 (概念図)



外貨建て証券化商品の格付別・地域別内訳

(管理会計)

銀行部門(含む海外現法)

(単位: 億円、概数)	RMBS CDO	その他のCDO	RMBS	CLO	ABS	CMBS	合計
08/9末残高(時価)	170	620	2,400	1,860	1,190	700	6,930

格付別	RMBS CDO	その他のCDO	RMBS	CLO	ABS	CMBS	合計
AAA	0%	45%	11%	94%	19%	33%	40%
AA	0%	18%	39%	0%	8%	40%	21%
A	0%	32%	37%	0%	40%	27%	25%
BBB	0%	6%	12%	0%	33%	0%	10%
BB以下・格付無し	100%	0%	0%	6%	0%	0%	4%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

地域別	RMBS CDO	その他のCDO	RMBS	CLO	ABS	CMBS	合計
U.S.	100%	26%	0%	91%	29%	0%	34%
Europe	0%	74%	90%	9%	71%	100%	63%
Asia	0%	0%	10%	0%	0%	0%	3%
合計	100%	100%	*1 100%	100%	*2 100%	100%	100%

*1: 主な国別内訳

イギリス	46%
オランダ	22%
スペイン	16%
その他	16%

*1: ビンテージ

2004年	6%
2005年	41%
2006年	33%
2007年	18%

*2: 主な裏付資産

クレジットカード・債権	47%
リース債権・自動車ローン	38%
その他	15%

証券部門(含む海外現法)

RMBS CDO	米国サブプライム RMBS	左記以外の RMBS	CLO	合計
110	0	30	260	400

RMBS CDO	米国サブプライム RMBS	左記以外の RMBS	CLO	合計
0%	0%	0%	31%	20%
0%	34%	10%	21%	15%
1%	0%	4%	0%	1%
4%	0%	6%	41%	28%
94%	66%	81%	6%	36%
100%	100%	100%	100%	100%

RMBS CDO	米国サブプライム RMBS	左記以外の RMBS	CLO	合計
100%	100%	100%	64%	77%
0%	0%	0%	1%	0%
0%	0%	0%	35%	23%
100%	100%	100%	100%	100%

ビンテージ

2006年	17%
2007年	80%

円貨建て証券化商品

(管理会計)

(単位: 億円、概数)

	銀行部門(含む海外現法)		証券部門(含む海外現法)	
	08/9末 残高	08/9末 評価損益	08/9末 残高	08年度上期 実現損益
	(時価)		(時価)	
1 円貨建て証券化商品	23,500	*1 △210	2,160	△40
2 ABSCDO、CDO	1,170	△50	470	△10
3 RMBSを裏付資産とするもの	-	-	10	△0
4 その他のCDO	1,170	△50	460	△10
5 事業法人向け債権等を裏付資産とするもの	1,120	△50	460	△10
6 CMBSを裏付資産とするもの	50	△0	-	-
7 RMBS ^{*2}	12,690	△30	150	△10
8 ABS、CLO等	14,650	△140	1,540	△30
9 CMBS	9,340	△130	120	△0
10 ABS	4,610	△0	1,400	△30
11 CLO	710	△10	20	-

*1: 銀行部門における08年度上期実現損益は僅少

*2: 本邦民間金融機関等がオリジネートした住宅ローン担保証券(住宅金融支援機構債券は含まず)

<参考> 08/9末住宅金融支援機構債券

銀行部門 残高: 約2,400億円、評価損: 約20億円

証券部門 残高: 約140億円、実現損益は僅少

(参考)

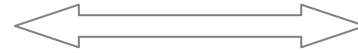
12 外貨建て証券化商品	6,930	△870	400	△90
13 証券化商品(円貨・外貨)合計	35,430	△1,080	2,560	△130

(参考) 証券化エクスポージャー等について

本資料において開示されている 証券化商品 (管理会計ベース)

銀行部門における運用のリスク分散や収益源多様化の一環として行う証券化商品投資及び、証券部門のトレーディング勘定保有の証券化商品を開示

- ✓ 住宅金融支援機構債券は、政府等向けのエクスポージャーとして取扱い、本資料における証券化商品に係る開示計数の対象外 (参考情報は開示)
- ✓ ジニーメイ等の米国政府関連モーゲージ担保証券 (所謂エージェンシー債) は、米国政府等向けのエクスポージャーとして取扱い、本資料における証券化商品に係る開示計数の対象外 (参考情報は開示)
- ✓ トレーディング勘定保有分 (主にみずほ証券) については、CDS契約によるヘッジ分 (カウンターパーティリスクの状況等) を含め、本資料の開示対象



「第三の柱」開示との主な相違点 (例)

- ✓ 銀行部門保有の証券化商品につき流動化スキーム (ex. シンセティックCDO) によりリスク移転 (ヘッジ) を行っているもの
→ 本資料では保有証券化商品を開示対象とする一方、「第三の柱」ではオリジネーターとしての証券化エクスポージャーとして開示
- ✓ 元本補填付信託勘定における信託ファンド
→ 優先劣後構造を有するため、「第三の柱」の開示対象となる一方、運用目的での保有でないため本資料の開示対象外

バーゼルⅡ「第三の柱」 証券化エクスポージャー

告示等を踏まえ、信用リスク・アセットの額の算出対象となる「ノン・リコース」かつ「優先劣後構造」を有するものを証券化エクスポージャーとして開示

- ✓ 住宅金融支援機構債券は「第三の柱」開示の対象 (超過担保が実質的な劣後部分として機能 = 「優先劣後構造」を有すると解される)
- ✓ ジニーメイ等の米国政府関連モーゲージ担保証券は、基本的に優先劣後構造を有さず、「第三の柱」開示の対象外 (米国政府等向けのエクスポージャーとして取扱い)
- ✓ トレーディング勘定保有分 (主にみずほ証券) は「第三の柱」開示の対象外 (バーゼルⅡ告示上は「マーケットリスク」として取扱う旨を規定)

(参考) 米国会計基準 (年次報告書 Form 20-F) における開示

- ✓ “Available-for-sale securities” の内で “Foreign” に分類された “Agency mortgage-backed securities” の99%以上が連邦政府抵当金庫 (ジニーメイ) 保証付の住宅ローン担保証券 (RMBS) … (08/3期 Form 20-F の A-6ページ参照)
- ✓ VIE (variable interest entities) をはじめとする SPE (special purpose entities) に関する詳細について、08/3期 Form 20-F (58~61ページ) で開示

その他資料

優先株式一覧及び希薄化後普通株式数

2008年9月末現在

	種類	取得開始	一斉取得日	優先株式数 (期中平均)	優先株式数 (期末)	発行価額	受入金額 (期末)	取得後普通株式数 (期中平均ベース)	完済日
完済	第一回第一種	1998年7月1日	2005年8月1日	0株	0株	300万円	0億円	0千株	2004年 8月31日
完済	第二回第二種	2004年8月1日	2006年8月1日	0株	0株	200万円	0億円	0千株	2005年 8月29日
完済	第三回第三種	2005年8月1日	2008年8月1日	0株	0株	200万円	0億円	0千株	2005年 8月29日
完済	第四回第四種	(社債型)	—	0株	0株	200万円	0億円	—	2006年 7月 4日
完済	第六回第六種	(社債型)	—	0株	0株	200万円	0億円	—	2006年 7月 4日
完済	第七回第七種	2006年10月1日	2011年2月1日	0株	0株	200万円	0億円	0千株	2005年10月12日
完済	第八回第八種	2004年10月1日	2009年2月1日	0株	0株	200万円	0億円	0千株	2005年 8月29日
完済	第九回第九種	2003年9月1日	2009年9月1日	0株	0株	125万円	0億円	0千株	2005年 3月 7日
完済	第十回第十種	2003年7月1日	2009年9月1日	0株	0株	125万円	0億円	0千株	2005年 8月29日
	第十一回第十一種	2008年7月1日	2016年7月1日	933,560株	912,002株	100万円	9,120.0億円	2,065千株	
転換済	第十二回第十一種	2003年7月1日	2011年7月1日	0株	0株	100万円	0億円	0千株	
	第十三回第十三種	(社債型)	—	36,690株	36,690株	100万円	366.9億円	—	
合計							9,486.9億円	2,065千株	A

網掛け部分は完済（買受・消却済）
または転換済（会社法上の「取得及び普通株式の交付」）を示す

期中平均普通株式数(連結)…… (自己株式等を除く)	11,294千株	B
完全希薄化後普通株式数(連結)	13,360千株	A+B

●潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(決算短信開示ベース)

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額}^{*1} + \text{中間(当期)純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{*2} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}^{*3}}$$

= 7,078円95銭

*1 利益処分による優先配当額等

*2 自己株式等を除く

*3 潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数(上記表中のA)については、会計基準に則り、
全ての転換証券が、期首時点を基準として算出された株価^{*4}にて転換された、と仮定して算定

*4 2008年4月1日に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の
終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)・・・2008年度期首における基準時価:452,000円

Tier1 資本証券

2008年11月21日現在

Tier1 資本証券

<海外募集¹⁾>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/Fitch
		当初10年固定(年6.686%)、 以降変動	非累積					
Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited	6億米ドル	当初10年固定(年6.686%)、 以降変動	非累積	なし	2006.3.13	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 ²⁾	A2 / BBB+ / A
Mizuho Capital Investment (EUR) 1 Limited	5億ユーロ ³⁾	当初5年固定(年5.02%)、 以降変動	非累積	なし	2006.3.13	永久	2011.6以降5年毎各配当支払日 ²⁾	A2 / BBB+ / A

¹⁾ 海外において、144A/Reg.Sに従って発行・募集された証券 ²⁾ 監督当局の事前承認が必要 ³⁾ Reg.Sのみ

<国内私募>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付
Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited	1,760億円	変動	非累積	なし	1999.3.15	永久	2009.6以降各配当支払日 ⁴⁾	—
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited Series A	1,710億円	変動	非累積	なし	2002.2.14	永久	2012.6以降各配当支払日 ⁴⁾	—
Mizuho Capital Investment (JPY) 1 Limited	4,000億円	当初10年固定(年2.96%)、 以降変動	非累積	なし	2007.1.12	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 ⁴⁾	—
Mizuho Capital Investment (JPY) 2 Limited	2,745億円	当初10年固定(年3.28%)、 以降変動	非累積	2018.6以降+100bps	2008.1.11	永久	2018.6以降各配当支払日 ⁴⁾	—
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited Series A	2,495億円	当初11年固定(年3.85%)、 以降変動	非累積	2019.6以降+100bps	2008.7.11	永久	2019.6以降各配当支払日 ⁴⁾	—
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited Series B	535億円	当初11年固定(年4.26%)、 以降変動	非累積	なし	2008.7.11	永久	2019.6以降各配当支払日 ⁴⁾	—

⁴⁾ 監督当局の事前承認が必要

Tier2資本証券(海外募集*1及び国内公募)

Tier2資本証券

2008年11月21日現在

<海外募集*1>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited	15億米ドル ²	年8.375%	なし	2004.1.27	永久	2009.4以降各利払日 ³	Moody's/S&P/Fitch Aa3 / なし / なし
	15億米ドル	年5.79%	なし	2004.3.8	2014.4.15	なし	Aa3 / A / A
	7.5億ユーロ	当初5年固定(年4.75%)、以降変動	2009.4以降+150bps	2004.3.8	2014.4.15	2009.4以降各利払日 ³	Aa3 / A / A

【みずほコーポレート銀行の海外子会社SPC】

発行体	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付
Mizuho Finance (Cayman) Limited	7.5億米ドル	年8.625%	なし	2000.3.23	2010.4.15	なし	Moody's/S&P/R&I Aa3 / A / A

*1 海外において、144A/Reg.SIに従って発行・募集された証券の内、相対取引によるMTNを除いたもの *2 Reg.Sのみ *3 監督当局の事前承認が必要

<国内公募>

【みずほ銀行】

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付
第1回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年1.70%	なし	2005.2.4	2015.2.3	なし	Moody's/R&I/JCR Aa3 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	400億円	年1.67%	なし	2005.8.9	2015.8.7	なし	Aa3 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.04%	なし	2005.8.9	2020.8.7	なし	Aa3 / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.81%	なし	2006.1.30	2016.1.29	なし	Aa3 / A / A+
第5回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.49%	なし	2006.1.30	2026.1.30	なし	Aa3 / A / A+
第6回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.25%	なし	2006.11.6	2016.11.4	なし	Aa3 / A / A+
第7回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.87%	なし	2006.11.6	2026.11.6	なし	Aa3 / A / A+
第8回無担保社債(劣後特約付)	500億円	年1.99%	なし	2007.4.27	2017.4.27	なし	Aa3 / A / A+
第9回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.52%	なし	2007.4.27	2027.4.27	なし	Aa3 / A / A+
第10回無担保社債(劣後特約付)	700億円	年2.06%	なし	2008.1.28	2018.1.26	なし	Aa3 / A / A+

【みずほコーポレート銀行】

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付
第1回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.10%	なし	2004.2.13	2014.2.12	なし	Moody's/R&I/JCR Aa3 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.18%	なし	2004.8.6	2014.8.5	なし	Aa3 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	500億円	年2.26%	なし	2008.3.4	2018.3.2	なし	Aa3 / A / A+

【みずほ信託銀行】

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付
第1回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.91%	なし	2005.12.20	2015.12.21	なし	Moody's/R&I/JCR Aa3 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.24%	なし	2005.12.20	2020.12.21	なし	Aa3 / A / A+

外部格付

2008年11月21日現在

	S&P			Moody's				Fitch			R&I		JCR	
	長期格付	アウトルック	基礎信用力	長期格付	アウトルック	財務格付	アウトルック	長期格付	アウトルック	財務格付	長期格付	方向性	長期格付	方向性
みずほ銀行 みずほコーポレート銀行 みずほ信託銀行	A+	安定的	B	Aa2	ネガティブ	C	ネガティブ	A+	安定的	B/C	A+	安定的	AA-	安定的
みずほ証券	-	-	-	Aa2 ^{*1}	ネガティブ	-	-	-	-	-	A+	安定的	AA-	安定的
みずほインベスターズ証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A+	安定的	AA-	安定的
みずほフィナンシャルグループ	A	安定的	-	-	-	-	-	A+	安定的	B/C	A	安定的	-	-

*1 ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに対する格付(当プログラムはみずほインターナショナルとの共同プログラムであり、みずほコーポレート銀行とキープウエル契約を締結している)

最近の主な格付見直し状況

- 2008/11/10 フィッチが3銀行とみずほフィナンシャルグループの財務格付を引下げ(B → B/C)
- 2008/5/22 JCRがみずほ証券のクレジットモニターを解除、アウトルックは安定的
- 2008/4/24 JCRがみずほインベスターズ証券の長期格付を新規付与(AA-)、アウトルックは安定的

事業セグメント情報

(日本会計基準)

(単位: 億円)

		2007年度中間期															みずほフィナンシャルグループ			
		グローバルコーポレートグループ						グローバルリテールグループ						グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ			その他	(連結)		
		(連結)				(単体)		(連結)		(単体)				(連結)		(単体)	(連結)	(単体)	(連結)	
		CB				みずほ証券		その他		BK				みずほインベスタース証券		その他		TB	その他	(連結)
		(単体)	国内	国際	市場その他	(単体)	その他	(連結)	(単体)	個人	法人	市場その他	(単体)	その他	(連結)	(単体)	その他	(連結)	(単体)	(連結)
業務粗利益 ^{*1}	3,608	3,019	1,401	797	821	335	254	5,191	4,669	1,715	2,554	400	314	208	1,091	802	289	△ 11	9,879	
金利収支	1,941	1,501	919	324	258	51	389	3,241	3,008	1,505	1,653	△ 150	5	228	269	262	7	△ 72	5,379	
非金利収支	1,667	1,518	482	473	563	284	△ 135	1,950	1,661	210	901	550	309	△ 20	822	540	282	61	4,500	
経費(除 ^臨 時処理分)	2,000	1,236	422	359	455	323	441	2,897	2,672	1,073	1,142	457	223	2	637	439	198	△ 95	5,439	
その他	△ 257	0	0	0	0	0	△ 257	△ 80	0	0	0	0	0	△ 80	△ 9	0	△ 9	46	△ 300	
実質業務純益	1,351	1,783	979	438	366	12	△ 444	2,214	1,997	642	1,412	△ 57	91	126	445	363	82	130	4,140	

*1 信託勘定償却前

		2008年度中間期															みずほフィナンシャルグループ			
		グローバルコーポレートグループ						グローバルリテールグループ						グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ			その他	(連結)		
		(連結)				(単体)		(連結)		(単体)				(連結)		(単体)	(連結)	(単体)	(連結)	
		CB				みずほ証券		その他		BK				みずほインベスタース証券		その他		TB	その他	(連結)
		(単体)	国内	国際	市場その他	(単体)	その他	(連結)	(単体)	個人	法人	市場その他	(単体)	その他	(連結)	(単体)	その他	(連結)	(単体)	(連結)
業務粗利益 ^{*1}	3,572	2,686	1,439	618	629	351	535	4,627	4,265	1,754	2,246	265	170	192	955	705	250	19	9,173	
金利収支	1,840	1,446	888	446	112	△ 50	444	3,184	2,965	1,621	1,517	△ 173	1	218	272	264	8	△ 62	5,234	
非金利収支	1,732	1,240	551	172	517	401	91	1,443	1,300	133	729	438	169	△ 26	683	441	242	81	3,939	
経費(除 ^臨 時処理分)	1,928	1,234	476	337	421	308	386	3,091	2,867	1,195	1,176	496	229	△ 5	679	464	215	24	5,722	
その他	△ 219	0	0	0	0	0	△ 219	△ 83	0	0	0	0	0	△ 83	△ 5	0	△ 5	31	△ 276	
実質業務純益	1,425	1,452	963	281	208	43	△ 70	1,453	1,398	559	1,070	△ 231	△ 59	114	271	241	30	26	3,175	

*1 信託勘定償却前

(注記)

- 本データは、米国SEC宛て提出する「Form 20-F」に記載の「事業セグメント情報(日本会計基準)」と同様、米国FAS131(企業のセグメント及び内部情報に関する開示)の記載基準に沿って算出したものです。データについては、本資料記載の時点では、監査を受けたものではありません。
- 各グローバルグループの「その他」には、各グローバルグループを構成する会社同士の内部取引として消去すべきものが含まれています。みずほフィナンシャルグループの「その他」には、各グローバルグループ同士の取引として消去すべきものが含まれています。
- 上記計数は、内部管理データに基づき、各年度の管理会計ルールに沿って、表中に記載の各部門毎に集計した参考値です。
- 70、71ページに記載の「各グローバルグループの部門別収益状況」のデータとは、端数処理(本ページでは原則、四捨五入)、連結・合算の方法等で異なる取扱を行っており、一部計数が異なっている箇所があります。

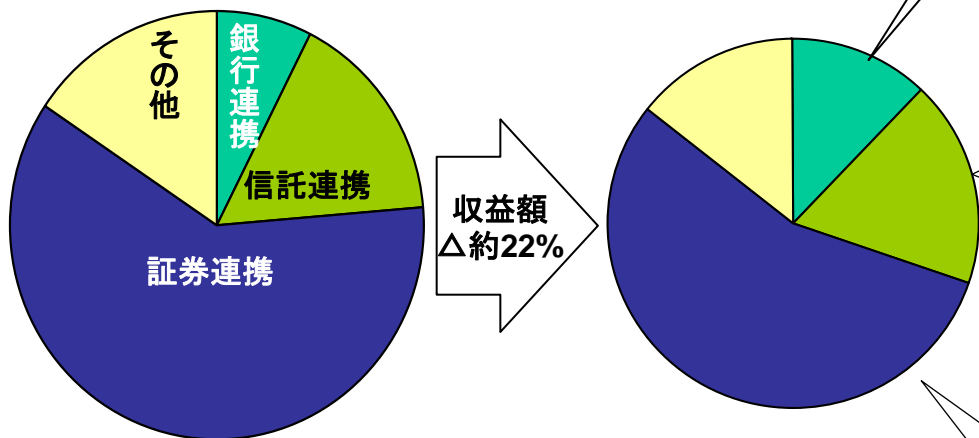
シナジー効果の実績

グループ連携実績

グループ連携収益 *1

07年度上期

08年度上期



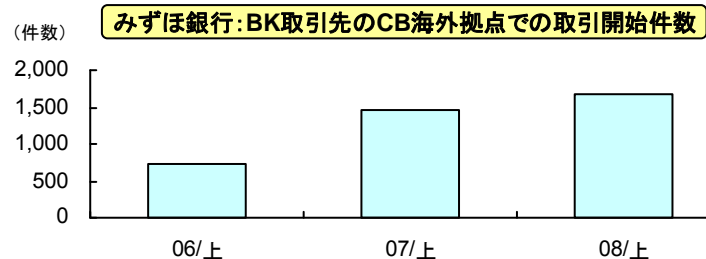
*1 みずほ銀行(BK)・みずほコーポレート銀行(CB)との連携によりグループ会社(下記)が
收受した収益(持株会社管理ベース)

グループ会社: BK(CBとの連携)、CB(BKとの連携)、みずほ信託銀行、資産管理サービス信託銀行、
みずほ証券、みずほインベスターズ証券、新光証券、みずほ投信投資顧問、DIAM7セツマネジメント、
UCカード、みずほ総合研究所、みずほ情報総研、みずほキャピタル、その他連結子会社

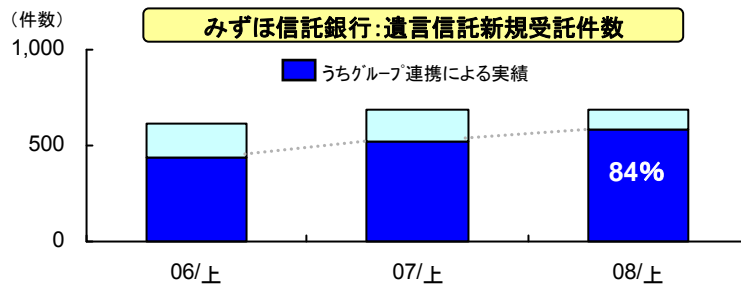
グループ連携実績の例

銀行連携

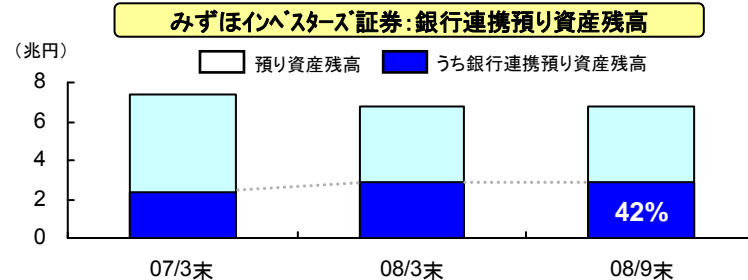
(BK ⇒ CB: 海外日系企業取引等 CB ⇒ BK: 職域関連・顧客紹介等)



信託連携(みずほ信託銀行、資産管理サービス信託銀行)



証券連携(みずほ証券、みずほインベスターズ証券、新光証券)



日米法令に沿った「財務報告に係る内部統制」等の強化と課題

財務報告に係る内部統制等	強化(これまでの実績)	課題(今後のプロセス)
<p>US-SOX</p> <p>SO法404条に基づく財務報告に係る内部統制</p>	<p>対応準備</p> <p>06年9月 第1回試行評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統制の文書化 ・設計・運用の有効性に関するテスト体制の構築 <p>07年7月 第2回試行評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国会計基準へのコンバージョン、パーセル対応等の文書化を完了 <p>↓</p> <p>本番対応</p> <p>08年9月 「404条報告書」提出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者による有効性評価実施 ・監査人による内部統制監査実施 <p>→共に「有効」として20-Fで開示</p>	<p>継続実施と「効率化」に向けた対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「404条報告書」の提出（継続実施） ・リスクベースアプローチに基づく評価対象の見直し <p><small>* リスクベースアプローチ: 金額的・質的リスクに応じて評価対象を選定する手法</small></p> <p>「20-F ファイリング早期化」に向けた準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2011年度からの適用への対応準備に着手
<p>J-SOX</p> <p>金融商品取引法に基づく内部統制報告制度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日米双方のSOX対応をカバーする内部統制の評価に関する基準を策定 ・米国SO法対応をベースに、追加的対応事項を実施中（有価証券報告書作成プロセス等） 	<p>「内部統制報告書」提出</p> <p>09/3期の有価証券報告書より</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者による有効性評価の実施 ・監査人による内部統制監査の実施
<p>その他</p>	<p>強化(これまでの実績)</p>	
<p>SO法302条に基づく情報開示統制等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・主要なグループ会社にディスクロージャー委員会を設置し、法定開示書類等のレビューを実施 ・主要グループ各社から情報開示統制に係る評価報告「グループ内宣誓書」を受領する体制を構築 ・SO法302条宣誓書の提出 ⇒ 経営者による「情報開示統制の有効性」の年次評価を実施し、評価結果(有効)を20-Fで開示（継続実施中） 	
<p>コーポレートガバナンス態勢に係る整備等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・監査役制度の下でのSO法対応（会計監査人の独立性確保、米国会計基準に精通した社外監査役の選任） ・SO法関連のコンプライアンス対応（財務諸表作成等に係る①倫理規程、②社内外からの通報制度、を制定） ・SO法関連の監査強化を目的に当社監査業務部内に「SOX対応室」を設置 	

データ集 ①

BK個人部門関連

お客さま基盤	07/3末	08/3末	08/9末	
MMC会員	327	546	600	(万人)
重点顧客	91	95	97	(万人)

チャネル	07/3末	08/3末	08/9末	
プレミアムサロン	250	312	330	(拠点)
パーソナルスクエア	42	135	143	(拠点)
プラネットブース	100	134	147	(拠点)
住宅ローンセンター	98	100	100	(拠点)
フィナンシャルコンサルタント	2,320	2,807	2,822	(人)

投資運用商品等 残高	07/3末	08/3末	08/9末	
投資信託(除くMMF)	1.41	1.28	1.17	(兆円)
年金保険	1.13	1.41	1.52	(兆円)
外貨預金	0.34	0.50	0.46	(兆円)
個人向け国債	1.28	1.45	1.53	(兆円)

投資運用商品等 販売額	07/上	07/下	08/上	
投資信託(除くMMF)	0.30	0.14	0.09	(兆円)
年金保険	0.20	0.15	0.15	(兆円)
個人向け国債	0.15	0.04	0.09	(兆円)

BK個人部門関連続き

居住用住宅ローン	07/3末	08/3末	08/9末	
居住用住宅ローン残高	9.40	9.51	9.61	(兆円)
フラット35残高	0.37	0.43	0.45	(兆円)
	07/上	07/下	08/上	
居住用住宅ローン新規実行額	0.54	0.56	0.58	(兆円)

無担保ローン残高	07/3末	08/3末	08/9末	
無担保ローン残高	0.83	0.92	0.94	(兆円)
うちキャプティブローン残高	0.52	0.61	0.64	(兆円)

BK法人部門関連

	07/上	07/下	08/上	
中堅中小企業向け貸出残高(平残)	15.10	14.62	14.01	(兆円)
中堅中小企業円貨預金残高(平残)	16.19	15.95	16.20	(兆円)
ビジネス金融センター 実行額	0.14	0.11	0.10	(兆円)

ソリューション関連手数料(中堅中小企業部門)	07/上	07/下	08/上	
M&Aその他	25	36	30	(億円)
金融商品販売 *1	31	17	12	(億円)
貸出関連手数料(シンジケートローン等)	98	90	64	(億円)
社債等	50	34	30	(億円)

*1 法人向け運用商品の販売(証券関連等、除くデリバティブ)

データ集 ②

CB関連

	06年度	07年度	08/上	
国際部門業務粗利益(CB単体)	1,330	1,414	618	(億円)

海外支店収益(地域別)

	06年度	07年度	08/上	
米州	319	302	166	(百万ドル)
欧州	453	474	181	(百万ドル)
アジア	478	559	300	(百万ドル)

海外支店収益(日系・非日系別)

	06年度	07年度	08/上	
日系	426	488	261	(百万ドル)
非日系	824	848	385	(百万ドル)

海外支店対顧客貸出残高(地域別)

	07/3末	08/3末	08/9末	
米州	206	249	284	(億ドル)
欧州	207	356	380	(億ドル)
アジア	278	320	339	(億ドル)

海外支店対顧客貸出残高(日系・非日系別)

	07/3末	08/3末	08/9末	
日系	221	265	294	(億ドル)
非日系	469	658	710	(億ドル)

CB関連続き

シンジケーション関連

	06年度	07年度	08/上	
収益 *1	346	270	151	(億円)
組成額 *2	80,684	79,142	38,786	(億円)
組成件数 *2	709	585	258	(件)

*1 行内管理ベース(各種手数料、金利収益等を含む)

*2 みずほフィナンシャルグループ実績(出所:トムソン・フィナンシャル(ブックランナーベース))

不動産ファイナンス関連 *3

	06年度	07年度	08/上	
収益	113	138	59	(億円)
組成金額	7,133	6,676	3,177	(億円)
組成件数	41	44	20	(件)

*3 行内管理ベース(収益については各種手数料、金利収益等を含む)

TB関連

	06/上	07/上	08/上	
不動産業務粗利益	171	141	89	(億円)
うちシナジー収益の比率	50%	43%	49%	
不動産売買取扱高	402	382	141	(十億円)

	07/3末	08/3末	08/9末	
資産金融商品残高	110	113	111	(百億円)
確定拠出年金 資産管理受託残高	7,140	8,939	9,742	(億円)
確定拠出年金 資産管理受託件数	710	869	954	(件)
遺言信託受託件数	12.0	12.5	12.8	(千件)

業績概要

2008年度中間期業績概要

2008年度中間期業績概要	P.68	業種別貸出金及びリスク管理債権(3行合算)	P.83-84
3銀行以外の主要グループ会社業績概要	P.69	業種別金融再生法開示債権及び保全率(3行合算)	P.85
各グローバルグループの部門別収益状況	P.70-71	開示債権の状況(3行合算)	P.86
損益状況(連結)	P.72	金融再生法開示債権残高、保全・引当率(3行合算)	P.87
損益状況の連単差(連結・3行合算)	P.73	不良債権のオフバランス化の実績(3行合算)	P.88
有価証券関係損益、評価差額(連結)	P.74	消費者ローン・中小企業等貸出金(3行合算)	P.89
自己資本比率(連結)	P.75	地域別貸出金状況等(3行合算)	P.90
繰延税金資産(連結・単体)	P.76	預金者別預金残高(国内店分 3行合算)	P.91
退職給付関連(連結)	P.77	みずほ銀行預金残高(種類別・預金者別)	P.92
クレジットデリバティブ取引(連結)	P.78	みずほフィナンシャルグループ(持株会社) 損益状況	P.93
業務粗利益(3行合算)	P.79	みずほインベスターズ証券 損益状況(連結)	P.94
主要勘定平残、利鞘(2行合算)	P.80	みずほ証券 損益状況(連結・単体)	P.95
経費、従業員、拠点数(3行合算)	P.81	業績予想	P.96
保有株式ポートフォリオ(3行合算)	P.82		

2008年度中間期 業績概要

<関連情報>
P.72, 75

- 連結粗利益は、傘下銀行の顧客部門において、個人関連業務では増益となったものの、中堅中小企業関連業務、海外部門の役務収益、および信託の財産管理部門が減益。これに加えて、退職給付費用を中心に経費が増加したこと等により、連結業務純益は前年同期比965億円減少の3,174億円
- 上記要因に加え、株式相場下落に伴う減損処理の実施、国内の企業倒産増加等に伴う与信関連費用の増加、および金融市場混乱により証券化商品等の損失を引き続き計上したこと等から、連結中間純利益は、前年同期比2,324億円減少の945億円
- 自己普通株式の取得・消却に加え、有価証券含み益減少等により、自己資本は減少したものの、金融市場混乱の中、証券化エクスポージャー等を中心にリスクアセットも減少し、バーゼルⅡベースの連結自己資本比率は**11.45%**、Tier 1比率は**7.36%**と引き続き十分な水準を維持

	(参考)		(参考)	
	連結	前年同期比	3行合算	前年同期比
1 連結粗利益／業務粗利益	9,173	△ 705	7,656	△ 833
2 資金利益	5,234	△ 144	4,675	△ 96
3 役務取引等利益、信託報酬	2,298	△ 419	1,753	△ 363
4 特定取引利益	529	△ 691	80	△ 949
5 その他業務利益	1,111	549	1,147	576
6 営業経費／経費(除く臨時処理分)	△ 6,044	△ 449	△ 4,565	△ 218
7 連結業務純益(参考値 ^{*1})／実質業務純益	3,174	△ 965	3,090	△ 1,051
8 与信関係費用	△ 1,428	△ 981	△ 1,304	△ 766
9 株式関係損益	△ 395	△ 1,247	△ 407	△ 1,146
10 その他	△ 626	△ 105	△ 855	△ 268
11 経常利益	567	△ 3,423	98	△ 3,098
12 特別損益	5	△ 230	1,127	565
13 中間純利益	945	△ 2,324	1,694	△ 1,566
14 ROE ^{*2}	5.2%	△ 8.4%		

	連結	前年度末比	3行合算	前年度末比
15 金融再生法開示債権(銀行勘定+信託勘定)	12,008	△ 397	11,458	△ 573
16 繰延税金資産純額	8,410	2,444		
17 バーゼルⅡ自己資本比率(第一基準、速報値)	11.45%	△ 0.25%		
18 バーゼルⅡTier 1比率(第一基準、速報値)	7.36%	△ 0.04%		

*1 連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

*2 ROE＝ $\frac{\text{当期純利益(中間純利益} \times 365 \text{日}/183 \text{日で年度換算)}}{\text{(期首十期末株主資本及び評価・換算差額等)}/2} \times 100$

<業績>

増減要因等(連結ベース)

(前年同期比)

■ 資金利益 144億円減少

- ・競争激化等による対顧客部門の国内貸出金収支減少やみずほ証券グループの資金利益減少等

■ 役務取引等利益、信託報酬 419億円減少

- ・国内シンジケートローン関連収益は増加
- ・投信・保険関連手数料、海外非金利収支、財産管理部門収益、証券子会社の手数料収入等が減少

■ 営業経費 449億円増加

- ・人件費: 351億円増加(うち退職給付関係費用が411億円増加)
- ・物件費: 成長分野への資源投下等により108億円増加

■ 与信関係費用 981億円増加

- ・不動産・建設を中心とした国内中堅・中小企業の経営環境悪化、リーマンブラザーズ破綻等

■ 株式関係損益 1,247億円減少

- ・株式相場下落による減損処理の実施(968億円)、株式売却益の減少

■ その他 105億円減少

- ・欧州クレジット投資からの撤退に伴う損失(276億円)、海外ABCPプログラムから代物弁済を受けたRMBSCDOに関する損失
- ・信用リスク減取引に係る利益(173億円)、売却予定貸出金に対する引当金繰入損減少

<不良債権残高・繰延税金資産>

(前年度末比)

■ 不良債権残高 397億円減少

- ・不良債権比率(3行合算): 1.50%
- ・ネット不良債権比率^{*3}(3行合算): 0.73%

■ 繰延税金資産純額 2,444億円増加

- ・株式相場下落等を受け、その他有価証券評価差額は減少し、繰延税金資産純額は増加
- ・対連結Tier1比率は17.7%(バーゼルⅡベース)

*3 ネット不良債権比率＝(金融再生法開示債権－貸倒引当金)÷(総与信額－貸倒引当金)×100

3銀行以外の主要グループ会社業績概要

■ 金融市場混乱の影響による株式・債券市場の低迷を受け、グループ証券会社各社とも受入手数料・トレーディング損益が低調

グループ証券会社 (計数は連結ベース)

■ みずほ証券 (MHSC) (連結子会社、持分比率約90%) (億円)

市場の低迷により、株式関連・債券関連手数料収入減少。株式トレーディングも低調に推移したが、一方で外貨建て証券化商品の処理はピークアウトし、経常損失・中間純損失とも前年同期比では縮小

	08年度	
	上期	前年同期比
純営業収益	457	94
販管費	△ 629	57
経常損失	△ 169	164
中間純損失	△ 198	72

■ みずほインベスターズ証券 (MHIS) (連結子会社、持分比率約54%)

受入手数料は株式市場低迷により大幅減少。低調な外債販売に加え、リーマン・ブラザーズ発行のサムライ債評価損(△33億円)の計上もありトレーディング損益も大幅に減少し、中間純損失計上

	08年度	
	上期	前年同期比
純営業収益	194	△ 165
販管費	△ 255	15
経常損失	△ 58	△ 150
中間純損失	△ 59	△ 115

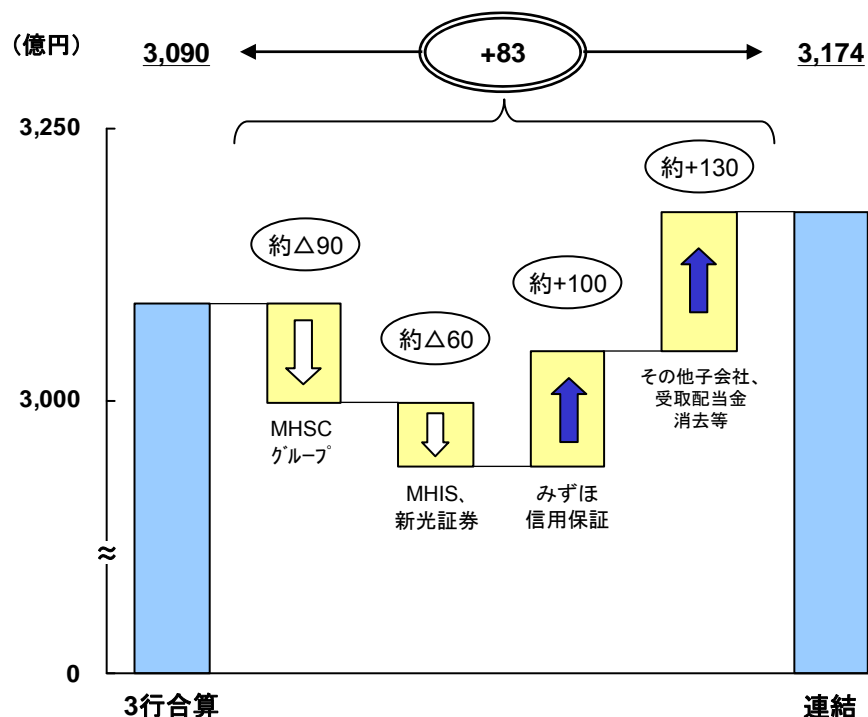
■ 新光証券 (持分法適用関連会社、持分比率約27%)

株式関連受入手数料及びトレーディング損益の大幅減少により、経常利益、中間純利益とも前年同期比で大幅に減少するも、黒字を確保

	08年度	
	上期	前年同期比
純営業収益	552	△ 206
販管費	△ 562	33
経常利益	2	△ 176
中間純利益	0	△ 124

業務純益の連単差

業務純益連単差の主な要因



各グローバルグループの部門別収益状況①

(億円)

【連結業務純益】	07年度		08年度	
	中間期	実績	中間期	前年同期比
業務粗利益	7,269	14,576	6,762	△ 507
経費	△ 3,435	△ 6,834	△ 3,648	△ 213
顧客部門	3,834	7,741	3,113	△ 721
業務粗利益	1,220	2,641	894	△ 325
経費	△ 912	△ 1,766	△ 917	△ 5
市場部門・その他	308	875	△ 23	△ 331
業務粗利益	8,490	17,218	7,656	△ 833
経費	△ 4,347	△ 8,601	△ 4,565	△ 218
3行合算	4,142	8,617	3,090	△ 1,051
連単差(連結-3行合算)	△ 2	△ 3,505	84	+86
連結業務純益	4,140	5,111	3,174	△ 965

総括

- [顧客部門] 業務純益は前年同期比約720億円の減少。金利収支については、国内貸出金収支が引き続き減少するも、国内預金収支及び海外資金収支がこれを上回り、前年同期比約70億円の増加。非金利収支は、競争激化や市場混乱の影響等によるソリューション関連、投信・年金保険手数料、財管部門収益の減少に加え、前年同期の海外大口手数料要因剥落等により前年同期比約580億円の減少。経費は、抑制的に運営するも、退職給付費用の増加や成長分野への経営資源投下により約210億円の増加
- [市場部門・その他] 業務純益は前年同期比約330億円の減少。期初の見込み通り、市場環境を反映した市場部門が前年同期比減益となったほか、子会社配当金も減少
- [連結業務純益] 連結業務純益は前年同期比約970億円の減少。これは上記要因に加え、みずほインベスターズ証券が減益となる一方で、みずほ証券グループの証券化商品処理ピークアウトによる損失額の減少等が要因

【グローバルリテールグループ】				
業務粗利益	1,715	3,537	1,754	+38
経費	△ 1,073	△ 2,148	△ 1,195	△ 122
個人部門	642	1,389	559	△ 84
業務粗利益	2,554	5,034	2,246	△ 308
経費	△ 1,142	△ 2,293	△ 1,176	△ 34
法人部門	1,412	2,741	1,070	△ 342
業務粗利益	400	857	265	△ 134
経費	△ 457	△ 931	△ 496	△ 39
市場部門・その他	△ 57	△ 74	△ 231	△ 174
業務粗利益	4,669	9,428	4,265	△ 404
経費	△ 2,672	△ 5,372	△ 2,867	△ 195
MHBK業務純益	1,996	4,056	1,397	△ 599
うちMHIS経常利益(単体)	90	75	△ 58	△ 149
うちMHIS経常利益(連結)	91	77	△ 58	△ 150
MHBK連結業務純益	2,214	4,442	1,452	△ 762

みずほ銀行(MHBK)

- [個人部門] 預金残高積み上げにより預金・金融債収支が引き続き増加したが、利鞘縮小による貸出金収支の減少及び株式相場低迷等による投信・年金保険手数料の不振や退職給付費用を中心とした経費増加を主因に、業務純益は前年同期比約80億円の減少
- [法人部門] 預金収支は改善するも、中小企業の景況感悪化や競争激化による貸出金収支減少及びソリューション、外為等の非金利収支の大幅減少に加え、退職給付費用の増加を中心に経費が増加し、業務純益は前年同期比約340億円の減少
- [市場部門・その他] トレーディング収益の減少やMTM損益を重視した慎重な市場部門運営の実施等に加え、退職給付費用を中心とした経費増加もあり、業務純益は前年同期比約170億円の減少

みずほインベスターズ証券(MHIS)(単体)

- 市場混乱の影響による株式相場低迷により受入手数料が大幅減少したほか、外債販売が低調に推移したことやリーマン・ブラザーズ発行のサムライ債の評価損を計上したこと等によりトレーディング損益も減少し、経常利益は前年同期比約150億円の減少

各グローバルグループの部門別収益状況②

(億円)

	07年度		08年度	
	中間期	実績	中間期	前年同期比
【グローバルコーポレートグループ】				
業務粗利益	1,401	2,865	1,439	+38
経費	△ 422	△ 855	△ 476	△ 54
国内部門	979	2,010	963	△ 16
業務粗利益	797	1,414	618	△ 179
経費	△ 359	△ 671	△ 337	+22
国際部門	438	743	281	△ 157
業務粗利益	820	1,784	629	△ 191
経費	△ 455	△ 835	△ 421	+34
市場部門・その他	365	949	208	*1△ 157
業務粗利益	3,018	6,063	2,686	△ 332
経費	△ 1,236	△ 2,361	△ 1,234	+2
MHCB業務純益	1,782	3,702	1,452	*1△ 330
うちMHSC経常利益(単体)	54	△ 256	31	△ 23
うちMHSC経常利益(連結)	△ 334	△ 4,336	△ 169	+164
MHCB連結業務純益	1,351	△ 581	1,424	+73

*1: MHSCからの配当金(前年同期比△114億円、連結では消去)を含む

【グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ】

業務粗利益	801	1,726	705	△ 96
経費	△ 439	△ 867	△ 464	△ 25
MHTB業務純益	362	858	240	△ 121
グループ会社 ^{*2} 経常利益等	109	218	58	△ 52
グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ合計	471	1,076	298	△ 174

*2: TCSB(資産管理サービス信託銀行)、資産運用会社、MHPW(みずほプライベートウェルスマネジメント)

みずほコーポレート銀行(MHCB)

- [国内部門] 貸出金収支の減少はあったものの、株式出資金収支の増加や国内シンジケート・ローンをはじめとする非金利収支の増加で補い粗利は増加。他方、退職給付費用等の経費増加により、業務純益は前年同期比約20億円の減少
- [国際部門] 貸出残高増加により資金益収支が増加した一方、前年同期に計上した大口手数料の剥落や海外金融市場混乱の影響等により非金利収支が減少し、業務純益は前年同期比約160億円の減少
- [市場部門・その他] 厳しい市場環境下、市場部門収益が前年同期比減少したことに加え、みずほ証券からの配当金減少(前年同期比△114億円)等により、市場部門・その他全体の業務純益は前年同期比約160億円の減少

みずほ証券(MHSC)(単体)

- 世界的な金融市場混乱の中、引受手数料が減少する一方、事業改革プログラムに基づく経費削減効果で一部カバーし、単体経常利益は前年同期比約20億円の減少
- (参考) 海外子会社で証券化商品の処理を進め損失計上したことから、みずほ証券の連結経常損失は約△170億円(前年同期比約160億円の改善)

みずほ信託銀行(MHTB)

- 資金部門収益は前年同期並みとなる一方、不動産を中心に財管部門収益が大幅に減少したことに加え、退職給付費用等の経費増加もあり、業務純益は前年同期比約120億円の減少
- (参考) 業務粗利益全体に占める財管部門の比率は約55%

(注記)

1. 上記計数は、内部管理データに基づき、各年度の管理会計ルールに沿って、表中に記載の各部門毎に集計した参考値
2. 【連結業務純益】の「3行合算」の「顧客部門」は、MHBKの「個人部門」「法人部門」、MHCBの「国内部門」「国際部門」およびMHTBを合算したもの
3. 【グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ】の「合計」はMHTB連結業務純益とTCSB、資産運用会社、MHPWの経常利益等の(持分比率等を考慮していない)単純合算数値。
MHTBの業務粗利益は信託勘定償却前の数値
4. なお、62ページには、米国SEC宛に提出している年次報告書「Form 20-F」に記載した事業セグメント情報と同様、米国FAS131(企業のセグメント及び内部情報に関する開示)の記載基準に沿って算出した07年度中間期及び08年度中間期のデータを掲載

損益状況

主な増減要因等

※が付いた計数は金融市場混乱による証券化商品等における損失額(720億円)に含まれる項目

(億円)

	08年度	比較	07年度
	中間期		中間期
連結粗利益	9,173	△ 705	9,878
資金利益	5,234	△ 144	5,379
信託報酬	297	△ 33	331
役務取引等利益	2,001	△ 385	2,386
特定取引利益	529	△ 691	1,220
その他業務利益	1,111	549	561
営業経費	△ 6,044	△ 449	△ 5,595
連結業務純益(注)	3,174	△ 965	4,140
不良債権処理額 (含む一般貸倒引当金繰入額)	△ 1,562	△ 881	△ 680
うち貸出金償却	△ 1,100	△ 483	△ 617
株式関係損益	△ 395	△ 1,247	851
持分法による投資損益	23	△ 35	58
その他	△ 626	△ 105	△ 520
経常利益	567	△ 3,423	3,991
特別損益	5	△ 230	235
うち貸倒引当金繰取崩額等	133	△ 99	233
税金等調整前中間純利益	573	△ 3,654	4,227
法人税、住民税及び事業税	△ 122	68	△ 191
法人税等調整額	631	1,011	△ 379
少数株主損益	△ 135	250	△ 386
中間純利益	945	△ 2,324	3,270
与信関係費用 (含む信託勘定与信関係費用)	△ 1,428	△ 981	△ 446

(注) 連結業務純益=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

■ 資金利益 144億円減少

- 銀行間の競争激化の影響等による対顧部門における国内貸出金収支の減少やみずほ証券グループにおける資金利益の減少*1等

*1 特定取引利益等との入り繰りあり(連結収益への影響は限定的)

■ 役務取引等利益+信託報酬 419億円減少

- 国内シンジケートローン関連収益は増加したものの、株式相場の低迷等による投信・保険販売手数料、市場混乱影響による海外非金利収支、信託の財産管理部門収益、証券子会社の手数料収入等が減少

■ 特定取引利益+その他業務利益 141億円減少

- みずほ証券グループの証券化商品に係るトレーディング損失(08/上:約130億円※)の減少に加え、銀行部門のCDSヘッジ益(証券化商品関連)約70億円※を計上したものの、国債等債券損益の減少(315億円)や欧州クレジット投資(ヘッジ対象分)の減損等(約90億円※)を要因に前年同期比減少

■ 営業経費 449億円増加

- 人件費(351億円増加):退職給付関係費用の増加(年金資産運用利回りの低下による期待運用収益の減少(215億円)、数理計算上の差異処理額の増加(192億円))等
- 物件費(108億円増加):成長分野への戦略的な資源投下等

■ 与信関係費用 981億円増加

- 不動産・建設を中心とした国内中堅・中小企業を取り巻く経営環境悪化やリーマンブラザーズ破綻に伴う影響(400億円強*2)等
- *2 ヘッジ取引や海外子会社の市場性取引等も含めたグループ全体の損益影響額は約300億円

■ 株式関係損益 1,247億円減少

- 株式相場の下落に伴う、株式等償却の増加(567億円)、株式売却益の減少(496億円)等

■ その他 105億円減少

- 欧州クレジット投資からの撤退に伴う損失(08/上:276億円※)
 - うちヘッジ対象分以外の証券化商品に対する投資損失引当金繰入約40億円
 - うちヘッジ対象分以外の証券化商品の減損・売却損等約240億円
- 処分方針を決定したその他の証券化商品(海外ABCPプログラムより代物弁済を受けたRMBSCDO)に関する損失(08/上:176億円※)
- 信用リスク減殺取引に係る利益(08/上:173億円)
- 売却予定貸出金に対する引当金繰入損の減少(約160億円)・・・08/上繰入損約70億円※

損益状況の連単差^{*1}

^{*1} みずほ連結と3行合算との差

主な連単差要因

(2008年度中間期)	(億円)		
	連結	3行合算	連単差
連結粗利益 / 業務粗利益	9,173	7,656	1,516
資金利益	5,234	4,675	558
信託報酬	297	289	7
役務取引等利益	2,001	1,463	537
特定取引利益	529	80	448
その他業務利益	1,111	1,147	△ 36
営業経費 / 経費	△ 6,044	△ 4,565	△ 1,479
連結業務純益※ / 実質業務純益	3,174	3,090	83
与信関係費用	△ 1,428	△ 1,304	△ 123
株式関係損益	△ 395	△ 407	11
経常利益	567	98	469
特別損益	5	1,127	△ 1,122
うち貸倒引当金純取崩額等	133	424	△ 290
うち投資損失引当金純取崩額	0	836	△ 836
当期純利益	945	1,694	△ 748

※ 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

■ 資金利益

- ・みずほコーポレート銀行(中国)等、海外現地法人
- ・みずほ信用保証
- ・みずほ証券グループ〔減少要因〕^{*2}
- ・その他、受取配当金等、内部取引消去

■ 役務取引等利益

- ・みずほ証券グループ
- ・みずほインベスターズ証券
- ・資産管理サービス信託銀行
- ・みずほ情報総研

■ 特定取引利益

- ・みずほ証券グループ
- ・みずほインベスターズ証券

■ 営業経費 / 経費

- ・みずほ証券グループ、みずほ情報総研
- ・人件費(臨時処理分)の計上方法の相違
 - 数理計算上の差異処理額(退職給付関係損益)等は、連結では営業経費に、単体では臨時損益に計上

■ 連結業務純益 / 実質業務純益 → P.69参照

■ 与信関係費用

- ・みずほ信用保証

■ 特別損益

- ・みずほ銀行における子会社向け投資損失引当金純取崩額 836億円を含む(連結では消去)

^{*2} 特定取引利益等との入り繰り有り(連結収益への影響は限定的)

有価証券関係損益、評価差額

有価証券関係損益

	08年度		07年度 中間期
	中間期	比較	
国債等債券損益	155	△ 315	471
売却益等	608	△ 53	661
売却損等	△ 289	△ 15	△ 274
償却	△ 140	△ 139	△ 1
投資損失引当金繰入額	-	△ 0	0
金融派生商品損益	△ 23	△ 108	85

※ 特別損益に計上した投資損失引当金繰入額を含んでおります。

株式関係損益	△ 395	△ 1,247	851
売却益	724	△ 496	1,220
売却損	△ 36	△ 4	△ 31
償却	△ 968	△ 567	△ 400
投資損失引当金繰入額	0	△ 0	0
金融派生商品損益	△ 114	△ 178	63

※ 特別損益に計上した投資損失引当金繰入額を含んでおります。

主な増減要因等

■ 国債等債券損益 315億円減少

- ・ 国内外ともにボラティルな相場環境の中、慎重なオペレーションを実施

■ 株式関係損益 1,247億円減少

- ・ 株式相場下落に伴う、株式償却額の増加(567億円)、株式売却益の減少(496億円)等

(参考) 保有株式削減の状況 (3行合算、取得原価ベース)

- ・ 株式相場下落に伴う減損処理の実施(株式償却額955億円)等もあり、上場株式残高*1は前年度末比549億円減少
*1 その他有価証券のうち、時価のある株式の取得原価
 - 上場株式の売却額は約800億円、取得額は約1,200億円
 - 優先株式等の非上場株式約60億円を売却

その他有価証券評価差額

(時価のあるもの)純資産直入処理対象分

	08年9月末			08年3月末 評価差額	07年9月末 評価差額
	評価差額	08年3月末比			
		08年3月末比	07年9月末比		
その他有価証券	1,255	△ 5,151	△ 17,386	6,406	18,642
株式	7,684	△ 2,082	△ 14,154	9,767	21,839
債券	△ 2,280	△ 1,033	△ 580	△ 1,247	△ 1,699
うち国債	△ 2,174	△ 937	△ 532	△ 1,237	△ 1,641
その他	△ 4,149	△ 2,035	△ 2,651	△ 2,113	△ 1,497

■ その他有価証券評価差額(純資産直入処理対象分)

【株式】 株式相場下落により、08/3末比2,082億円の減少

【債券】 慎重なポジション運営を継続するも、長期金利の上昇もあり、08/3末比1,033億円の悪化

(うち変動利付国債の評価損益*2(3行合算、管理会計)

: △1,330億円(08/3末比△279億円) *2 市場価格により時価評価

【その他】 証券化商品や投資信託等の評価損拡大等を主因に08/3末比2,035億円の悪化

(参考) 日経平均株価(月中平均) 12,603円(08/3)→12,124円(08/9)
 日本国債(10年) 1.28%(08/3末)→1.46%(08/9末)
 米国債(10年) 3.41%(08/3末)→3.82%(08/9末)

自己資本比率

<みずほフィナンシャルグループ>
第一基準 (パーゼルIIベース)

(%, 億円)

	08年9月末		08年3月末
		08年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.45	△ 0.25	11.70
Tier I 比率	7.36	△ 0.04	7.40
(2) Tier I	47,470	△ 1,331	48,801
資本金	15,409	-	15,409
資本剰余金	4,112	1	4,110
利益剰余金	12,901	△ 1,856	14,757
自己株式(△)	62	37	25
社外流出予定額(△)	-	△ 1,338	1,338
その他有価証券の評価差損(△)	-	-	-
為替換算調整勘定	△ 835	△ 51	△ 783
連結子法人等の少数株主持分	16,364	△ 969	17,334
(うち海外SPCの発行する優先出資証券)	14,612	△ 785	15,397
その他	△ 419	243	△ 662
(3) Tier II	29,714	△ 2,503	32,218
(うち自己資本への算入額)	(29,714)	(△ 2,503)	(32,218)
その他有価証券の含み益の45%相当額	569	△ 2,328	2,897
土地の再評価額と帳簿価格との差額の45%相当額	1,130	△ 5	1,136
一般貸倒引当金等	70	△ 8	79
負債性資本調達手段等	27,944	△ 160	28,104
(うち永久劣後債務等)	6,818	197	6,620
(うち期限付劣後債務および期限付優先株)	21,125	△ 357	21,483
(4) 控除項目	3,373	△ 563	3,936
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	73,812	△ 3,270	77,083
(6) リスク・アセット	644,648	△ 14,079	658,728
信用リスク・アセットの額	591,366	△ 10,472	601,838
マーケット・リスク相当額に係る額	17,530	△ 2,999	20,529
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	35,751	△ 608	36,360
フロア調整額	-	-	-

主な増減要因

■ 自己資本 (08/3末比 △3,270億円)

ーTier I (08/3末比 △1,331億円)

- ・連結中間純利益: +945億円
- ・自己株式の消却(08/9): △1,463億円
- ・優先出資証券任意償還(少数株主持分)(08/6): △3,790億円
- ・優先出資証券発行(少数株主持分)(08/7): +3,030億円

ーTier II (08/3末比 △2,503億円)

- ・株価下落等の影響による、その他有価証券の含み益の減少
- ・劣後債務調達を償還等が上回ったことによる、負債性資本調達手段等の減少

ー控除項目 (08/3末比 △563億円)

- ・自己資本控除となるPD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額の減少

■ リスク・アセット(08/3末比 △14,079億円)

ー信用リスク(08/3末比 △10,472億円)

- ・証券化エクスポージャーの減少(約7千億円)等

ーマーケット・リスク(08/3末比 △2,999億円)

- ・トレーディング勘定保有債券(証券化商品)の自己資本控除への振替等

ーオペレーショナル・リスク(08/3末比 △608億円)

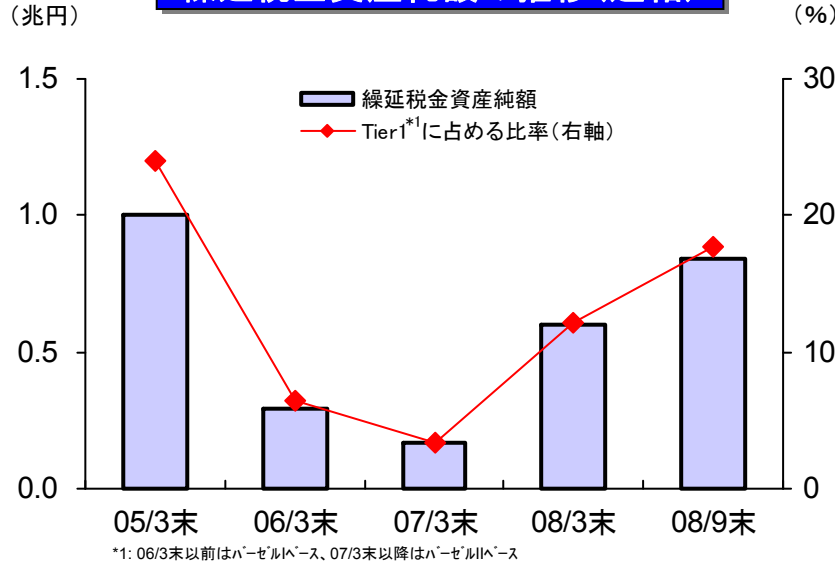
ーフロア調整額(08/3末比 ±0億円)

- ・08/9末において、「パーゼル I 所要自己資本×90%-パーゼル II 所要自己資本」>0となったことから、フロア調整額はゼロ

繰延税金資産

繰延税金資産の純額はその他有価証券評価差額の減少により増加

繰延税金資産純額の推移(連結)



繰延税金資産純額の増減要因等

(3行合算、億円)	08/9末	08/3末	増減
繰延税金資産純額 (①+③+④)	7,805	5,508	2,297
繰延税金資産 ①	26,706	26,694	12
繰越欠損金	10,705	11,499	△ 794 (A)
有価証券有税償却	8,325	7,982	342 (B)
繰延ヘッジ損失 ②	208	146	61
評価性引当額 ③	△ 15,108	△ 15,430	321 (C)
繰延税金負債 ④	△ 3,792	△ 5,756	1,963
その他有価証券評価差額 ⑤	△ 642	△ 2,056	1,413 (D)
(ご参考) その他有価証券評価差額・繰延ヘッジ損失の影響を除いたベースの繰延税金資産純額 (①+③+④-②-⑤)	8,239	7,417	822

法人税課税所得実績

(億円)	BK	CB	TB
2008年9月期(概算)	1,150	540	200
2008年3月期	2,732	4,871	743
2007年3月期	1,286	4,384	831
2006年3月期	1,242	2,110	249
2005年3月期	368	4,851	448
2004年3月期	3,963	4,234	667

(注1) 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映していません
 (注2) 2008年9月期は、税務決算に基づく繰越欠損金控除前の課税所得の概算であります

(主な要因)

課税所得の計上による繰越欠損金の減少 (A)

- 3行合算で課税所得約1,890億円(左記)を計上

有価証券有税償却の増加 (B)

- 株式や証券化商品の減損の計上等による

将来課税所得の保守的見積りの継続 (C) ※

- 引き続き多額の評価性引当額を計上

株式相場下落等によるその他有価証券評価差額の減少 (D)

※(参考) 将来課税所得の見積(3行合算)

(億円)	5年間累計額 (08/下~13/上)
業務粗利益	1 80,707
経費	2 △ 46,134
実質業務純益	3 34,572
与信関係費用	4 △ 10,285
税引前当期純利益	5 19,765
申告調整等(注1)	6 5,900
調整前課税所得(注2)	7 25,665

(注1) 申告調整は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額
 (注2) 調整前課税所得は、2008年9月末一時差異解消前の課税所得見込額

退職給付関連

- 年金資産の期待運用利回り低下により、期待運用収益が減少
- 年金資産時価総額の減少及び期待運用利回りの低下等により数理計算上の差異が増加したことから、数理計算上の差異処理額が増加

(億円)

	08年度中間期	比較	07年度中間期
	退職給付債務残高(期首)	11,712	△ 50
未認識差異	4,055	3,687	368
数理計算上の差異(期首)	4,055	3,687	368
当中間期償却額	△ 311	△ 192	△ 118

(参考)

勤務費用	△ 101	6	△ 108
利息費用	△ 144	2	△ 147
期待運用収益	254	△ 215	470
数理計算上の差異処理額	△ 311	△ 192	△ 118
その他	△ 42	△ 12	△ 30
退職給付関係損益	△ 344	△ 411	66

クレジットデリバティブ取引

■ クレジットデフォルトスワップ(CDS)は主に以下の取引において利用

みずほコーポレート銀行：信用リスク(貸出資産や証券化商品等)のヘッジを目的とする取引

(08/9末契約額等(単体)：売建約0.6兆円、買建約3.1兆円)

みずほ証券グループ：事業法人等のリスクを参照する裁定取引(売建・買建がほぼ両建で見合う取引が中心)や証券化商品に係る取引

→ 証券化商品に係るCDSの状況については、P.50(銀行部門)及びP.53(証券部門)参照

■ 08年度上期における契約額等(想定元本)の減少は、みずほ証券グループにおける裁定取引の減少が主因

(08年9月末)

(億円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	売建	97,381	91,810	△3,198	△3,198
	買建	116,060	105,337	3,048	3,048
	合計	-	-	-	△149

(08年3月末)

(億円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	売建	129,335	126,727	△3,872	△3,872
	買建	148,960	146,537	3,290	3,290
	合計	-	-	-	△582

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除く

2. 時価の算定は、割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づく

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引

業務粗利益

業務粗利益

(億円)

	08年度	比較	07年度
	中間期		中間期
業務粗利益	7,656	△ 833	8,490
国内業務粗利益	6,226	59	6,167
資金利益	4,119	△ 230	4,349
(うち金利スワップ収支)	△ 51	35	△ 86
信託報酬	289	△ 35	324
役務取引等利益	1,104	△ 206	1,311
特定取引利益	672	538	134
(うち特定金融派生商品利益)*1	583	502	81
その他業務利益	40	△ 7	47
(うち金融派生商品損益)	△ 48	△ 37	△ 11
(うち国債等債券損益)	107	22	85
国際業務粗利益	1,429	△ 892	2,322
資金利益	555	133	421
(うち金利スワップ収支)	△ 115	△ 73	△ 41
役務取引等利益	359	△ 121	481
特定取引利益	△ 592	△ 1,488	895
(うち特定金融派生商品利益)*1	△ 659	△ 1,560	901
その他業務利益	1,107	583	523
(うち外国為替売買益)*1	899	755	143
(うち金融派生商品損益)	93	△ 0	94
(うち国債等債券損益)	133	△ 163	296

(参考) 非金利収入比率*2

	08年度	比較	07年度
	中間期		中間期
みずほ銀行	30.4%	△ 5.0%	35.5%
みずほコーポレート銀行	46.1%	△ 4.1%	50.2%
みずほ信託銀行	62.4%	△ 4.7%	67.2%
3行合算	38.9%	△ 4.8%	43.7%

*2(業務粗利益-資金利益)/業務粗利益で算出。信託勘定と信関係費用控除前ベース

(参考) 金利スワップ収支等銀行別内訳

	BK			CB			TB		
	08年度	比較	07年度	08年度	比較	07年度	08年度	比較	07年度
	中間期		中間期	中間期		中間期	中間期		中間期
金利スワップ収支	△ 87	21	△ 108	△ 80	△ 51	△ 28	0	△ 8	9
特定金融派生商品利益*1	△ 89	△ 355	265	6	△ 704	710	7	1	5
外国為替売買益*1	538	98	440	359	656	△ 296	1	1	△ 0
金融派生商品損益	6	27	△ 21	46	△ 57	103	△ 6	△ 7	0
国債等債券損益	50	38	12	155	△ 185	341	35	7	27

*1 特定金融派生商品利益、外国為替売買益の一部は、為替変動等に起因する科目間の入り繰りがあります。

主要勘定平残、利鞘

(億円)

主要勘定平残 (国内業務部門)

	08年度中間期			比較			07年度中間期		
	平均	残高		平均	残高		平均	残高	
資金運用勘定	916,446			40,657			875,788		
うち 貸出金	525,348			1,406			523,941		
うち 有価証券	246,579			△ 1,678			248,257		
資金調達勘定	927,894			51,577			876,317		
うち 預金	603,110			16,717			586,392		
うち 譲渡性預金	97,655			20,232			77,422		
うち 債券	29,773			△ 14,254			44,027		
うち コールマネー	103,725			9,744			93,981		

利鞘 (国内業務部門)

(%)

		08年度中間期		比較		07年度中間期	
資金運用利回	1	1.31		△ 0.04		1.35	
貸出金利回	2	1.65		0.01		1.63	
有価証券利回	3	0.88		△ 0.15		1.03	
資金調達原価 (含む経費)	4	1.19		0.05		1.13	
預金債券等原価 (含む経費)	5	1.27		0.08		1.19	
預金債券等利回	6	0.34		0.04		0.29	
外部負債利回	7	0.75		0.07		0.67	
総資金利鞘 (1)-(4)	8	0.11		△ 0.09		0.21	
預貸金利鞘 (2)-(5)	9	0.37		△ 0.06		0.44	
預貸金利回差 (2)-(6)	10	1.30		△ 0.03		1.34	

※ 貸出金利回は、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を控除しております。

※ 預金債券等には譲渡性預金を含んでおります。

(参考) 預金保険機構及び政府等向貸出金控除後

貸出金利回	11	1.79		0.05		1.74	
預貸金利鞘 (11)-(5)	12	0.51		△ 0.03		0.55	
預貸金利回差 (11)-(6)	13	1.44		0.00		1.44	

経費、従業員数、拠点数

(億円)

経費

	08年度 中間期	比較	07年度 中間期
経費(除く臨時処理分)	△ 4,565	△ 218	△ 4,347
人件費	△ 1,412	△ 191	△ 1,221
物件費	△ 2,915	△ 38	△ 2,876
うち預金保険料	△ 269	△ 0	△ 268
税金	△ 237	12	△ 249

従業員数(有価証券報告書ベース)

(人)

3行合算	08年9月末	比較		08年3月末	07年9月末
		08年3月末比	07年9月末比		
従業員数 (除く執行役員)	29,794	1,940	1,344	27,854	28,450
みずほ銀行 従業員数 (除く執行役員)	18,651	1,380	776	17,271	17,875
みずほコーポレート銀行 従業員数 (除く執行役員)	7,945	326	377	7,619	7,568
みずほ信託銀行 従業員数 (除く執行役員)	3,198	234	191	2,964	3,007

拠点数

(店、カ所)

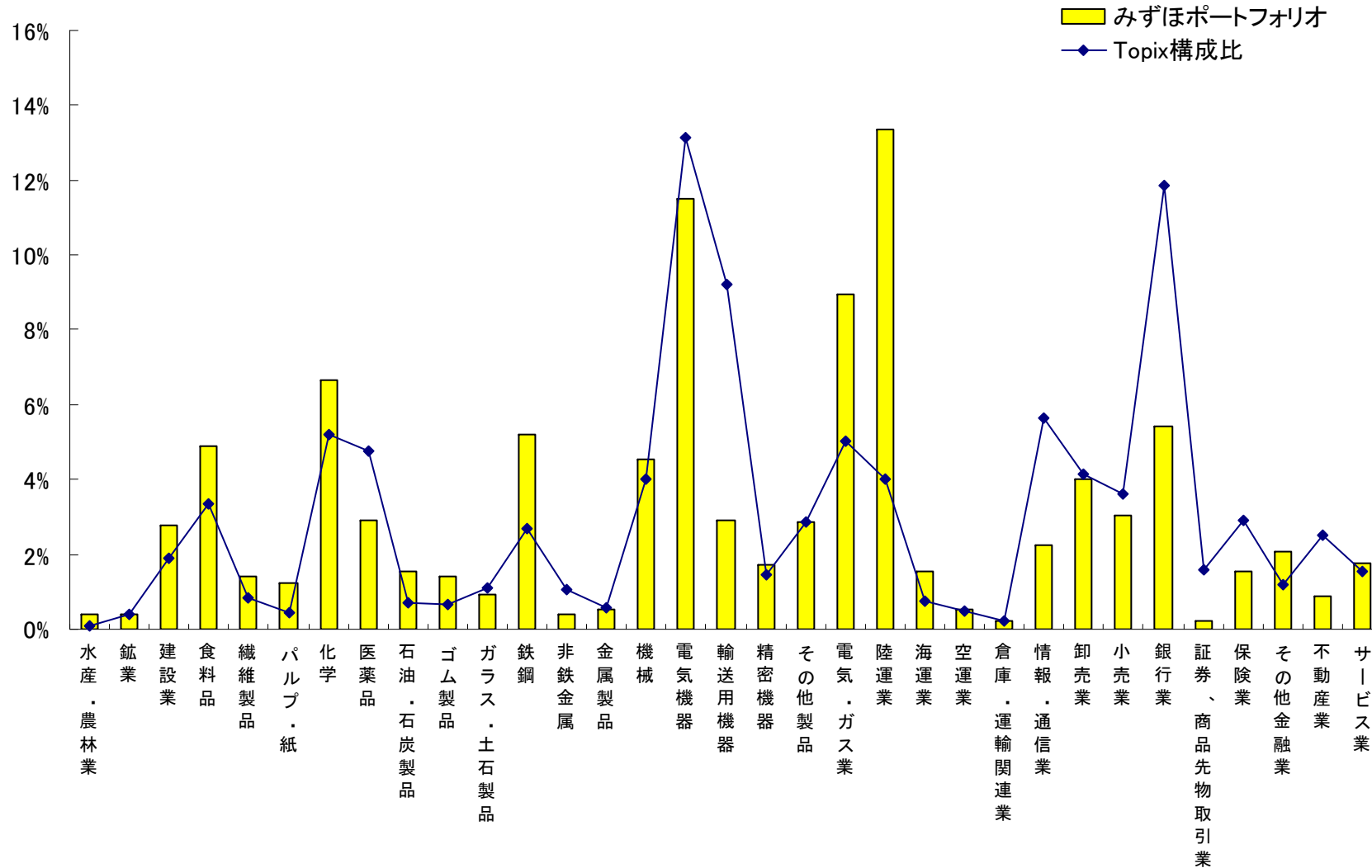
	08年9月末	比較		08年3月末	07年9月末
		08年3月末比	07年9月末比		
国内本支店	438	4	14	434	424
海外支店	22	1	2	21	20
国内出張所	38	△ 3	△ 11	41	49
海外出張所	9	-	1	9	8
海外駐在員事務所	9	-	-	9	9

国内本支店の計数には、インスタブランチ3店、振込専用支店33店、共同利用ATM管理専門支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店を除く

保有株式ポートフォリオ

(08年9月末時点)

業種別株式ポートフォリオ vs. TOPIX



業種別貸出金及びリスク管理債権①

3行合算(銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	08年9月末						08年3月末		07年9月末	
	貸出金	リスク管理債権	08年3月末比		07年9月末比		貸出金	リスク管理債権	貸出金	リスク管理債権
			貸出金	リスク管理債権	貸出金	リスク管理債権				
(国内店分、除くオフショア勘定分)	603,313	10,040	12,199	△963	10,609	△1,530	591,114	11,004	592,704	11,571
製 造 業	73,189	1,435	2,204	279	452	409	70,984	1,155	72,736	1,025
農 業	331	9	0	6	△22	8	330	3	353	0
林 業	8	-	△0	-	△1	-	8	-	9	-
漁 業	29	1	11	0	6	0	18	1	23	1
鉱 業	941	0	△70	-	△373	△1	1,012	0	1,314	1
建 設 業	12,948	683	△364	151	△538	226	13,312	532	13,486	457
電気・ガス・熱供給・水道業	8,249	26	1,507	26	1,621	22	6,741	0	6,628	3
情 報 通 信 業	19,059	208	△328	117	△663	66	19,387	91	19,723	142
運 輸 業	27,572	1,153	790	15	1,590	△211	26,782	1,137	25,981	1,364
卸 売 ・ 小 売 業	55,546	1,544	△376	△573	△1,399	△571	55,923	2,118	56,945	2,116
金 融 ・ 保 険 業	64,236	164	△1,963	△1,611	256	△2,001	66,199	1,775	63,979	2,165
不 動 産 業	66,324	1,624	1,243	624	763	705	65,080	1,000	65,560	918
各 種 サ ー ビ ス 業	71,753	1,779	734	△83	△2,653	△256	71,018	1,862	74,407	2,036
地 方 公 共 団 体	4,651	30	312	△0	785	△8	4,339	30	3,865	38
政 府 等	61,281	-	7,879	-	10,853	-	53,401	-	50,427	-
そ の 他	137,190	1,378	618	84	△69	80	136,571	1,294	137,259	1,298
(海外店分及びオフショア勘定分)	93,924	758	4,462	383	1,709	346	89,461	374	92,214	411
政 府 等	3,231	-	△196	△0	760	△0	3,427	0	2,471	0
金 融 機 関	24,081	28	1,543	28	△2,876	△124	22,538	-	26,958	153
そ の 他	66,610	729	3,116	355	3,825	472	63,494	373	62,784	257
合 計	697,237	10,798	16,662	△580	12,318	△1,184	680,575	11,378	684,919	11,983

※「金融・保険業」向け貸出金には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金[08年9月末 7,200億円(みずほ銀行 3,600億円、みずほコーポレート銀行 3,600億円)、08年3月末 1兆円(みずほ銀行 5,000億円、みずほコーポレート銀行 5,000億円)、07年9月末 1兆1,300億円(みずほ銀行 5,650億円、みずほコーポレート銀行 5,650億円)]を含んでおります。
 ※貸出金は銀行勘定及び信託勘定の合計、リスク管理債権は銀行勘定及び元本補填契約のある信託勘定の合計であります。

業種別貸出金及びリスク管理債権②

みずほ銀行

	08年9月末	
	貸出金	リスク管理債権
(億円)		
(国内店分、除くオフショア勘定分)	340,045	7,674
製 造 業	30,979	1,066
農 業	322	9
林 業	8	-
漁 業	17	1
鉱 業	73	0
建 設 業	6,409	559
電気・ガス・熱供給・水道業	908	6
情 報 通 信 業	3,355	198
運 輸 業	10,012	278
卸 売 ・ 小 売 業	39,088	1,412
金 融 ・ 保 険 業	18,518	87
不 動 産 業	30,787	1,459
各 種 サ ー ビ ス 業	29,453	1,284
地 方 公 共 団 体	3,567	-
政 府 等	49,971	-
そ の 他	116,570	1,310
(海外店分及びオフショア勘定分)	-	-
政 府 等	-	-
金 融 機 関	-	-
そ の 他	-	-
合 計	340,045	7,674

みずほコーポレート銀行

	08年9月末	
	貸出金	リスク管理債権
(億円)		
(国内店分、除くオフショア勘定分)	205,504	2,020
製 造 業	37,071	360
農 業	7	-
林 業	-	-
漁 業	2	-
鉱 業	815	-
建 設 業	5,058	119
電気・ガス・熱供給・水道業	6,400	19
情 報 通 信 業	2,983	5
運 輸 業	15,694	861
卸 売 ・ 小 売 業	14,230	69
金 融 ・ 保 険 業	38,574	60
不 動 産 業	26,806	39
各 種 サ ー ビ ス 業	38,929	471
地 方 公 共 団 体	723	-
政 府 等	11,310	-
そ の 他	6,896	14
(海外店分及びオフショア勘定分)	93,781	758
政 府 等	3,218	-
金 融 機 関	24,081	28
そ の 他	66,481	729
合 計	299,286	2,779

みずほ信託銀行(銀行勘定+信託勘定)

	08年9月末	
	貸出金	リスク管理債権
(億円)		
(国内店分、除くオフショア勘定分)	57,763	345
製 造 業	5,138	8
農 業	0	-
林 業	-	-
漁 業	10	-
鉱 業	52	-
建 設 業	1,480	5
電気・ガス・熱供給・水道業	940	-
情 報 通 信 業	12,719	5
運 輸 業	1,866	12
卸 売 ・ 小 売 業	2,226	62
金 融 ・ 保 険 業	7,143	16
不 動 産 業	8,729	125
各 種 サ ー ビ ス 業	3,370	24
地 方 公 共 団 体	361	30
政 府 等	-	-
そ の 他	13,723	53
(海外店分及びオフショア勘定分)	142	-
政 府 等	13	-
金 融 機 関	-	-
そ の 他	129	-
合 計	57,905	345

※貸出金は銀行勘定及び信託勘定の合計、リスク管理債権は銀行勘定及び元本補填契約のある信託勘定の合計であります。

業種別金融再生法開示債権及び保全率

3行合算(銀行勘定+信託勘定)

(億円、%)

	08年9月末						08年3月末		07年9月末	
	金融 再生法 開示債権	保全率	08年3月末比		07年9月末比		金融 再生法 開示債権	保全率	金融 再生法 開示債権	保全率
			金融 再生法 開示債権	保全率	金融 再生法 開示債権	保全率				
(国内店分、除くオフショア勘定分)	10,679	71.1	△959	7.6	△1,562	△0.6	11,639	63.5	12,242	71.7
製 造 業	1,475	66.9	269	1.1	381	0.5	1,206	65.7	1,094	66.3
農 業	9	56.2	6	△5.4	8	△7.3	3	61.7	0	63.5
林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	1	92.3	0	△12.1	0	72.9	1	104.4	1	19.4
鉱 業	0	15.6	△0	△45.2	△7	△51.8	1	60.8	8	67.4
建 設 業	701	78.8	158	12.6	234	14.8	542	66.1	466	63.9
電気・ガス・熱供給・水道業	26	93.8	26	△6.1	22	69.4	0	100.0	3	24.4
情 報 通 信 業	223	54.7	114	△9.2	64	△12.0	108	64.0	158	66.7
運 輸 業	1,182	47.2	11	△0.0	△219	△32.1	1,171	47.2	1,401	79.3
卸 売 ・ 小 売 業	1,614	61.0	△574	5.8	△566	4.7	2,188	55.2	2,180	56.2
金 融 ・ 保 険 業	164	53.6	△1,610	15.0	△2,003	△4.1	1,775	38.6	2,168	57.7
不 動 産 業	1,642	86.0	636	△0.3	720	△1.1	1,006	86.3	922	87.1
各 種 サ ー ビ ス 業	1,819	64.1	△76	0.1	△268	△13.5	1,895	64.0	2,088	77.7
地 方 公 共 団 体	306	100.0	△0	-	△8	-	306	100.0	315	100.0
そ の 他	1,511	91.8	80	△1.2	78	△0.0	1,431	93.0	1,433	91.8
(海外店分及びオフショア勘定分)	778	68.5	385	△15.9	333	△15.3	392	84.5	444	83.8
政 府 等	-	-	△0	△67.6	△0	△67.4	0	67.6	0	67.4
金 融 機 関	29	54.8	28	△45.1	△133	△43.2	0	99.9	162	98.0
そ の 他	749	69.0	358	△15.4	467	△6.7	391	84.5	281	75.7
合 計	11,458	70.9	△573	6.7	△1,229	△1.1	12,032	64.1	12,687	72.0

※信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

開示債権の状況(08年9月末)

3行合算(銀行勘定)

(億円)

1. 自己査定					2.	3.
分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類 (信用)	金融再生法 開示債権	リスク管理債権
破綻先・ 実質破綻先 2,052	2,052 担保・保証等: 1,831 引当金 : 221		引当率 100% 引当金は 非分類に 計上	直接償却	破産更生債権及び これらに準ずる債権 2,052 保全率: 100%	破綻先債権 681
破綻懸念先 4,315	3,648 担保・保証等: 2,409 引当金 : 1,239		667 引当率 65.0% 引当金は 非分類に 計上		危険債権 4,315 保全率: 84.5%	延滞債権 5,028
要 注 意 先	要管理債権 5,058 担保・保証等: 1,410 引当金 : 991	非保全部分の 引当率 27.1%			要管理債権 ^(注1) 5,058 保全率: 47.4%	660(注2) 3か月以上延滞債権 81
	(要管理先債権)				貸出条件緩和債権 4,976	
その他の 要注意先					全体の保全率 70.9%	
正常先						
合計	760,691				合計 11,427	合計 10,766

部分直接償却実施額(億円)
(銀行勘定+信託勘定)

金融再生法開示債権 : 4,292
リスク管理債権 : 3,841

(注1) 「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額。
「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額。

(注2) リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額。

債権額に対する引当率

- ・その他の要注意先 6.11%
- ・正常先 0.13%

要管理先債権

- ・保全率 48.2%
- ・非保全部分の引当率 27.0%
- ・債権額に対する引当率 19.2%

金融再生法開示債権残高、保全・引当率

金融再生法開示債権

(銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	08年9月末	08年3月末比		08年3月末	07年9月末
		08年3月末比	07年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,053	680	442	1,373	1,610
危険債権	4,347	592	△ 1,642	3,755	5,989
要管理債権	5,058	△ 1,846	△ 29	6,904	5,087
合計	11,458	△ 573	△ 1,229	12,032	12,687

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

(億円)

部分直接償却実施額	4,292	△ 458	△ 562	4,751	4,854
不良債権比率	1.50	△ 0.11	△ 0.18	1.61	1.69
ネット不良債権比率 ^{*1}	0.73	△ 0.09	△ 0.06	0.83	0.79

(%)

保全率・引当率

(銀行勘定)

(%)

保全率	70.9	6.7	△ 1.1	64.1	72.0
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 に対する保全率	100.0	-	-	100.0	100.0
危険債権に対する保全率	84.5	△ 3.0	△ 1.2	87.5	85.7
要管理債権に対する保全率	47.4	3.1	0.2	44.3	47.2
要管理先債権に対する保全率	48.2	1.0	△ 0.9	47.2	49.2

信用部分に対する引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 に対する引当率	100.0	-	-	100.0	100.0
危険債権に対する引当率	65.0	△ 4.9	△ 11.3	69.9	76.3
要管理債権に対する引当率	27.1	△ 4.5	△ 5.7	31.6	32.9
要管理先債権に対する引当率	27.0	△ 4.5	△ 4.9	31.5	32.0

債権全体に対する引当率

要管理先債権	19.20	△ 5.17	△ 4.74	24.38	23.94
要管理先債権以外の要注意先債権	6.11	0.76	0.85	5.35	5.26
正常先債権	0.13	0.01	0.02	0.11	0.10

*1 ネット不良債権比率 = (金融再生法開示債権 - 貸倒引当金) ÷ (総与信額 - 貸倒引当金) × 100

不良債権のオフバランス化の実績

オフバランス化累計額と進捗率

3行合算(過去計数:再生専門子会社含む)(銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	発生額	08年度 上期末 残高	オフバランス化 累計	進捗率 (%)
05年度上期以前発生分	96,950	854	96,095	99.1
05年度下期発生分	1,508	218	1,290	85.5
06年度上期発生分	1,228	448	779	63.4
06年度下期発生分	4,053	363	3,689	91.0
07年度上期発生分	4,322	629	3,692	85.4
07年度下期発生分	1,969	1,183	785	39.8
08年度上期発生分	2,701	2,701		
合計	112,733	6,400	106,333	

*修正 進捗率 (%)
99.3
86.9
66.0
92.8
88.9
55.7

* オフバランス化につながる措置を含む累計額

(参考)各期毎のオフバランス化実績内訳と累計額

3行合算(過去計数:再生専門子会社含む)(銀行勘定+信託勘定)

(億円)

	05年下期以前 実績*	06年上期 実績	06年下期 実績	07年上期 実績	07年下期 実績	08年上期 実績	実績累計 (00/下~)
清算型処理	△ 13,694	△ 63	△ 69	△ 300	△ 358	△ 1,421	△ 15,907
再建型処理	△ 16,684	△ 1,047	△ 555	△ 110	△ 26	△ 18	△ 18,444
再建型処理に伴う業況改善	△ 1,794	△ 0	△ 10	△ 10	△ 0	-	△ 1,817
債権流動化	△ 41,233	△ 344	△ 380	△ 262	△ 609	△ 194	△ 43,023
直接償却	29,376	1,554	810	465	278	1,354	33,839
その他	△ 49,566	△ 1,582	△ 1,245	△ 3,710	△ 3,725	△ 1,149	△ 60,978
回収・返済等		△ 1,138	△ 677	△ 679	△ 1,388	△ 775	
業況改善		△ 443	△ 568	△ 3,030	△ 2,336	△ 373	
合計	△ 93,597	△ 1,484	△ 1,451	△ 3,929	△ 4,441	△ 1,429	△ 106,333

* 00年下期~05年下期の実績累計

消費者ローン・中小企業等貸出金

消費者ローン残高

3行合算(銀行勘定+信託勘定)	08年9月末			08年3月末	07年9月末
		08年3月末比	07年9月末比		
消費者ローン残高	121,703	485	897	121,217	120,805
うち居住用住宅ローン残高	98,775	988	1,638	97,787	97,136

みずほ銀行

消費者ローン残高	118,639	566	1,073	118,073	117,566
住宅ローン残高	107,689	450	483	107,238	107,205
うち居住用住宅ローン残高	96,176	1,032	1,740	95,144	94,436
その他ローン残高	10,950	115	589	10,834	10,361

みずほコーポレート銀行

消費者ローン残高	-	-	-	-	-
住宅ローン残高	-	-	-	-	-
うち居住用住宅ローン残高	-	-	-	-	-
その他ローン残高	-	-	-	-	-

みずほ信託銀行(銀行勘定+信託勘定)

消費者ローン残高	3,063	△ 80	△ 175	3,144	3,239
うち居住用住宅ローン残高	2,599	△ 44	△ 101	2,643	2,700

※計数は銀行・信託勘定合計。

中小企業等貸出金

3行合算(銀行勘定+信託勘定)	08年9月末			08年3月末	07年9月末
		08年3月末比	07年9月末比		
中小企業等貸出比率	57.2	△ 2.9	△ 4.8	60.1	62.1
中小企業等貸出残高	345,190	△ 10,417	△ 22,947	355,607	368,137

※貸出残高には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金[08年9月末 7,200億円(みずほ銀行 3,600億円、みずほコーポレート銀行 3,600億円)、08年3月末 1兆円(みずほ銀行 5,000億円、みずほコーポレート銀行 5,000億円)、07年9月末 1兆1,300億円(みずほ銀行 5,650億円、みずほコーポレート銀行 5,650億円)]を含んでおります。

(%, 億円)		(%, 億円)		(%, 億円)	
みずほ銀行	08年9月末	みずほコーポレート銀行	08年9月末	みずほ信託銀行(銀行勘定+信託勘定)	08年9月末
中小企業等貸出比率	70.5	中小企業等貸出比率	39.5	中小企業等貸出比率	41.5
中小企業等貸出残高	239,899	中小企業等貸出残高	81,285	中小企業等貸出残高	24,005

※本表の貸出残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

※中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

※計数は銀行・信託勘定合計。

地域別貸出金状況等

特定海外債権残高

(億円、国数)

3行合算 (銀行勘定+信託勘定)	08年9月末		08年3月末	07年9月末
	08年3月末比	07年9月末比		
債 権 額	1	△ 7	8	11
対 象 国 数	3	△ 1	4	4

*「対象国数」は、当該対象債権額を計上している国を記載しております。

地域別貸出金状況

(億円)

3行合算 (銀行勘定+信託勘定)	08年9月末						08年3月末		07年9月末	
	貸出金	リスク 管理債権	08年3月末比		07年9月末比		貸出金	リスク 管理債権	貸出金	リスク 管理債権
			貸出金	リスク 管理債権	貸出金	リスク 管理債権				
ア ジ ア	20,851	106	182	46	△ 302	24	20,669	59	21,153	82
うち 香 港	4,704	39	365	36	162	32	4,339	2	4,542	6
うち 韓 国	3,170	-	△ 241	-	△ 533	-	3,411	-	3,703	-
うちシンガポール	3,033	1	△ 321	1	△ 264	1	3,355	-	3,297	-
うち タ イ	2,686	9	△ 9	2	△ 225	2	2,696	6	2,912	7
中 南 米	26,628	1	3,703	0	4,241	△ 5	22,925	1	22,386	6
北 米	26,861	132	3,324	91	1,862	77	23,536	41	24,998	55
東 欧	945	-	59	-	329	-	886	-	616	-
西 欧	33,478	401	848	165	△ 184	235	32,629	236	33,663	165
そ の 他	10,004	128	△ 445	88	△ 934	84	10,450	39	10,938	44
合 計	118,769	769	7,671	391	5,012	415	111,097	378	113,757	354

※ 本表には、07年6月に設立したみずほコーポレート銀行(中国)有限公司による貸出は含まれておりません。

なお、08年9月末のみずほコーポレート銀行(中国)有限公司による貸出残高は、約50億ドル(管理会計ベース)となっております(29ページを参照)

預金者別預金残高（国内店分）

3行合算

（億円）

	08年9月末		08年3月末	07年9月末
	08年3月末比	07年9月末比		
預 金	667,617	△ 7,002	674,619	644,450
個 人	344,006	5,197	338,808	331,180
一 般 法 人	265,741	△ 8,440	274,182	263,377
金融機関・政府公金	57,869	△ 3,759	61,628	49,893

みずほ銀行

（億円）

	08年9月末
預 金	538,774
個 人	325,401
一 般 法 人	181,793
金融機関・政府公金	31,579

みずほコーポレート銀行

（億円）

	08年9月末
預 金	100,910
個 人	64
一 般 法 人	77,453
金融機関・政府公金	23,393

みずほ信託銀行

（億円）

	08年9月末
預 金	27,931
個 人	18,540
一 般 法 人	6,494
金融機関・政府公金	2,896

※ 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店間未達勘定整理前の計数です。

みずほ銀行 預金残高(種別別・預金者別)

種別別預金残高(国内業務部門)

(億円)

	08年9月末			08年3月末	07年9月末
		08年3月末比	07年9月末比		
預金合計	528,058	△5,478	17,063	533,537	510,995
うち流動性預金	299,962	△14,093	△4,933	314,056	304,896
流動性預金比率	56.8%	△2.0%	△2.8%	58.8%	59.6%

(注)国内店の円建取引、但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは除く
流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

預金者別預金残高(国内店分)

(億円)

	08年9月末			08年3月末	07年9月末
		08年3月末比	07年9月末比		
預金合計	538,774	△5,113	19,163	543,887	519,610
個人	325,401	5,061	12,604	320,340	312,797
一般法人	181,793	△5,462	1,801	187,255	179,991
金融機関・政府公金	31,579	△4,711	4,758	36,291	26,821
個人預金比率	60.3%	1.4%	0.1%	58.8%	60.1%

(注)海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店間未達勘定整理前の計数

みずほフィナンシャルグループ(持株会社) 損益状況

	(億円)		07年度 中間期
	08年度 中間期	比較	
営業収益	4,269	△ 1,779	6,049
営業費用	△ 96	△ 6	△ 90
販売費及び一般管理費	△ 96	△ 6	△ 90
営業利益	4,172	△ 1,786	5,958
営業外収益	1	△ 0	2
営業外費用	△ 61	17	△ 78
経常利益	4,112	△ 1,769	5,882
特別利益	446	62	383
特別損失	△ 14	△ 11	△ 2
税引前中間純利益	4,545	△ 1,718	6,263
法人税、住民税及び事業税	△ 0	0	△ 0
法人税等調整額	0	0	0
法人税等計	0	0	0
中間純利益	4,546	△ 1,718	6,264

主な増減要因等

- 関係会社受取配当金(営業収益)
 - ・ みずほフィナンシャルストラテジーからの配当が減少
(子銀行配当内訳)
BK:2,000億円、CB:2,000億円、TB:62億円
- 支払利息(営業外費用)
 - ・ 短期借入金・短期社債の支払利息が減少
 - ・ 調達金額総額は08/3末比減少
→ 08/9末のダブルレバレッジ比率:120.4%
(08/3末比△6.8%ポイント)

	(億円)			
	08/9末	08/3末	07/9末	07/3末
短期借入金	7,200 ^{*1}	10,000	11,300	13,800
短期社債	1,400	1,400	1,600	2,030
合計	8,600	11,400	12,900	15,830

*1: (内訳) みずほ銀行:3,600億円、みずほコーポレート銀行:3,600億円
- 関係会社株式処分益(特別利益)
 - ・ みずほ信託銀行の転換型優先株式売却益

期末日における分配可能額*2

- 08年度中間期:1兆2,981億円

*2 会社法第461条第2項の規定に基づき算出

みずほインベスターズ証券 損益状況(連結)

(億円)

	連結	
	中間期	前年同期比
受入手数料	110	△ 54
トレーディング損益	80	△ 106
株券等	4	2
債券等・その他	76	△ 109
金融収支	3	△ 4
純営業収益	194	△ 165
販売費・一般管理費	△ 255	15
経常利益(△損失)	△ 58	△ 150
当期純利益(△損失)	△ 59	△ 115

主な増減要因等

▶ 受入手数料

- ・ 金融市場混乱による株式市場の低迷により、株券関連受入手数料が大幅に減少(36億円)
- ・ 投資信託取扱手数料の減少を主因として、募集・売出しの取扱手数料が減少(12億円)

(株式受託売買の状況)

	07年度上期	08年度上期	増減率
株数(百万株)	1,660	1,409	△15.1%
金額(億円)	19,665	12,508	△36.4%

▶ トレーディング損益

- ・ 外債販売が低調に推移したことに加え、リーマン・ブラザーズ発行のサムライ債評価損の計上(33億円)により、債券トレーディング損益が大幅減少

(トレーディング損益の状況、単位:億円)

	08/1Q	08/2Q	08年度上期	前年同期比
株券等	3	1	4	2
債券等・その他	56	19	76	△ 109

▶ 販売費・一般管理費

- ・ 取引関係費および人件費の減少を中心に前年同期比では15億円減少

みずほ証券 損益状況(連結・単体)

(億円)

	連結		単体	
	中間期	前年同期比	中間期	前年同期比
受入手数料	281	△ 69	206	△ 88
トレーディング損益	△ 40	119	83	62
株券等	△ 50	△ 12	△ 65	△ 53
債券・為替・その他等	10	131	148	115
金融収支	233	101	60	29
純営業収益	457	94	347	△ 41
販売費・一般管理費	△ 629	57	△ 355	52
経常利益(△損失)	△ 169	164	31	△ 23
当期純利益(△損失)	△ 198	72	14	△ 22

合併費用(単体)※

※合併関連費用として、中間期に特別損失に計上された額

(億円)

科目	内容	金額
IT関連費用	システム移行対応等	8.2
オフィス・不動産関係費用	オフィス移設・看板等	1.1
印刷関係費用	お客様向け郵送物等	0.0
事務委託関係費用	コンサル(システム以外)費用等	2.7
合計		12.1

主な増減要因等(連結)

➤ 受入手数料

- ・PO・IPO市場および債券市場の低迷による影響を受け、株券・債券関連ともに受入手数料減少
(株券売買高(単体、先物取引を除く))

	合計(億円)			委託比率	東証シェア
	自己	委託			
08年度上期	99,004	45,082	53,922	54.5%	1.6%
07年度上期	146,503	67,402	79,100	54.0%	1.5%

➤ トレーディング損益－株券等

- ・世界的な株式相場の下落に伴い、損失計上

➤ トレーディング損益－債券・為替・その他等

- ・外貨建て証券化商品等の評価損が縮小する一方、国内債券トレーディングが堅調推移し、前年同期比大幅改善

(連結トレーディング損益の状況、単位:億円)

	08/1Q	08/2Q	08年度上期	前年同期比
株券等	32	△ 82	△ 50	△ 12
債券等*	△ 9	20	10	131

*為替等を含む

➤ 販売費・一般管理費

- ・人件費:58億円減少
 －希望退職等人員削減の実施

➤ 特別損失(連結:33億円)

- ・希望退職に係る特別退職金(単体:18億円)、合併関連費用(単体:12億円)等を計上

業績予想

【連結】

(億円)

	08年度
経常収益益	38,000
経常利益益	3,500
当期純利益益	2,500

【持株会社】

(億円)

	08年度
営業収益益	4,500
営業利益益	4,300
経常利益益	4,100
当期純利益益	4,500

(参考)【単体】みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行

(億円)

	08年度			
	3行合算	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行
実質業務純益	7,100	3,400	3,100	600
経常利益益	2,085	50	1,700	335
当期純利益益	3,000	1,250	1,550	200

与信関係費用	△ 2,350	△ 1,950	△ 250	△ 150
--------	---------	---------	-------	-------

* みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定与信関係費用」を控除しております。